

令和元年度
(2019年度)

熊本市一般会計・特別会計(公営企業会計を除く。)
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

熊本市監査委員

熊 監 発 第 1 2 0 号
令和2年（2020年）8月7日

熊本市長 大西 一史 様

熊本市監査委員 三 島 良 之

熊本市監査委員 村 上 博

熊本市監査委員 池 田 泰 紀

熊本市監査委員 高 島 剛 一

令和元年度（2019年度）熊本市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度（2019年度）熊本市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定められた書類、並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度（2019年度）基金運用状況報告書について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

熊本市各会計決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	2
第6	審査の結果	2
第7	審査の概要	2
1	一般会計及び特別会計の総括	2
2	財政状況（普通会計）	5
(1)	決算収支状況	5
(2)	主要な財政指標等	6
(3)	まとめ	14
3	一般会計の決算収支状況	15
(1)	決算収支状況	15
(2)	歳入	16
(3)	歳出	23
4	特別会計の決算収支状況	31
(1)	国民健康保険会計	32
(2)	介護保険会計	36
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	40
(4)	後期高齢者医療会計	42
(5)	農業集落排水事業会計	45
(6)	産業振興資金会計	48
(7)	競輪事業会計	50
(8)	公共用地先行取得事業会計	53
(9)	都市開発資金貸付事業会計	55
(10)	熊本駅西土地地区画整理事業会計	56
(11)	植木中央土地地区画整理事業会計	58
(12)	奨学金貸付事業会計	60
(13)	公債管理会計	62

5 市有財産	63
(1) 公有財産	63
(2) 物品	66
(3) 債権	66
(4) 基金	67

熊本市基金運用状況審査意見

第1 審査の種類	71
第2 審査の対象	71
第3 審査の着眼点	71
第4 審査の主な実施内容	71
第5 審査の実施場所及び日程	71
第6 審査の結果	71
第7 基金の運用状況等	71

決算審査巻末資料

資料1 歳入歳出総括表	76
資料2 各会計款別歳入一覧表	78
資料3 一般会計における自主財源及び依存財源別年度比較表	88
資料4 市税収入状況表	90
資料5 各会計款別歳出一覧表	92
資料6 各会計款別歳入年度比較表	100
資料7 各会計款別歳出年度比較表	110
資料8 各会計繰越明許費繰越計算書	116
資料9 各会計事故繰越し繰越計算書	120

注 意 事 項

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、千円単位で表示している表中の金額についても、単位未満の端数を調整した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 2 文中の額と決算審査巻末資料の計数は端数調整の関係で一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位又は第3位を四捨五入し、小数点第1位又は第2位まで表示した。したがって、比率合計と内訳との計が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当数値がないか、又はあっても比率が1,000%以上若しくは指数が1,000以上のもの
 - 「皆増・皆減」…… 令和元年度（2019年度）（本年度）又は平成30年度（2018年度）（前年度）において比較する計数がなかったもの
 - 「△」…………… マイナスのもの

（関係条文）

- ・ 地方自治法第233条第1項
会計管理者は、毎会計年度、政令で定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3箇月以内に、証書類その他政令で定める書類と併せて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。
- ・ 同法第233条第2項
普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。
- ・ 同法第241条第1項
普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。
- ・ 同法第241条第5項
第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

令和元年度（2019年度） 熊本市各会計決算審査意見

第1 審査の種類

熊本市監査基準第4条第1項第11号に基づく決算審査

第2 審査の対象

1	令和元年度（2019年度）	一般会計歳入歳出決算
2	同	国民健康保険会計歳入歳出決算
3	同	介護保険会計歳入歳出決算
4	同	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
5	同	後期高齢者医療会計歳入歳出決算
6	同	農業集落排水事業会計歳入歳出決算
7	同	産業振興資金会計歳入歳出決算
8	同	競輪事業会計歳入歳出決算
9	同	公共用地先行取得事業会計歳入歳出決算
10	同	都市開発資金貸付事業会計歳入歳出決算
11	同	熊本駅西土地地区画整理事業会計歳入歳出決算
12	同	植木中央土地地区画整理事業会計歳入歳出決算
13	同	奨学金貸付事業会計歳入歳出決算
14	同	公債管理会計歳入歳出決算

第3 審査の着眼点

別に定める監査等の着眼点に基づいて実施した。

第4 審査の主な実施内容

審査は、歳入歳出決算書その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の様式の合規性及び計数の正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政運営状況等に主眼をおき、次の方法により実施した。

- 1 各会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書は、歳入歳出原簿、歳入歳出整理簿その他関係帳簿及び証拠書類と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、予算執行の適否について審査した。
- 2 実質収支に関する調書は、各会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、繰越明許費繰越計算書等と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、財政の運営状況等を審査した。
- 3 財産に関する調書は、関係帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性を審査した。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所：監査事務局執務室及び監査講評室

日 程：令和2年（2020年）7月21日（火）から同月30日（木）まで
（令和2年〔2020年〕7月21日〔火〕概況説明）

第6 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条及び第16条の2に定められた様式を備えており、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各会計の予算執行についても適正に執行されていると認められた。なお、歳入予算において一部に収入未済や不納欠損となっているもの、繰上充用されているもの、また、歳出予算においては不用額となっているもの、翌年度へ繰越明許費として処理されているものもあった。

第7 審査の概要

1 一般会計及び特別会計の総括

本審査の対象である本年度の一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりとなっている。

一般会計及び特別会計決算収支状況

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	比 較	増減率
① 歳入総額	610,678,150	591,647,020	19,031,130	3.2
② 歳出総額	597,620,545	579,037,449	18,583,096	3.2
③ 歳入歳出差引額（形式収支）①-②	13,057,605	12,609,571	448,034	3.6
④ 翌年度へ繰越すべき財源	1,921,169	4,423,173	△ 2,502,004	△ 56.6
⑤ 実質収支 ③-④	11,136,436	8,186,398	2,950,038	36.0
⑥ 前年度実質収支	8,186,398	6,198,650	1,987,748	32.1
⑦ 単年度収支 ⑤-⑥	2,950,038	1,987,748	962,290	48.4
⑧ 積立金	3,133,819	2,554,833	578,986	22.7
⑨ 積立金取崩し額	3,817,275	2,550,000	1,267,275	49.7
⑩ 繰上償還額	—	—	—	—
⑪ 実質単年度収支 ⑦+⑧-⑨+⑩	2,266,582	1,992,581	274,001	13.8

歳入総額は6,106億7,815万円で前年度に比べ190億3,113万円・3.2%、歳出総額は5,976億2,055万円で前年度に比べ185億8,310万円・3.2%それぞれ増加し、歳入歳出差引額（形式収支）は、130億5,761万円の黒字となっている。このうち、一般会計は79億5,753万円の黒字、特別会計は51億7万円の黒字を計上している。

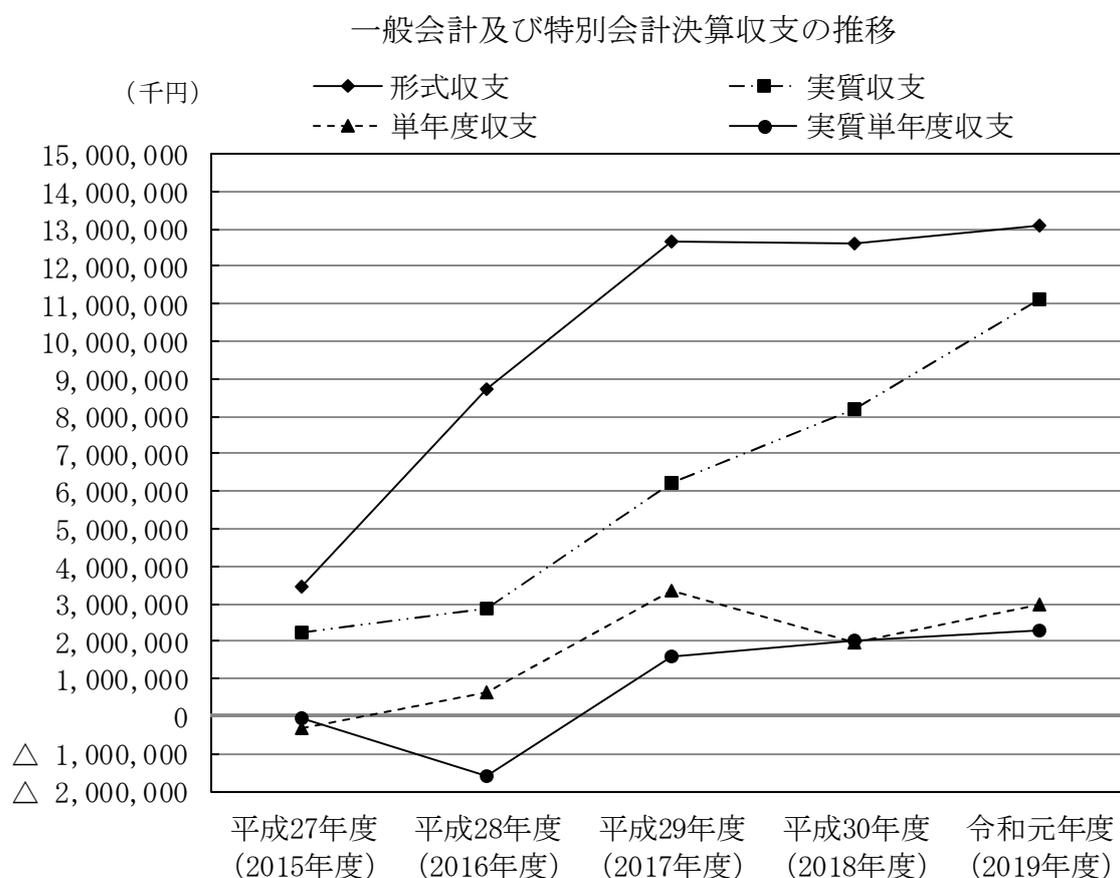
また、この形式収支から繰越明許費等の財源として翌年度へ繰り越す19億2,117万円を控除した額（実質収支）は111億3,644万円の黒字、本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は29億5,004万円の黒字となっている。

さらに、単年度収支に財政調整基金への積立金31億3,382万円を加え、財政調整基金の取崩し額38億1,728万円を差し引いた実質単年度収支は、22億6,658万円の黒字となっている。

なお、歳入歳出総額のうちから各会計相互間で繰入若しくは繰出をした額を控除した純計額で見ると、歳入が5,522億4,686万円、歳出が5,391億8,926万円となっている（詳細については巻末資料1を参照）。

これを前年度と比較すると歳入で143億2,352万円・2.7%、歳出で138億7,549万円・2.6%それぞれ増加している。

平成27年度（2015年度）以降の収支状況の推移は次のとおりである。



(単位：千円)

区 分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
形 式 収 支	3,470,865	8,717,641	12,661,408	12,609,571	13,057,605
実 質 収 支	2,212,585	2,870,307	6,198,650	8,186,398	11,136,436
単 年 度 収 支	△ 343,522	657,722	3,328,343	1,987,748	2,950,038
実質単年度収支	△ 45,196	△ 1,616,661	1,583,532	1,992,581	2,266,582

※ 形式収支とは、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額である。

実質収支とは、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越（継続費の毎年度の執行残額を継続最終年度まで通次繰り越すこと。）、繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと）等の財源を控除した額である。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引くことで求められる当年度限りの実質的な収入と支出の差である。つまり、単年度収支の額が正であれば、当該年度で剰余を生じたこととなる。反対に、負ということは、その年度に限っては経費を収入では賄えなかったことになる。単に、単年度収支が赤字というだけで直ちに財政運営が問題となるわけではない。この単年度収支の赤字は、当該年度だけの突発的な事情によるものなのか、それとも将来の実質収支赤字へのサインなのか、十分に見極める必要がある。

実質単年度収支とは、単年度収支の中に含まれる黒字要素（歳出で積立金を積み増すなど）や赤字要素（積立金を取り崩して歳入に充てるなど）を控除した実質的な黒字及び赤字を反映させたものであり、単年度収支に財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加えたあと、財政調整基金の取崩し額を差し引くことで求められる。

歳入歳出の増減要因を総括的に述べると次のとおりである。

一般会計をみると、歳入では、平成28年（2016年）熊本地震（以下「熊本地震」という。）に伴う災害救助費負担金の減少等により県支出金等が減少したものの、熊本城ホール整備等に伴う観光債の増加等により市債が、県費負担教職員の権限移譲に伴う税源移譲等により市税がそれぞれ増加したことなどにより約80億円増加している。また、歳出では、熊本地震に係る施設災害復旧経費等の災害復旧費が減少したものの、熊本城ホール整備事業等の商工費やラグビーワールドカップ2019開催経費・2019女子ハンドボール世界選手権大会開催経費等の教育費がそれぞれ増加したことなどにより、約104億円増加している。

一方、特別会計をみると、歳入では、国民健康保険会計が約9億円、競輪事業会計が約6億円、地下駐車場事業会計が約3億円減少したものの、都市開発資金貸付事業会計が約54億円、公債管理会計が約47億円、介護保険会計が約25億円増加したことなどから、特別会計全体では約110億円増加している。また、歳出でも同様に、国民健康保険会計が約25億円、競輪事業会計が約7億円、地下駐車場事業会計が約3億円減少したものの、都市開発資金貸付事業会計が約54億円、公債管理会計が約47億円、介護保険会計が約15億円増加したことなどから、特別会計全体では約82億円増加している。

この結果、一般会計及び特別会計を合計した歳入総額と歳出総額はともに増加しているが、

歳入総額の増加額が歳出総額の増加額を上回っており、また、翌年度に繰り越すべき財源も減少しているため収支としては黒字の増加となっている。

以上が一般会計及び特別会計の概要であるが、各会計の決算収支状況、増減要因等については後述することとし、次に、財政指標等の基礎となる普通会計について記述する。

2 財政状況（普通会計）

本年度の本市の普通会計は、前述した一般会計に特別会計のうち母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、産業振興資金会計、公共用地先行取得事業会計、都市開発資金貸付事業会計、熊本駅西土地区画整理事業会計、植木中央土地区画整理事業会計、奨学金貸付事業会計及び公債管理会計を加え、各会計間及び決算総額の中で重複額を調整し、純計規模で算出したものである。

※ 普通会計とは、地方公共団体における地方公営事業以外の会計で、一般会計のほか公営事業会計に係る以外のものの純計額である。

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に設けられた会計区分である。

(1) 決算収支状況

本年度の普通会計の決算収支状況は次のとおりとなっている。

普通会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	比 較	増減率
① 歳入総額	407,076,330	393,708,361	13,367,969	3.4
② 歳出総額	398,501,331	382,888,282	15,613,049	4.1
③ 歳入歳出差引額（形式収支）①-②	8,574,999	10,820,079	△ 2,245,080	△ 20.7
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	1,904,152	4,398,887	△ 2,494,735	△ 56.7
⑤ 実質収支 ③-④	6,670,847	6,421,192	249,655	3.9
⑥ 前年度実質収支	6,421,192	6,257,525	163,667	2.6
⑦ 単年度収支 ⑤-⑥	249,655	163,667	85,988	52.5
⑧ 積立金	3,133,819	2,554,833	578,986	22.7
⑨ 積立金取崩し額	3,817,275	2,550,000	1,267,275	49.7
⑩ 繰上償還額	—	—	—	—
⑪ 実質単年度収支 ⑦+⑧-⑨+⑩	△ 433,801	168,500	△ 602,301	△ 357.4

本年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は前年度64億2,119万円の黒字から2億4,966万円・3.9%増加し、66億7,085万円の黒字となっている。この実質収支と前年度実質収支との差額である単年度収支は、前年度に比べ8,599万円増加し、2億4,966万円の黒字となっている。

また、単年度収支に、財政調整基金への積立金31億3,382万円を加え、財政調整基金の取崩し額38億1,728万円を差し引いた実質単年度収支は、4億3,380万円の赤字となっている。

(2) 主要な財政指標等

本年度の主要な財政指標等は次のとおりとなっている。

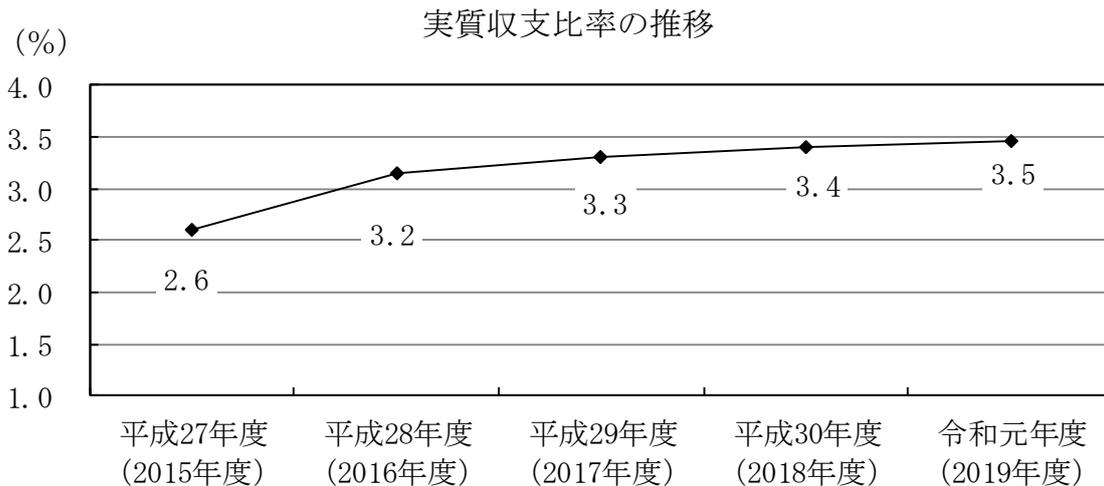
主要な財政指標等

区 分	単位	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	比 較	増減率 (%)	
基準財政需要額	千円	147,366,537	143,060,127	4,306,410	3.0	
基準財政収入額	千円	103,622,421	100,277,950	3,344,471	3.3	
標準財政規模	千円	192,806,403	191,297,285	1,509,118	0.8	
ア 実質収支比率	%	3.5	3.4	0.1		
イ 財政力指数	—	0.70	0.71	△ 0.01		
ウ 経常一般財源比率	%	102.0	103.5	△ 1.5		
エ 経常収支比率	%	91.6	90.0	1.6		
オ	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	千円	289,908,954	272,334,560	17,574,394	6.5
	臨時財政対策債現在高	千円	191,404,336	181,990,574	9,413,762	5.2
	合 計	千円	481,313,290	454,325,134	26,988,156	5.9
カ 債務負担行為額	千円	66,147,270	88,294,865	△ 22,147,595	△ 25.1	
キ 財政調整基金現在高	千円	4,096,134	4,779,590	△ 683,456	△ 14.3	

ア 実質収支比率

実質収支比率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し3.5%となっている。これは、前年度に比べ市税や地方特例交付金等が増加したことにより、当該比率の分母となる標準財政規模が増加したものの、当該比率の分子となる実質収支の増加した割合が大きかったことによるものである。

平成27年度（2015年度）以降の実質収支比率の推移は次のとおりである。

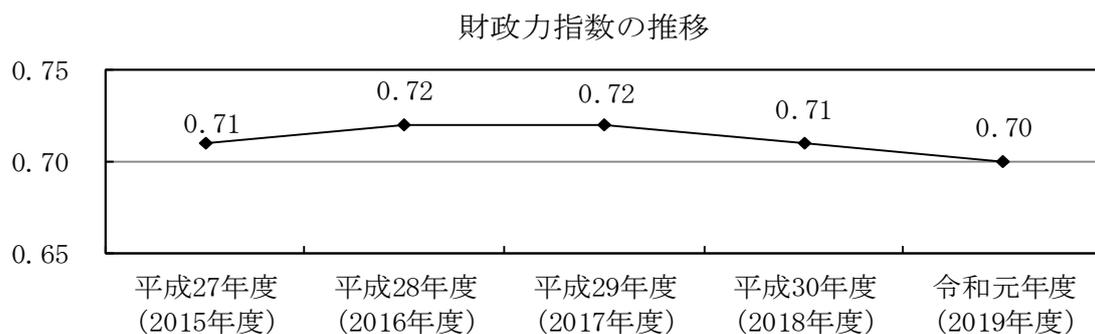


※ 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。

イ 財政力指数

財政力指数は、前年度に比べ0.01ポイント低下し0.70となっている。これは、県費負担教職員の給与負担等の移譲にあわせて、税源が移譲されたことなどに伴い市税が増加したことなどにより分子である本年度の基準財政収入額が、臨時財政対策債の発行可能額が減少したことなどにより分母である基準財政需要額がそれぞれ増加しているものの、基準財政収入額の増加割合が大きかったことにより当年度の数値は増加しているが、過去3年の平均においては低下となったものである。

平成27年度（2015年度）以降の財政力指数の推移は次のとおりである。



※ 財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の当該年度を含む3年間の平均値で示されるものであり、地方公共団体における財政基盤の強さないし余裕度を示す指標として使われている。

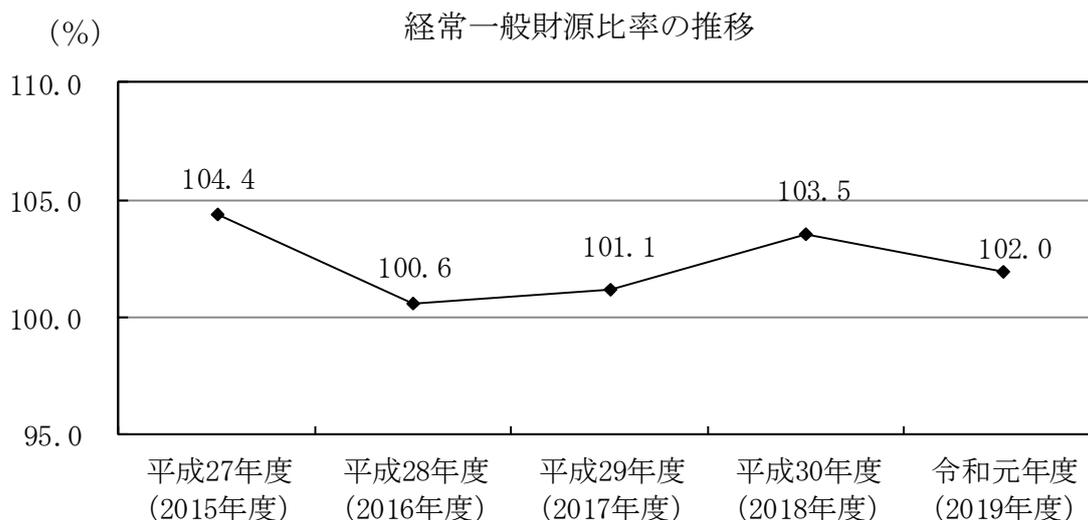
基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われることから、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。この数値が高いほど余裕財源を有することとなる。

基準財政収入額は普通交付税の算定において地方公共団体の財政力を合理的に測定するもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方式によって算定した額である。また、基準財政需要額とは、同じく普通交付税の算定において地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するために必要最小限の財政需要を行政項目ごとに一定の方式によって算定した額の合計額である。

ウ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、前年度に比べ1.5ポイント低下し102.0%となっている。これは、当該比率の分母となる標準財政規模が増加し、臨時財政対策債等の減少により当該比率の分子となる経常一般財源が減少したことによるものである。

平成27年度（2015年度）以降の経常一般財源比率の推移は次のとおりである。



※ 経常一般財源とは、一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入され、かつ、自由にその用途を決定しうるものをいい、それを通常水準の行政活動を行うために必要な算定上の一般財源の総量である標準財政規模で除して求めた数値とされている。

この経常一般財源比率は、地方公共団体が制度上予想される標準的な一般財源収入に対し、現実に充当された市税、普通交付税及び経常一般財源扱いされたその他の収入との比率を測定することにより、当該団体における一般財源等の「ゆとり」をみようとするものである。

したがって、この数値が高いほどその団体の収入の安定性や財政運営の自主性が確保されていることとなる。また、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることとなり、歳入構造に弾力性があるとされている。

エ 経常収支比率

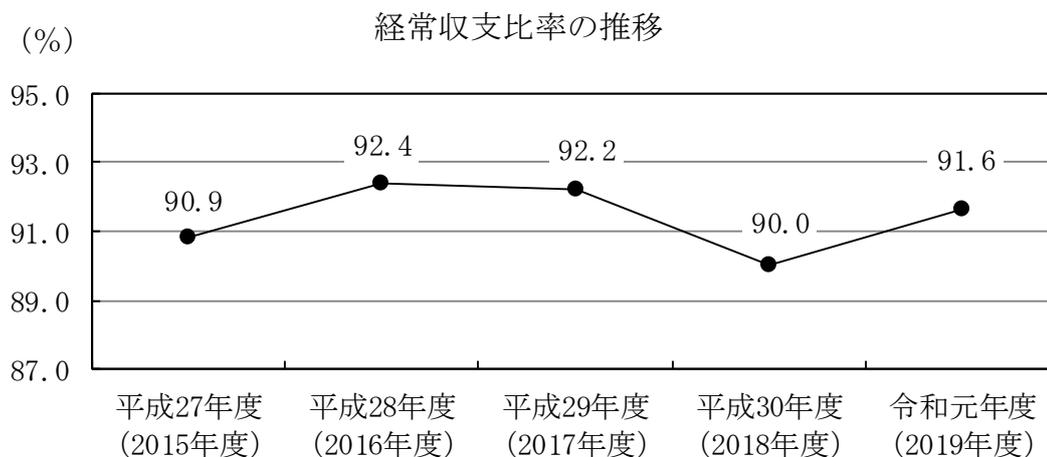
経常収支比率は、前年度に比べ1.6ポイント上昇し91.6%となっている。これは、当該比率の分母となる経常一般財源が約15億円減少し、当該比率の分子となる人件費、扶助費及び公債費等への経常経費充当一般財源が約19億円増加したためである。

経常収支比率の内訳をみると、人件費は0.7ポイント上昇し34.2%、扶助費は1.0ポイント上昇し16.7%、公債費は0.3ポイント低下し14.5%となっており、これら義務的経費の占める割合は、1.4ポイント上昇し65.4%となっている。

また、歳出決算に占める義務的経費の割合は0.4ポイント上昇し55.0%となっている。

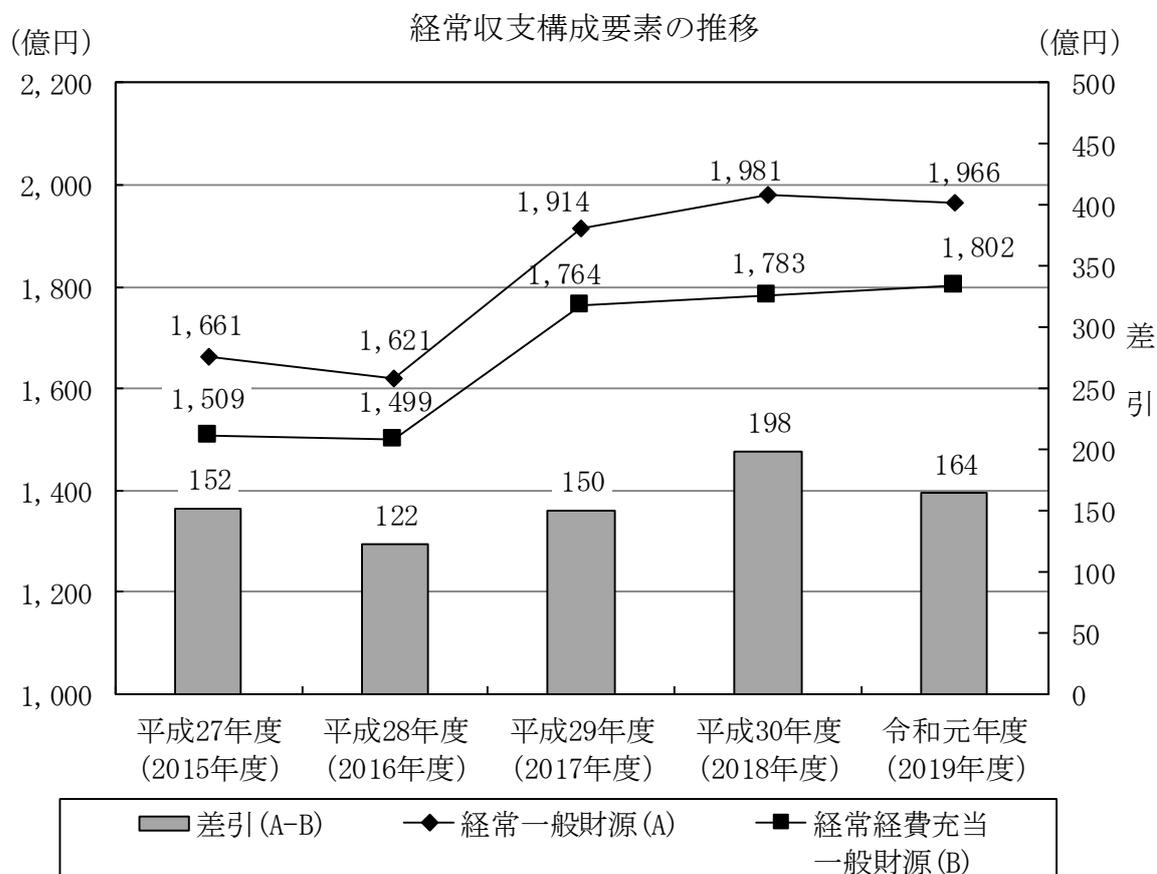
平成27年度（2015年度）以降の経常収支比率及び歳出決算に占める義務的経費の構成比率の

推移は次のとおりである。



※ 経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等容易に縮減できない経常的経費に充当された経常一般財源の額を経常一般財源総額で除して求めたものであり、財政構造の弾力性を測定するものである。

したがって、経常収支比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされている。反対に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、当該団体の財政構造は硬直化しつつあるといえる。



※ 経常一般財源には、減収補てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を含めている。

経常収支比率及び内訳の推移

(単位：％)

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
経常収支比率		90.9	92.4	92.2	90.0	91.6
内 訳	人 件 費	26.9	26.8	34.8	33.5	34.2
	扶 助 費	17.1	17.8	15.8	15.7	16.7
	公 債 費	17.9	18.3	15.7	14.8	14.5
	物 件 費	10.2	10.6	9.7	10.1	10.1
	維 持 補 修 費	1.7	1.4	1.2	1.3	1.2
	補 助 費 等	6.3	6.0	5.1	4.7	4.6
	繰 出 金	10.8	11.5	9.9	10.0	10.3

歳出決算に占める義務的経費の構成比率の推移

(単位：％)

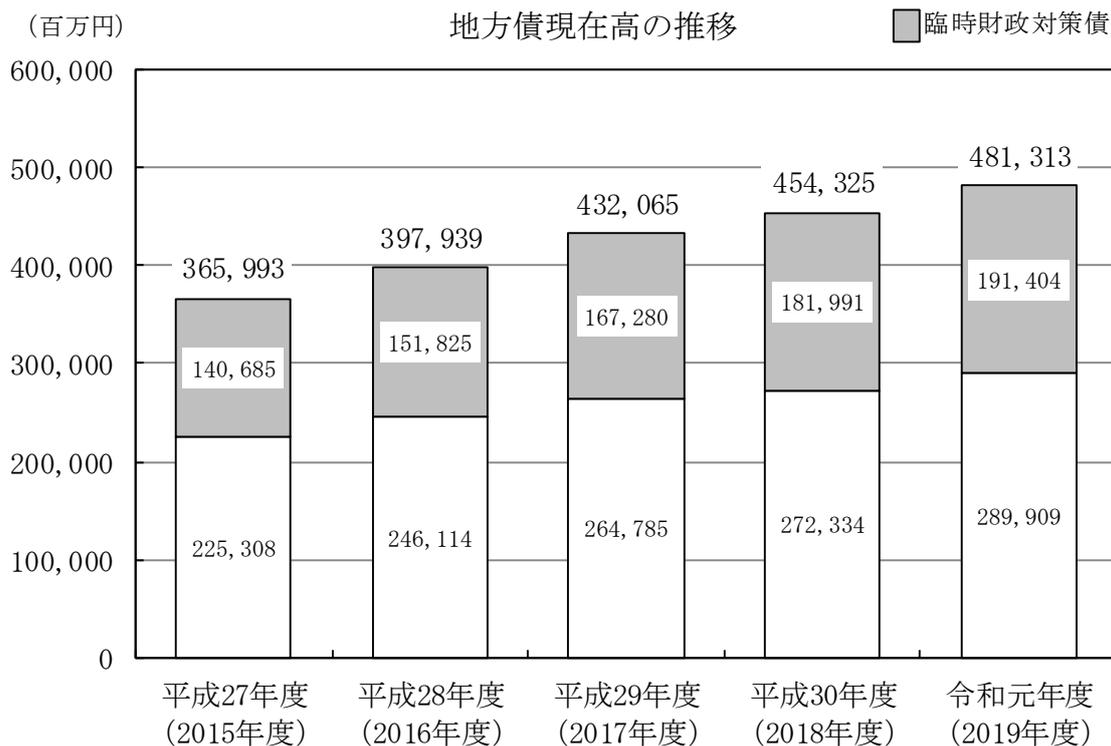
区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
義務的経費の構成比率		55.5	48.6	50.6	54.6	55.0
内 訳	人 件 費	16.1	13.8	19.4	21.0	20.4
	扶 助 費	29.1	26.1	23.4	25.3	25.4
	公 債 費	10.3	8.7	7.7	8.3	9.2

オ 地方債現在高

地方債現在高は、前年度に比べ269億8,816万円・5.9%増加し4,813億1,329万円となっている。これは、本年度に340億7,533万円償還したものの、新たな市債を610億6,349万円借り入れたことによるものである。

また、発行額は、前年度より96億7,299万円・18.8%増加している。これは、臨時財政対策債が46億2,541万円減少したものの、一般単独事業債が87億6,540万円、財政対策債が17億5,370万円、公共用地先行取得等事業債が16億680万円それぞれ増加したことなどによるものである。

平成27年度（2015年度）以降の地方債現在高の推移は次のとおりである。



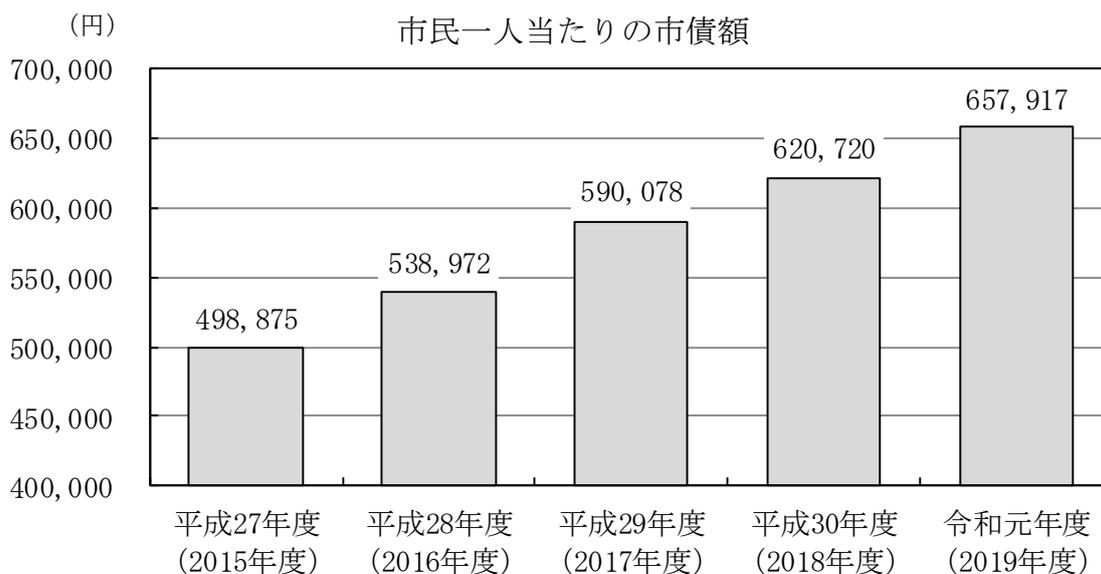
※ 地方債は、負担の年度間調整機能を果たすものとされているが、その償還金である公債費は、人件費、扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、財政の健全性を損なう要因となりやすい。

※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の代替措置として発行させるものであるが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

次に、市民一人当たりの地方債現在高を算出してみると、本年度は65万7,917円となり、前年度に比べ3万7,197円増加している（臨時財政対策債を除くと、本年度は39万6,282円となり、前年度に比べ2万4,206円増加している）。

なお、平成31年（2019年）3月31日における住民基本台帳の人数は731,933人であり、令和2年（2020年）3月31日における同様の人数は731,572人となっている。

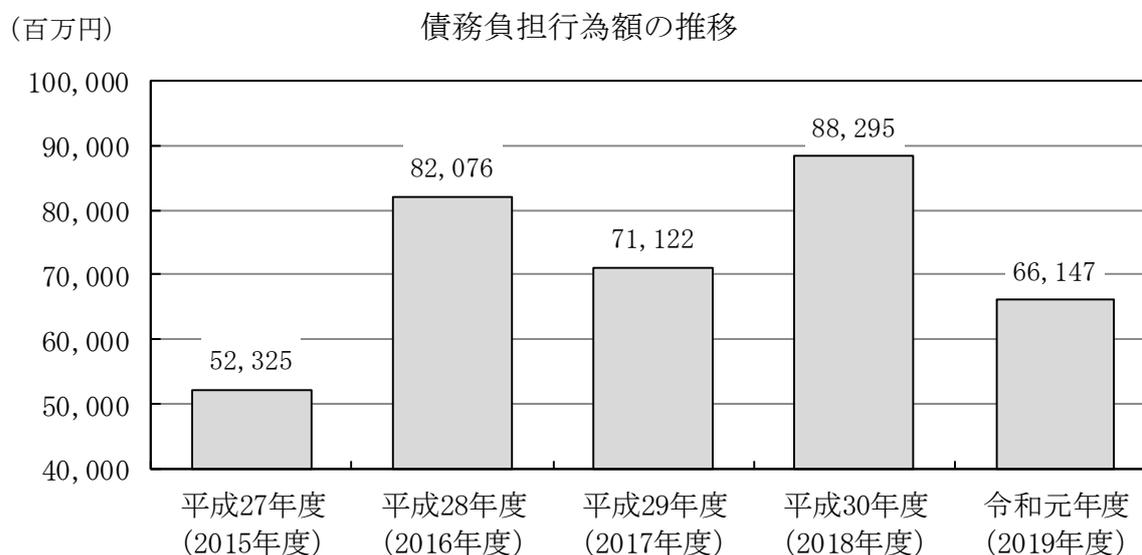
平成27年度（2015年度）以降における市民一人当たりの市債額の推移は次のとおりである。



カ 債務負担行為額

債務負担行為額は、前年度に比べ221億4,760万円・25.1%減少し661億4,727万円となっている。これは、熊本城ホール整備事業費や新消防指令管制システム機器整備等業務委託費が減少したことなどによるものである。

平成27年度（2015年度）以降の債務負担行為額の推移は次のとおりである。

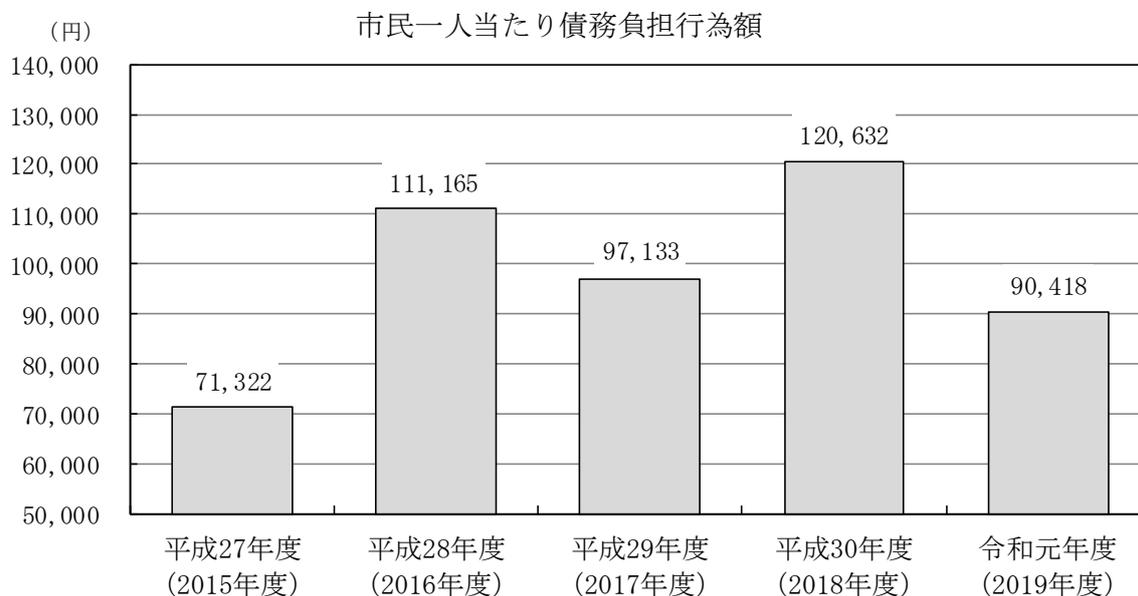


※ 債務負担行為とは、数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為である。

地方自治法第214条及び第215条で予算の一部を構成することと規定されている。

次に、市民一人当たりの債務負担行為額を算出してみると90,418円となり、前年度に比べ30,214円減少している。

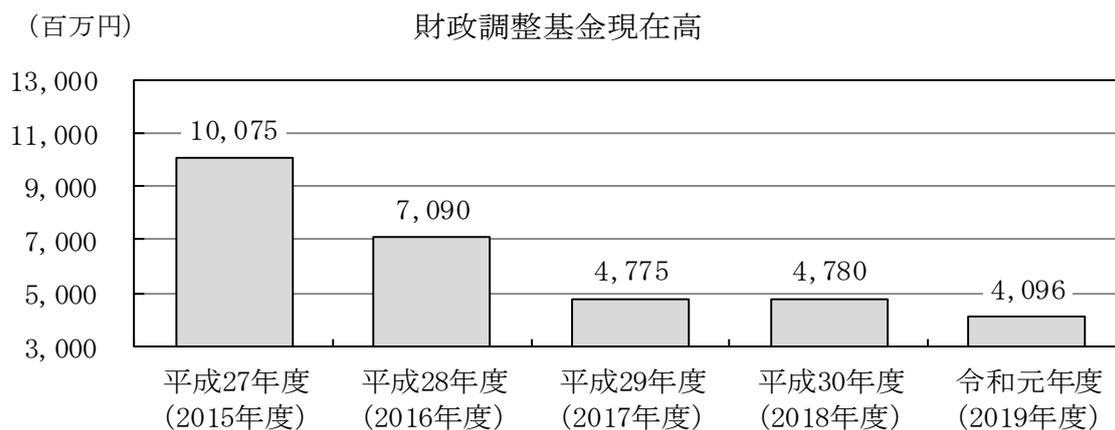
平成27年度（2015年度）以降における市民一人当たり債務負担行為額の推移は次のとおりである。



キ 財政調整基金現在高

財政調整基金現在高は、31億3,382万円積み立てられ、38億1,728万円が取り崩されたため、前年度に比べ6億8,346万円・14.3%減少し40億9,613万円となっている。

平成27年度（2015年度）以降の財政調整基金現在高の推移は次のとおりである。



※ 財政調整基金は、当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して、健全な財政運営を損なうことがないように年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる積立金である。余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立って積み立ておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により財源が不足する場合や、災害が発生した場合などに限り処分することができる（地方財政法第4条の4）。

(3) まとめ

以上、本年度の本市の決算状況について普通会計でみると、歳入面では、災害救助費負担金の減少等により県支出金等が減少したものの、熊本城ホール整備等に伴う市債や都市開発資金貸付事業会計の貸付金元金収入である諸収入がそれぞれ増加したことなどにより前年度に比べ133億6,797万円・3.4%の増加となっている。

一方、歳出面では、熊本地震に係る施設復旧経費等が減少したものの、熊本城ホール関連経費や都市開発資金貸付事業会計の公債費がそれぞれ増加したことにより前年度に比べ156億1,305万円・4.1%の増加となっている。

このようなことから、決算規模は増加しているが、歳入歳出差引額（形式収支）は減少している。なお、翌年度へ繰り越すべき財源が前年度に比べ24億9,474万円・56.7%減少しているものの、歳入歳出差引額（形式収支）の減少額が翌年度へ繰り越すべき財源の減少額を下回ったことから、実質収支は増加している。また、単年度収支については増加し、実質単年度収支は積立金を取り崩したことにより減少している。

次に、財政指標をみると、実質収支額の適否を表す実質収支比率は上昇しているものの、一般財源等のゆとりを表す経常一般財源比率、財政基盤の強さを表す財政力指数はそれぞれ低下している。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率も前年度より悪化し、財政構造の硬直化がみられる。

熊本地震から4年あまりが経過した本市においては、「熊本市震災復興計画」を基に被災者支援の取組、熊本市民病院の再建及びインフラの復旧等が概ね完了しているが、いまだ仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災者もおられ、全ての被災者が元の生活を取り戻すためには、一人ひとりに寄り添った生活再建への取組が求められている。

一方で、復興のシンボルとなる熊本城の特別公開や熊本城ホールの開業、ラグビーワールドカップや女子ハンドボール世界選手権大会開催など新たなまちづくりとにぎわいの創出に向けた歩みを進めているところである。

このような中で、熊本地震からの復旧復興、今後加速する人口減少・少子高齢化など社会経済情勢の変化に加え、まちづくりの基本理念である「地域主義」を再確認し市民と一体となったまちづくりに取り組むため、令和元年度（2019年度）に第7次総合計画の中間見直しが行われている。

また、本市は、持続可能な開発目標であるSDGsの未来都市に選定され、これを契機に策定された「熊本市SDGs未来都市計画」に基づき、あらゆる施策においてこの理念を踏まえ取り組んでいく必要がある。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民生活及び地域経済への影響はもとより、本市の行財政運営に大きく影響を及ぼすことが懸念される場所であるが、このような中であっても、持続可能な財政運営に努められ、第7次総合計画の着実な推進により、「上質な生活都市」

の実現を望むものである。

3 一般会計の決算収支状況

一般会計の決算収支状況は次のとおりである。普通会計で用いた計数とは異なり、熊本市一般会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等に記載された計数をもとに記載している。

(1) 決算収支状況

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	比 較	増減率
① 歳入総額	396,304,233	388,259,413	8,044,820	2.1
② 歳出総額	388,346,701	377,987,522	10,359,179	2.7
③ 歳入歳出差引額（形式収支） ①-②	7,957,532	10,271,891	△ 2,314,359	△ 22.5
④ 翌年度へ繰越すべき財源	1,749,092	4,294,661	△ 2,545,569	△ 59.3
⑤ 実質収支 ③-④	6,208,440	5,977,230	231,210	3.9
⑥ 前年度実質収支	5,977,230	5,822,510	154,720	2.7
⑦ 単年度収支 ⑤-⑥	231,210	154,720	76,490	49.4
⑧ 積立金	3,133,819	2,554,833	578,986	22.7
⑨ 積立金取崩し額	3,817,275	2,550,000	1,267,275	49.7
⑩ 繰上償還額	—	—	—	—
⑪ 実質単年度収支 ⑦+⑧-⑨+⑩	△ 452,246	159,553	△ 611,799	△ 383.5

一般会計の決算における歳入総額は3,963億423万円で前年度に比べ80億4,482万円・2.1%増加している。また、歳出総額についても3,883億4,670万円で前年度に比べ103億5,918万円・2.7%増加している。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）では79億5,753万円の黒字となり、前年度に比べ23億1,436万円・22.5%黒字が減少している。

次に、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源17億4,909万円を差し引いた実質収支は62億844万円の黒字となり、前年度に比べ2億3,121万円・3.9%増加している。

本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ7,649万

円・49.4%増加し、2億3,121万円の黒字となっている。

単年度収支に、財政調整基金への積立金31億3,382万円を加え、財政調整基金の取崩し額38億1,728万円を差し引いた実質単年度収支は、前年度に比べ6億1,180万円・383.5%減少し、4億5,225万円の赤字となっている。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、

予算現額	4,165億9,862万円
調定額	4,019億3,606万円
歳入総額	3,963億423万円

となっており、これを前年度と比較すると予算現額で83億4,842万円・2.0%減少し、調定額で75億6,897万円・1.9%、歳入総額で80億4,482万円・2.1%それぞれ増加している。

また、歳入総額の予算現額に対する割合は95.1%で、前年度(91.4%)に比べ3.7ポイント上昇しており、歳入総額の調定額に対する割合(収納率)は98.6%で、前年度(98.5%)に比べ0.1ポイント上昇している。

ア 款別歳入状況

歳入状況を款別にみると次のとおりである。

一般会計歳入状況

(単位：千円、%)

区分 款	収入 済 額		増 減 率		構成比率		対予算現額比率		対調定比率	
	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)								
市 税	117,804,098	113,433,633	3.9	14.1	29.7	29.2	100.4	100.8	97.7	97.4
地方譲与税	2,151,555	2,166,150	△ 0.7	0.9	0.5	0.6	101.2	101.7	100.0	100.0
利子割交付金	57,817	155,842	△ 62.9	△ 6.1	0.0	0.0	21.6	93.3	100.0	100.0
配当割交付金	240,833	300,975	△ 20.0	29.8	0.1	0.1	100.8	113.6	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	162,628	234,568	△ 30.7	△ 29.9	0.0	0.1	53.3	70.4	100.0	100.0
県民税所得割交付金	129,717	1,854,188	△ 93.0	△ 83.3	0.0	0.5	92.0	108.9	100.0	100.0
地方消費税交付金	13,399,728	14,370,978	△ 6.8	3.3	3.4	3.7	99.1	101.7	100.0	100.0
自動車取得税交付金	272,570	513,782	△ 46.9	△ 2.0	0.1	0.1	108.2	112.7	100.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	9,920	11,022	△ 10.0	△ 11.9	0.0	0.0	110.2	137.8	100.0	100.0
軽油引取税交付金	2,919,277	2,987,128	△ 2.3	0.6	0.7	0.8	94.9	93.6	100.0	100.0
自動車環境性能割交付金	79,951	—	皆増	—	0.0	—	37.4	—	100.0	—
国有提供施設等所在市町村助成交付金	4,948	5,431	△ 8.9	△ 10.0	0.0	0.0	97.0	106.5	100.0	100.0
地方特例交付金	1,747,850	671,014	160.5	18.7	0.4	0.2	108.6	102.1	100.0	100.0
地方交付税	46,940,648	46,076,085	1.9	1.6	11.8	11.9	101.6	105.1	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	228,152	243,806	△ 6.4	△ 6.8	0.1	0.1	83.9	85.5	100.0	100.0
分担金及び金負担	2,792,488	3,845,693	△ 27.4	△ 3.6	0.7	1.0	99.2	97.1	92.5	93.6
使用料及び手数料	8,399,554	7,914,078	6.1	1.2	2.1	2.0	100.2	98.7	97.1	96.5
国庫支出金	86,216,474	87,179,039	△ 1.1	△ 10.9	21.8	22.5	90.4	84.6	100.0	100.0
県支出金	27,710,369	32,786,103	△ 15.5	△ 24.9	7.0	8.4	93.6	88.4	100.0	100.0
財産収入	1,132,107	559,914	102.2	△ 64.4	0.3	0.1	171.0	209.1	99.0	98.4
寄附金	393,084	676,165	△ 41.9	△ 43.8	0.1	0.2	99.1	118.9	100.0	100.0
繰入金	7,517,766	3,942,713	90.7	△ 26.8	1.9	1.0	95.8	80.3	100.0	100.0
繰越金	10,271,890	12,179,798	△ 15.7	16.1	2.6	3.1	100.0	100.0	100.0	100.0
諸収入	5,250,821	5,405,808	△ 2.9	△ 19.2	1.3	1.4	106.4	99.4	69.0	68.2
市債	60,469,988	50,745,500	19.2	△ 14.3	15.3	13.1	85.6	72.8	100.0	100.0
合 計	396,304,233	388,259,413	2.1	△ 6.4	100.0	100.0	95.1	91.4	98.6	98.5

(詳細については巻末資料2を参照)

構成比率の高いものを順にみると、市税が1,178億410万円・構成比率29.7%（前年度29.2%）、国庫支出金が862億1,647万円・構成比率21.8%（前年度22.5%）、市債が604億6,999万円・構成比率15.3%（前年度13.1%）、地方交付税が469億4,065万円・構成比率11.8%（前年度11.9%）、県支出金が277億1,037万円・構成比率7.0%（前年度8.4%）等となっている。

市税収入と市税以外の収入に分けて前年度と比較してみると、次のとおりである。

(ア) 市税収入

市税の収入済額は1,178億410万円で43億7,047万円・3.9%増加しており、収入済額の予算現額に対する割合は100.4%（前年度100.8%）となっている。

市税の収入状況を税目別にみると次のとおりである。

市 税 収 入 状 況

（単位：千円、%）

区 分 科 目		令和元年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)		比 較	
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	個 人	51,490,430	43.7	48,779,000	43.0	2,711,430	5.6
	法 人	10,227,061	8.7	10,154,616	9.0	72,445	0.7
	計	61,717,491	52.4	58,933,616	52.0	2,783,875	4.7
固 定 資 産 税		41,470,100	35.2	40,115,418	35.4	1,354,682	3.4
軽 自 動 車 税		1,839,386	1.6	1,768,583	1.6	70,803	4.0
市 た ば こ 税		5,060,768	4.3	5,069,394	4.5	△ 8,626	△ 0.2
入 湯 税		20,431	0.0	20,995	0.0	△ 564	△ 2.7
事 業 所 税		2,333,435	2.0	2,306,533	2.0	26,902	1.2
都 市 計 画 税		5,362,487	4.6	5,219,094	4.6	143,393	2.7
合 計		117,804,098	100.0	113,433,633	100.0	4,370,465	3.9

（詳細については巻末資料4を参照）

構成比率の高いものを順にみると、市民税が617億1,749万円・構成比率52.4%、固定資産税が414億7,010万円・構成比率35.2%、都市計画税が53億6,249万円・構成比率4.6%、市たばこ税が50億6,077万円・構成比率4.3%、事業所税が23億3,344万円・構成比率2.0%、軽自動車税が18億3,939万円・構成比率1.6%などとなっている。

前年度と比較して増加した主なものは、次のとおりである。

市民税は27億8,387万円・4.7%増加している。これは、県費負担教職員の権限移譲に伴う税源移譲の影響等により個人市民税が27億1,143万円・5.6%増加するとともに、緩やかな景気の拡大等により法人市民税が7,245万円・0.7%増加したことによるものである。固定資産税は13億5,468万円・3.4%増加している。これは、復興に伴い宅地開発や新築家屋が増加したことなどによるものであり、これに伴い都市計画税も1億4,339万円・2.7%増加している。事業所税は2,690万円・1.2%増加している。これは、課税標準となる事業所等の床面積の増加に伴い、資産割額が増加したことなどによるものである。また、軽自動車税も7,080万円・4.0%増加している。これは、消費税率引き上げの際に自動車取得税が廃止され、新たに導入となった環境性能割が皆増したことや、軽四輪車の登録台数が増加したことによるものである。

一方、前年度と比較して減少した主なものとしては、市たばこ税が863万円・0.2%減少している。これは、喫煙環境の変化や健康志向等により、たばこの消費本数が減少したことによるものである。

(イ) 市税以外の収入

市税以外の収入済額は2,785億14万円で36億7,436万円・1.3%増加しており、収入済額の子算現額に対する割合は93.1%（前年度88.0%）となっている。

前年度と比較して増加した主なものは、次のとおりである。

市債は97億2,449万円・19.2%増加している。これは、熊本城ホール整備等により観光債が53億6,320万円、道路橋梁債が51億8,370万円それぞれ増加したことなどによるものである。

繰入金は35億7,505万円・90.7%増加している。これは、熊本城復元整備基金や財政調整基金からの繰入金が増加したことなどによるものである。

地方特例交付金は10億7,684万円・160.5%増加している。これは、幼児教育無償化の財源である子ども・子育て支援臨時交付金が8億5,750万円皆増したことなどによるものである。

一方、前年度と比較して減少した主なものは、次のとおりである。

県支出金は50億7,573万円・15.5%減少している。これは、主に熊本地震関連事業の減少に伴い、関連する県の支出金が40億4,182万円減少したことによるものである。

県民税所得割交付金は17億2,447万円・93.0%減少している。これは、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う財源措置について、平成29年度（2017年度）に引き続き平成30年度（2018年度）も一時的に交付金として措置されていたものが、市民税へ税源移譲されたことにより16億1,307万円皆減したことなどによるものである。

分担金及び負担金は10億5,321万円・27.4%減少している。これは、児童措置費保護者徴収金負担金が7億5,460万円、北熊本スマートインターチェンジ負担金が2億5,150万円そ

れぞれ減少したことなどによるものである。

繰越金は19億791万円・15.7%減少している。これは、繰越事業が減少したことによるものである。

イ 財源別歳入状況

自主財源、依存財源別の構成は、次のとおりである。

財源別構成（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

財源	令和元年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)		比較	
	収入済額	構成率	収入済額	構成率	収入済額	増減率
自主財源	153,441,890	38.7	147,600,937	38.0	5,840,953	4.0
依存財源	242,862,343	61.3	240,658,476	62.0	2,203,867	0.9
合計	396,304,233	100.0	388,259,413	100.0	8,044,820	2.1

※ 自主財源 … 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等で地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源

依存財源 … 地方交付税、国庫・県支出金、市債等で国又は県の関与を受ける収入
(詳細については巻末資料3を参照)

自主財源の収入済額は1,534億4,189万円で歳入総額の38.7%（前年度38.0%）を占めている。分担金及び負担金や繰越金等は減少したものの、市税や繰入金等の増加により前年度に比べ58億4,095万円・4.0%増加している。

一方、依存財源の収入済額は2,428億6,234万円で歳入総額の61.3%（前年度62.0%）を占めている。国庫支出金や県支出金、県民税所得割交付金等が減少したものの、地方特例交付金や地方交付税、市債等が増加したため、前年度に比べ22億387万円・0.9%増加している。

以上の結果、自主財源の構成比率は38.7%で、前年度（38.0%）に比べ0.7ポイント上昇している。

ウ 不納欠損

不納欠損処分状況は、次のとおりである。

不納欠損処分状況

(単位：円、%)

区 分 科 目			令和元年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)		比 較		
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率	
市	民 税	個 人	192,748,783	40.7	280,082,955	29.9	△ 87,334,172	△ 31.2	
		法 人	12,582,700	2.7	14,931,635	1.6	△ 2,348,935	△ 15.7	
		計	205,331,483	43.4	295,014,590	31.4	△ 89,683,107	△ 30.4	
税		固 定 資 産 税	88,629,966	18.7	192,281,517	20.5	△ 103,651,551	△ 53.9	
		軽 自 動 車 税	16,108,083	3.4	11,531,726	1.2	4,576,357	39.7	
		事 業 所 税	—	—	2,322,600	0.2	△ 2,322,600	皆減	
		都 市 計 画 税	11,544,729	2.4	25,210,792	2.7	△ 13,666,063	△ 54.2	
		計	321,614,261	67.9	526,361,225	56.1	△ 204,746,964	△ 38.9	
	市 税 以 外		負 担 金	26,150,260	5.5	30,931,497	3.3	△ 4,781,237	△ 15.5
			使 用 料	30,733,857	6.5	42,019,660	4.5	△ 11,285,803	△ 26.9
		手 数 料	16,750	0.0	18,999	0.0	△ 2,249	△ 11.8	
		財 産 収 入	—	—	7,919	0.0	△ 7,919	皆減	
		諸 収 入	95,070,486	20.1	338,787,316	36.1	△ 243,716,830	△ 71.9	
		計	151,971,353	32.1	411,765,391	43.9	△ 259,794,038	△ 63.1	
合 計			473,585,614	100.0	938,126,616	100.0	△ 464,541,002	△ 49.5	

不納欠損額は4億7,359万円で、前年度に比べ4億6,454万円・49.5%減少している。

内訳をみると、市税が3億2,161万円で前年に比べ2億475万円・38.9%減少して構成比率67.9%となっており、市税以外が1億5,197万円で前年に比べ2億5,979万円・63.1%減少して構成比率32.1%となっている。

市税の不納欠損処分の理由は、無財産によるものが2億3,773万円、生活困窮によるものが6,023万円、所在不明によるものが2,365万円となっている。また、処分の根拠別にみると、地方税法第15条の7第5項による納税義務が即時消滅したものが1億8,481万円、同法第18条第1項による時効完成により徴収権が消滅したものが8,082万円、同法第15条の7第4項により滞納処分の執行停止後3年を経過し納税義務が消滅したものが5,599万円となっている。

次に、市税以外の収入で不納欠損処分されたものは、児童福祉費負担金（保育料等）等の負担金が478万円・15.5%減少して2,615万円、生活保護費償還金等の諸収入が2億4,372万円・71.9%減少して9,507万円、市営住宅の住宅使用料や住宅駐車場使用料等の使用料が1,129万円・26.9%減少して3,073万円等となっている。これらの不納欠損処分の理由は、債権管理条例第14条の規定に基づく債権の放棄によるものが市営住宅の住宅使用料等の5,039万円で、その他は相手方の破産手続終結決定や消滅時効の完成等によるものとなっている。

エ 収入未済及び収納率

収入未済の状況は、次のとおりである。

収 入 未 済 状 況

(単位：円、%)

区 分 科 目		令和元年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)		比 較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
市 民 税	個 人	1,310,148,206	25.1	1,240,715,291	23.7	69,432,915	5.6
	法 人	107,020,902	2.1	77,721,876	1.5	29,299,026	37.7
	計	1,417,169,108	27.2	1,318,437,167	25.2	98,731,941	7.5
	固 定 資 産 税	865,675,864	16.6	1,007,348,924	19.2	△ 141,673,060	△ 14.1
	軽 自 動 車 税	89,108,668	1.7	95,039,725	1.8	△ 5,931,057	△ 6.2
	市 た ば こ 税	3	0.0	9	0.0	△ 6	△ 66.7
	事 業 所 税	4,773,200	0.1	9,111,000	0.2	△ 4,337,800	△ 47.6
	都 市 計 画 税	112,760,882	2.2	132,077,987	2.5	△ 19,317,105	△ 14.6
	計	2,489,487,725	47.8	2,562,014,812	49.0	△ 72,527,087	△ 2.8
	市 税 以 外	負 担 金	201,445,705	3.9	233,791,185	4.5	△ 32,345,480
使 用 料		216,739,379	4.2	247,118,961	4.7	△ 30,379,582	△ 12.3
手 数 料		191,885	0.0	216,685	0.0	△ 24,800	△ 11.4
国 庫 支 出 金		30,805,000	0.6	—	—	30,805,000	皆増
財 産 収 入		11,062,636	0.2	8,893,529	0.2	2,169,107	24.4
諸 収 入		2,260,933,181	43.4	2,181,522,211	41.7	79,410,970	3.6
計		2,721,177,786	52.2	2,671,542,571	51.0	49,635,215	1.9
合 計		5,210,665,511	100.0	5,233,557,383	100.0	△ 22,891,872	△ 0.4

収入未済額は52億1,067万円で、前年度に比べ2,289万円・0.4%減少している。

内訳をみると、市税が24億8,949万円で前年に比べ7,253万円・2.8%減少して構成比率

47.8%となっており、市税以外が27億2,118万円で前年に比べ4,964万円・1.9%増加して構成比率52.2%となっている。

市税の科目別にみると、個人市民税が13億1,015万円で6,943万円・5.6%増加しており、固定資産税が8億6,568万円で1億4,167万円・14.1%、都市計画税が1億1,276万円で1,932万円・14.6%それぞれ減少している。また、これを処理状況別にみると、差押額が3億7,800万円、執行停止額が1億9,758万円、未差押額が19億1,390万円となっている。

次に、市税以外の科目別にみると、諸収入が22億6,093万円で7,941万円・3.6%増加している。これは、貸付金元利収入が3,292万円減少したものの、生活保護費償還金等の増加により雑入が1億1,278万円増加したことなどによるものである。

一方、使用料は2億1,674万円で3,038万円・12.3%減少している。これは、市営住宅の住宅使用料が2,947万円減少したことなどによるものである。また、負担金は2億145万円で3,235万円・13.8%減少している。これは、児童福祉費負担金（保育料等）が3,197万円減少したことなどによるものである。

収納率をみると、市税は97.71%で前年度（97.40%）に比べ0.31ポイント上昇している。また、市税以外の収入は98.98%で前年度（98.89%）に比べ0.09ポイント上昇している。

この結果、市税及び市税以外の収入を合計した歳入総額の収納率は98.60%となり、前年度（98.45%）に比べ0.15ポイント上昇している（款別の歳入、市税の収納率の詳細については巻末資料2、4を参照）。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額	4, 1 6 5 億 9, 8 6 2 万円
歳 出 総 額	3, 8 8 3 億 4, 6 7 0 万円
翌年度繰越額	1 8 5 億 1, 7 9 2 万円
不 用 額	9 7 億 3, 3 9 9 万円

となっており、これを前年度と比較すると、予算現額で83億4,842万円・2.0%減少、歳出総額で103億5,918万円・2.7%増加している。

また、歳出総額の予算現額に対する割合である執行率は93.2%で、前年度（88.9%）に比べ4.3ポイント上昇している。

ア 目的別決算状況

目的別決算は、経費を行政目的によって款を基準として分類したもの（地方自治法施行規則第15条の別記）であり、経費の内容について、目的に着目することにより行政上の特色の分析に有効とされている。

目的別決算状況を款別にみると次のとおりである。

目 的 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区分 款	支 出 済 額			構 成 比 率		増 減 率
	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	増 減 額	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	
議 会 費	1,103,548	1,150,426	△ 46,878	0.3	0.3	△ 4.1
総 務 費	36,055,172	34,555,540	1,499,632	9.3	9.1	4.3
民 生 費	136,866,043	132,721,946	4,144,097	35.2	35.1	3.1
衛 生 費	18,126,406	18,274,900	△ 148,494	4.7	4.8	△ 0.8
農 林 水 産 業 費	5,627,152	6,877,416	△ 1,250,264	1.4	1.8	△ 18.2
商 工 費	20,158,657	13,136,177	7,022,480	5.2	3.5	53.5
土 木 費	50,721,131	49,453,931	1,267,200	13.1	13.1	2.6
消 防 費	10,496,984	8,959,656	1,537,328	2.7	2.4	17.2
教 育 費	65,676,102	61,181,115	4,494,987	16.9	16.2	7.3
災 害 復 旧 費	12,942,658	20,433,252	△ 7,490,594	3.3	5.4	△ 36.7
公 債 費	30,121,248	30,703,963	△ 582,715	7.8	8.1	△ 1.9
諸 支 出 金	451,600	539,200	△ 87,600	0.1	0.1	△ 16.2
合 計	388,346,701	377,987,522	10,359,179	100.0	100.0	2.7

支出済額は3,883億4,670万円で前年度に比べ103億5,918万円・2.7%増加している。構成比率の高いものを順にみると、民生費が1,368億6,604万円・構成比率35.2%（前年度35.1%）、教育費が656億7,610万円・構成比率16.9%（前年度16.2%）、土木費が507億2,113万円・構成比率13.1%（前年度13.1%）、総務費が360億5,517万円・構成比率9.3%（前年度9.1%）、公債費が301億2,125万円・構成比率7.8%（前年度8.1%）等となっている。

また、前年度に比べ支出済額が増加した主なものを増加額の多い順にみると、まず、商工費が前年度に比べ70億2,248万円・53.5%増加している。これは、企業立地（誘致）促進経費が1億9,313万円・34.4%減少したものの、事業の進捗により熊本城ホール整備事業経費が71億502万円・83.9%増加し、プレミアム付商品券事業経費が2億1,185万円皆増したことなどによるものである。

次に、教育費が前年度に比べ44億9,499万円・7.3%増加している。これは、ラグビーワールドカップ・女子ハンドボール世界大会開催に伴う負担金の増加によりラグビーワールドカップ2019開催経費・2019女子ハンドボール世界選手権大会開催経費が19億7,164万円・443.2%、事業の進捗により中学校空調設備整備経費が7億5,896万円・9,407.0%、タブレット端末の全小学校への配置により教育の情報化推進経費が5億23万円・295.5%、あおば支援学校の新設等に

に伴い特別支援学校建設事業経費が3億5,657万円・62.5%それぞれ増加したことなどによるものである。

最後に、民生費が前年度に比べ41億4,410万円・3.1%増加している。これは、保険基盤安定負担金の減少により国民健康保険会計繰出金が3億4,583万円・3.7%減少したものの、延べ児童数の増加等により保育関連経費（施設型・地域型給付金）が16億7,877万円・7.0%、放課後等デイサービス等の利用者数の増加等により障害者自立支援給付費が13億7,570万円・7.1%、児童扶養手当の単価改定等により児童扶養手当給付経費が9億2,365万円・23.8%、保険料軽減対象者の増加等により介護保険会計繰出金が6億1,733万円・7.0%それぞれ増加したことなどによるものである。

一方、支出済額が減少した主なものを減少額が多い順にみると、まず、災害復旧費が前年度に比べ74億9,059万円・36.7%減少している。これは、熊本地震に伴う市営住宅災害復旧経費及び宅地復旧関連事業経費の減少等により土木施設災害復旧費が27億5,721万円・37.0%、災害廃棄物処理経費の減少等により衛生施設災害復旧経費が16億5,764万円・96.1%、中央公民館及び学校教育施設等の教育施設災害復旧経費が11億9,256万円・13.4%、社会福祉施設等の民生施設災害復旧費が8億6,989万円・74.3%それぞれ減少したことなどによるものである。

次に、農林水産業費が前年度に比べ12億5,026万円・18.2%減少している。これは、補助金の増加に伴い畜産クラスター事業経費が5億835万円・532.9%増加したものの、熊本地震関連の事業完了により農業生産振興事業経費が11億124万円、経営体育成支援事業経費が6億3,624万円それぞれ皆減したことなどによるものである。

最後に、公債費が前年度に比べ5億8,272万円・1.9%減少している。これは、公債諸費は2,051万円・54.4%増加したものの、定時償還元金・利子が6億323万円・2.0%減少したことによるものである（目的別決算状況の詳細については巻末資料5を参照）。

イ 性質別決算状況

性質別決算は、経費をその経済的性質を基準として、人件費、物件費、扶助費等に分類し、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別したものである。この分類は、財政の健全性や弾力性を測定する重要な指標とされている。

性質別決算状況は次のとおりである。

性 質 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区分 性質別	支 出 済 額			構 成 比 率		増減率
	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	増 減 額	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	
義 務 的 経 費	212,771,480	207,838,794	4,932,686	54.8	55.0	2.4
人 件 費	81,405,527	80,423,623	981,904	21.0	21.3	1.2
扶 助 費	101,302,926	96,748,917	4,554,009	26.1	25.6	4.7
公 債 費	30,063,027	30,666,254	△ 603,227	7.7	8.1	△2.0
投 資 的 経 費	75,275,704	69,169,416	6,106,288	19.4	18.3	8.8
普通建設事業費	66,529,248	56,158,875	10,370,373	17.2	14.9	18.5
補 助	38,697,013	35,769,199	2,927,814	10.0	9.5	8.2
単 独	27,832,235	20,389,676	7,442,559	7.2	5.4	36.5
災害復旧事業費	8,746,456	13,010,541	△ 4,264,085	2.2	3.4	△32.8
そ の 他 の 経 費	100,299,517	100,979,312	△ 679,795	25.8	26.7	△0.7
物 件 費	37,925,856	40,682,144	△ 2,756,288	9.8	10.8	△6.8
維 持 補 修 費	3,267,681	3,161,387	106,294	0.8	0.8	3.4
補 助 費 等	20,250,593	18,549,823	1,700,770	5.2	4.9	9.2
投資及び出資金	1,728,850	1,743,454	△ 14,604	0.4	0.5	△0.8
貸 付 金	10,000	40,000	△ 30,000	0.0	0.0	△75.0
積 立 金	7,794,797	7,647,071	147,726	2.0	2.0	1.9
繰 出 金	29,321,740	29,155,433	166,307	7.6	7.7	0.6
合 計	388,346,701	377,987,522	10,359,179	100.0	100.0	2.7

構成比率の高いものを順にみると、義務的経費が2,127億7,148万円・構成比率54.8%（前年度55.0%）、その他の経費が1,002億9,952万円・構成比率25.8%（前年度26.7%）、投資的経費が752億7,570万円・構成比率19.4%（前年度18.3%）となっている。

各経費の支出済額を前年度と比較してみると、義務的経費は前年度に比べ49億3,269万円・2.4%増加している。

その内訳をみると、人件費が前年度に比べ9億8,190万円・1.2%増加している。これは、退職者の増加により退職手当が6億7,609万円・9.9%、給与改定に伴い職員給与費が1億8,106万円・0.3%、職員共済費が5,030万円・0.4%それぞれ増加したことなどによるものである。

扶助費は、前年度に比べ45億5,401万円・4.7%増加している。これは、幼児教育無償化により幼稚園就園奨励費が2億4,155万円・62.6%減少したものの、延べ児童数の増加等により保育

関連（施設型・地域型給付金）経費が16億7,877万円・7.0%、放課後等デイサービス等の利用者数の増加により障害者自立支援給付費が13億7,570万円・7.1%、児童扶養手当の単価改定等により児童扶養手当給付経費が7億8,693万円・4.9%、一人当たり給付額の増加等により指定難病医療費公費負担経費が2億6,633万円・27.0%それぞれ増加したことなどによるものである。

また、公債費は、前年度に比べ6億323万円・2.0%減少している。これは、定時償還元金が3億6,793万円・1.3%、低金利により定時償還利子が2億3,610万円・8.8%それぞれ減少したことなどによるものである。

次に、投資的経費は、前年度に比べ61億629万円・8.8%増加している。

その内訳をみると、普通建設事業費のうち、補助事業費が前年度に比べ29億2,781万円・8.2%増加している。これは、熊本地震関連の事業完了により農業生産振興事業経費が11億124万円皆減したほか、事業の進捗により公営住宅建設事業経費が15億4,130万円・40.5%、北熊本スマートインターチェンジ整備経費が10億6,261万円・92.9%それぞれ減少したものの、JT跡地購入により千葉城地区保存活用関係経費が15億円皆増したほか、事業の進捗により熊本城ホール整備事業経費が29億460万円・73.4%、桜町地区再開発事業経費が20億1,263万円・58.8%それぞれ増加したことなどによるものである。

また、単独事業費は前年度に比べ74億4,256万円・36.5%増加している。これは、東部たい肥センター施設整備事業の完了により硝酸性窒素削減対策経費が7億8,852万円皆減したものの、事業の進捗により熊本城ホール整備事業経費が38億4,702万円・85.8%、消防本部施設強化事業経費が10億7,333万円・100.9%、公営住宅建設事業経費が3億4,678万円・113.4%、道路橋梁整備経費が1億1,165万円・24.4%それぞれ増加したことなどによるものである。

また、熊本地震に伴う災害復旧事業費が前年度に比べ42億6,409万円・32.8%減少している。

最後に、その他の経費は、前年度に比べ6億7,980万円・0.7%減少している。

その他の経費で増減した主なものをみると、物件費は前年度に比べ27億5,629万円・6.8%減少している。これは、総合行政情報システム最適化事業経費が5億7,981万円・76.1%、Cネットの維持管理等に関する庁内ネットワーク整備経費が4億2,388万円・37.3%それぞれ増加したものの、みなし仮設住宅の入居時修繕負担金及び退去に伴う家賃負担金の減少等により被災者住宅支援事業経費が39億3,138万円・76.6%、二本木遺跡群発掘調査業務委託の終了等に伴い埋蔵文化財調査経費が1億4,711万円・74.2%それぞれ減少したことなどによるものである。

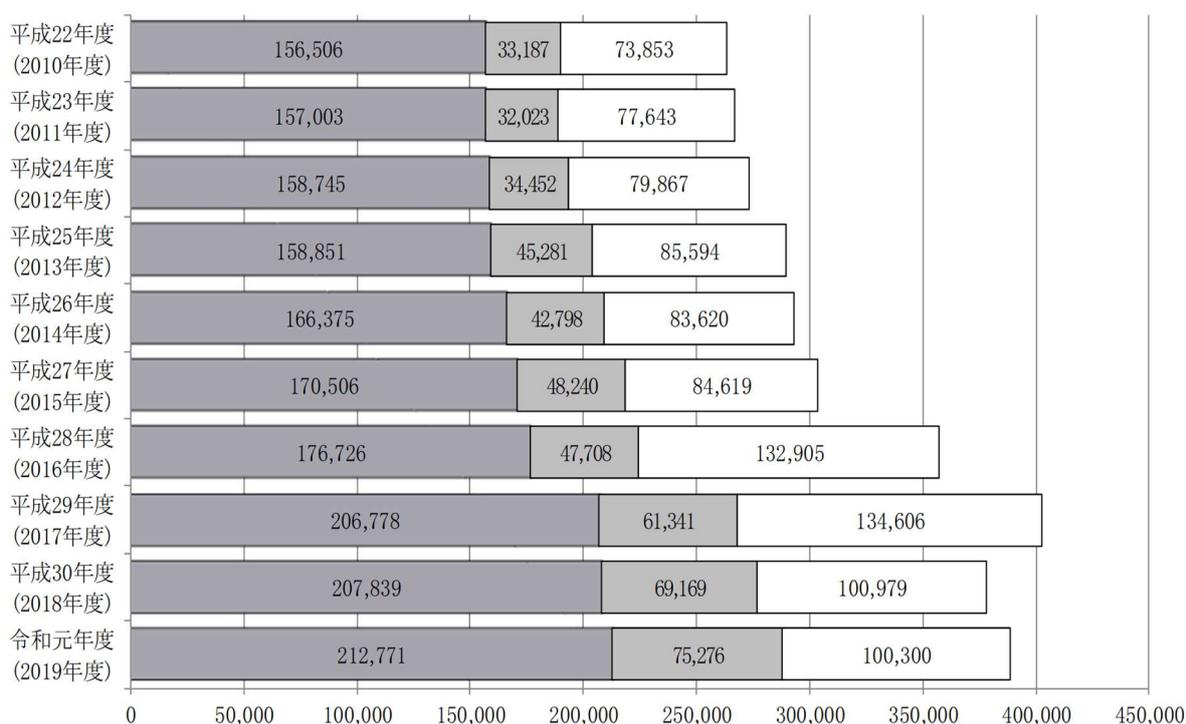
補助費等は、前年度に比べ17億77万円・9.2%増加している。これは、災害救助費等の返還金の減少により国県返還金が5億5,640万円・40.7%、復興基金活用事業の減少により復興支援経費が2億8,047万円・22.1%それぞれ減少したものの、ラグビーワールドカップ及び女子ハンドボール世界大会の開催に伴う負担金の増加によりラグビーワールドカップ2019開催経費・2019女子ハンドボール世界選手権大会開催経費が19億7,090万円・445.8%増加、国際スポーツ大会学校応援等経費が1億8,915万円、プレミアム付商品券事業実施によりプレミアム付商品券事業経費が1億6,557万円それぞれ皆増したことなどによるものである。

繰出金は、前年度に比べ1億6,631万円・0.6%増加している。これは、事業の進捗により、熊本駅西土地地区画整理事業会計繰出金が1億4,895万円・25.8%、保険基盤安定負担金の減少により国民健康保険会計繰出金が3億4,583万円・3.7%それぞれ減少したものの、保険料軽減対象者の増加により介護保険会計繰出金が6億1,733万円・7.0%増加したことなどによるものである。

なお、過去10年間の性質別決算状況の推移は次のとおりである。

性質別決算状況の推移（単位:百万円）

■義務的経費 □投資的経費 □その他の経費



ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は185億1,792万円で、このうち事故繰越しが2億919万円となっている。繰越総額は、前年度に比べ137億7,671万円・42.7%減少している。

繰越明許費の主なものは、道路橋梁整備事業経費が41億9,588万円、宅地等災害復旧事業経費が30億1,613万円、教育施設災害復旧事業経費が18億6万円、熊本駅前広場整備事業経費が15億5,851万円、街路事業経費が13億8,269万円、義務教育施設整備事業経費が9億1,665万円等となっている。

明許繰越しが行われた主な理由は、道路橋梁整備事業等において関係機関及び地権者等との協議に日数を要したこと、教育施設災害復旧事業において建設工事が集中し資材の入手が困難となったことによる工事の遅れ等によるものである。

事故繰越しは、宅地等災害復旧事業経費が1億9,265万円、賑わい交流施設整備事業経費が

616万円、災害公営住宅整備事業経費が588万円、社会福祉施設整備事業経費が450万円となっている。

事故繰越しが行われた主な理由は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、工事を一時休止する不測の事態が生じたことなどによるものである。

これらの繰越事業の経費に充てる財源内訳は、既収入特定財源が1億834万円、未収入特定財源のうち国（県）支出金が92億747万円、地方債が73億4,560万円、その他が2億1,577万円で、一般財源は16億4,075万円となっている（繰越明許費繰越計算書の詳細については巻末資料8、事故繰越し繰越計算書の詳細については巻末資料9を参照）。

エ 不用額の状況

不用額は97億3,400万円で前年度に比べ49億3,089万円・33.6%減少している。また、不用額の予算現額に対する割合は2.3%で前年度に比べ1.2ポイント減少している。

予算額に対する割合の大きいものを順にみると、災害復旧費が16億6,859万円・8.5%、衛生費が7億1,181万円・3.7%、商工費が7億1,469万円・3.2%、農林水産業費が1億8,498万円・3.1%等となっている。

人件費等を除き不用となった主なものは、土木費において道路橋梁改築経費が6億6,761万円、教育費において「復興城主」関連経費が5億1,852万円、商工費においてプレミアム付商品券事業経費が4億3,853万円、災害復旧費において熊本城災害復旧経費が3億3,134万円等である。

款別の不用額決算状況は次のとおりである。

款別不用額決算状況

(単位：千円、%)

区分 款	不用額		増減額	増減率	予算現額に 対する割合	
	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)
議会費	29,879	35,835	△ 5,956	△ 16.6	2.6	3.0
総務費	832,990	835,743	△ 2,753	△ 0.3	2.3	2.4
民生費	1,909,536	2,349,327	△ 439,791	△ 18.7	1.4	1.7
衛生費	711,809	587,226	124,583	21.2	3.7	3.1
農林水産業費	184,979	273,641	△ 88,662	△ 32.4	3.1	3.4
商工費	714,687	211,559	503,129	237.8	3.2	1.0
土木費	1,344,011	4,525,201	△ 3,181,190	△ 70.3	2.2	6.6
消防費	185,540	110,685	74,855	67.6	1.7	1.2
教育費	2,024,018	1,310,382	713,635	54.5	2.9	2.0
災害復旧費	1,668,592	4,212,247	△ 2,543,655	△ 60.4	8.5	13.4
公債費	38,095	92,834	△ 54,739	△ 59.0	0.1	0.3
諸支出金	13,400	200	13,200	6,600.0	2.9	0.0
予備費	76,459	120,000	△ 43,541	△ 36.3	100.0	100.0
合計	9,733,995	14,664,880	△ 4,930,885	△ 33.6	2.3	3.5

4 特別会計の決算収支状況

令和元年度（2019年度）の本市の特別会計においては、食品工業団地用地会計及び地下駐車場事業会計が廃止されたことから13会計となっている。

令和元年度（2019年度）特別会計の決算状況は次のとおりである。

特 別 会 計 の 決 算 状 況

（単位：千円、％）

会 計 区 分	予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率	形式収支額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国民健康保険会計	83,309,362	79,768,480	95.7	80,600,671	96.7	△ 832,191	0	△ 832,191
介護保険会計	62,978,660	67,102,596	106.5	62,286,745	98.9	4,815,851	0	4,815,851
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	206,000	361,997	175.7	146,743	71.2	215,254	0	215,254
後期高齢者医療会計	9,224,754	9,214,000	99.9	8,913,481	96.6	300,519	0	300,519
農業集落排水事業会計	310,651	308,972	99.5	286,918	92.4	22,054	17,017	5,037
産業振興資金会計	3,508,000	3,567,252	101.7	3,369,100	96.0	198,152	0	198,152
競輪事業会計	10,105,942	9,548,522	94.5	9,372,152	92.7	176,370	0	176,370
公共用地先行 取得事業会計	462,807	331,379	71.6	331,379	71.6	0	0	0
都市開発資金貸付 事業会計	6,002,717	6,002,716	100.0	6,002,716	100.0	0	0	0
熊本駅西土地地区画 整理事業会計	481,363	502,119	104.3	477,119	99.1	25,000	0	25,000
植木中央土地地区画 整理事業会計	922,952	773,690	83.8	603,627	65.4	170,063	155,060	15,003
奨学金貸付 事業会計	132,238	137,965	104.3	128,964	97.5	9,001	0	9,001
公債管理会計	36,775,788	36,754,229	99.9	36,754,229	99.9	0	0	0
令和元年度 (2019年度)合計	214,421,234	214,373,917	100.0	209,273,844	97.6	5,100,073	172,077	4,927,996
平成30年度 (2018年度)合計	205,986,039	203,387,607	98.7	201,049,927	97.6	2,337,680	128,512	2,209,168
増 減 額	8,435,195	10,986,310		8,223,917		2,762,393	43,565	2,718,828
増 減 率	4.10	5.40		4.09		118.17	33.90	123.07

(1) 国民健康保険会計

予 算 現 額	8 3 3 億	9 3 6 万円
歳 入 総 額	7 9 7 億 6,	8 4 8 万円
歳 出 総 額	8 0 6 億	6 7 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	△ 8 億 3, 2 1 9 万円	

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して95.7%、調定額に対して93.6%となり、前年度に比べ9億672万円・1.1%減少している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

国民健康保険料（保険税含む。以下本会計において同じ。）は148億7,747万円で前年度に比べ5億2,971万円・3.4%減少している。これは、一般被保険者の収納率が向上したものの、後期高齢者医療制度への移行等による被保険者数の減少や保険料軽減判定基準の拡大の影響等により保険料収入が減少したことによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分が142億3,375万円で収納率は90.4%、滞納繰越分が6億4,372万円で収納率は14.2%となっており、合計では148億7,747万円で収納率は73.3%と、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。また、不納欠損額は12億7,468万円で前年度に比べ2億437万円・13.8%減少している。収入未済額は41億7,095万円で前年度に比べ4億5,051万円・9.7%減少している。

なお、国民健康保険料の収納状況は次のとおりである。

国民健康保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成30年度(2018年度)	21,474,251	15,407,181	71.7	1,479,048	4,621,455
現年度分	16,242,725	14,633,301	90.1	2,877	1,639,385
滞納繰越分	5,231,526	773,879	14.8	1,476,171	2,982,070
令和元年度(2019年度)	20,288,542	14,877,472	73.3	1,274,682	4,170,950
現年度分	15,747,789	14,233,752	90.4	1,404	1,546,713
滞納繰越分	4,540,753	643,720	14.2	1,273,278	2,624,237
年度増減	△ 1,185,709	△ 529,708	1.6	△ 204,366	△ 450,505
	△ 5.5	△ 3.4		△ 13.8	△ 9.7

(注) 各項目の数値には旧富合町、旧城南町及び旧植木町継成分（保険税）を含む。
また、収入済額には還付未済額を含む。収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

国庫支出金は1,058万円で前年度に比べ1,054万円・25,088.1%増加している。これは、社会保障・税番号制度システム整備事業に係る補助金が皆増したことなどによるものである。

県支出金は555億1,237万円で前年度に比べ1億5,240万円・0.3%減少している。これは、収納率向上等に伴い特別交付金が1億1,608万円・7.6%増加したものの、保険給付費の減少に伴い普通交付金が2億6,848万円・0.5%減少したことによるものである。

一般会計からの繰入金は91億956万円で前年度に比べ3億4,583万円・3.7%減少している。これは、保険基盤安定制度による繰入金が1億7,854万円・3.2%、決算補填目的等のその他繰入金7,148万円・8.4%、財政安定化支援による繰入金6,296万円・4.0%それぞれ減少したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移 (単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成27年度 (2015年度)	8,686,953	△ 203,493	△ 2.3	9.2
平成28年度 (2016年度)	8,943,717	256,764	3.0	9.3
平成29年度 (2017年度)	8,736,527	△ 207,190	△ 2.3	9.0
平成30年度 (2018年度)	9,455,390	718,863	8.2	11.7
令和元年度 (2019年度)	9,109,564	△ 345,826	△ 3.7	11.4

諸収入は2億5,844万円で前年度に比べ1億1,067万円・74.9%増加している。これは、国保制度改革に伴う国民健康保険診療報酬等返納金が1億2,600万円皆増したことなどによるものである。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して96.7%の執行率となり、前年度に比べ25億4,929万円・3.1%減少している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

保険給付費は544億8,484万円で前年度に比べ1億3,396万円・0.2%減少している。これは、高額療養費が1億3,103万円・1.9%増加したものの、被保険者数の減少等により退職被保険者等療養給付費等の療養諸費が2億3,437万円・0.5%減少したことなどによるものである。

国民健康保険事業費納付金は、国保制度改革により、県が市町村ごとに決定した国保事業費納付金を県に納付するものであるが、218億4,706万円で前年度に比べ8億1,346万円・3.6%減少している。

保健事業費は4億341万円で前年度に比べ1,308万円・3.4%増加している。これは、新たに適正服薬推進事業を実施したことに伴い委託料が増加したことなどによるものである。

諸支出金は8,882万円で前年度に比べ16億8,573万円・95.0%減少している。これは、療養給付費等負担金の精算等に伴う返還金が皆減したことにより償還金が17億267万円・100.0%減少したことなどによるものである。

繰上充用金は24億7,476万円で前年度に比べ8,710万円・3.6%増加している。これは、平成30年度（2018年度）決算の収支不足額を補填したものであり、平成6年度（1994年度）以降累積されたものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は8億3,219万円の赤字となり、同額が令和2年度（2020年度）歳入から繰上充用されている。また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は16億4,256万円の黒字となっている。

国民健康保険会計における累積赤字は、平成26年度（2014年度）以降増加傾向であったが、平成29年度（2017年度）に単年度収支が黒字となったことにより減少し、平成30年度（2018年度）では療養給付費等負担金の精算に伴う返還があったことから単年度収支が再び赤字となったことにより増加したものの、令和元年度（2019年度）においては、県支出金の特別交付金が増加したことなどから、単年度収支が16億4,256万円の黒字となり、改善がみられている。

国民健康保険料の収納状況においては、収納率は73.3%（現年度分90.4%、滞納繰越分14.2%）で前年度に比べ1.6ポイント上昇している。これは、継続して実施しているアウトソーシングによる訪問徴収と連携した電話催告等の収納業務委託の実施、口座振替率の向上を図るための口座登録キャンペーンの実施、スマートフォンアプリを活用したキャッシュレス決済の導入等により、収納体制の強化及び市民の利便性の向上が図られたことから、現年度分の収納率が向上したものである。しかしながら、滞納繰越分の収納率は依然として低水準であることから、改善の余地があると考えられる。

今後の本市国民健康保険会計の運営においては、高齢化の進展等に伴う医療費の増加等を受け、厳しい状況が見込まれる。今後の取組として、とりわけ収納率の向上は、交付金等の増加につながる収支改善に向けた極めて重要な取組であることから、更なる収納率の向上に努められたい。また、特定健診の受診率向上及び適正服薬の推進等による医療費適正化を図られ、国保財政の健全化に取り組まれたい。

なお、国民健康保険料及び保険給付の状況は次のとおりである。

国民健康保険料及び保険給付の状況

		単位	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	
年間平均世帯数 (1)		世帯	98,193	100,774	
年間平均被保険者数 (2)		人	155,713	162,408	
介護保険第2号被保険者数		人	50,622	53,329	
保 険 料 関 係 (現 年 度 分)	保険料賦課額 (3)	円	15,747,788,560	16,242,725,104	
	介護納付金賦課額	円	1,183,523,137	1,249,586,925	
	保険料収入済額 (4)	円	14,233,751,821	14,633,301,291	
	介護納付金賦課額分	円	1,047,132,953	1,103,241,950	
	未納額	円	1,548,116,249	1,642,261,733	
	介護納付金賦課額分	円	139,240,678	149,310,529	
	一世帯当たり賦課額 (3) / (1)	円	160,376	161,180	
	被保険者一人当たり賦課額 (3) / (2)	円	101,133	100,012	
	介護納付金賦課額分	円	23,380	23,432	
	収 納 率 (4) / (3)	%	90.4	90.1	
受診件数 (高額療養を含む) (5)		件	2,574,681	2,645,632	
給 付 関 係	費 用	保険者負担額 (6)	円	50,215,705,779	50,396,411,069
		介護納付金	円	3,540,612,496	3,555,041,524
		被保険者負担額 (7)	円	16,101,631,347	16,185,692,276
		社会保険及び公費負担額 (8)	円	1,140,997,754	1,259,538,911
		計 (9)	円	67,458,334,880	67,841,642,256
	受診率 (5) / (2)	%	1,653.5	1,629.0	
	保険者負担割合 (6) / (9)	%	74.4	74.3	
	被保険者一人当たり負担額 (6) / (2)	円	322,489	310,307	
受診一件当たり保険者負担額 (6) / (5)	円	19,504	19,049		
保険者負担に対する割合 (3) / (6)		%	31.4	32.2	

(注) ・保険料収入済額には還付未済額を含む。

・収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

(2) 介護保険会計

予 算 現 額	6 2 9 億 7, 8 6 6 万円
歳 入 総 額	6 7 1 億 2 6 0 万円
歳 出 総 額	6 2 2 億 8, 6 7 5 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	4 8 億 1, 5 8 5 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して106.5%、調定額に対して99.1%となり、前年度に比べ24億9,128万円・3.9%増加している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

介護保険料は144億1,131万円で前年度に比べ1億3,240万円・0.9%減少している。これは、法改正により保険料の減免対象の拡大が行われたことなどによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分が143億2,918万円で収納率は98.9%、滞納繰越分が8,213万円で収納率は16.1%となっており、合計では144億1,131万円で収納率は96.0%と前年度に比べ0.2ポイント上昇している。また、不納欠損額は1億4,846万円で前年度に比べ1,081万円・7.9%増加している。収入未済額は4億7,308万円で前年度に比べ5,469万円・10.4%減少している。

なお、介護保険料の収納状況は次のとおりである。

介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成30年度(2018年度)	15,185,360	14,543,708	95.8	137,657	527,765
現年度分	14,671,519	14,467,893	98.6	15	227,276
滞納繰越分	513,841	75,815	14.8	137,642	300,489
令和元年度(2019年度)	15,005,737	14,411,312	96.0	148,463	473,077
現年度分	14,494,465	14,329,181	98.9	0	192,368
滞納繰越分	511,272	82,131	16.1	148,463	280,710
年度増減	△ 179,623	△ 132,396	0.2	10,806	△ 54,688
	△ 1.2	△ 0.9		7.9	△ 10.4

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

また、収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

国庫支出金は150億4,931万円で前年度に比べ2億2,986万円・1.5%減少している。これは、介護給付費負担金が1億5,301万円・1.4%、熊本地震に伴う保険料減免の申請分が減少したこ

となどにより調整交付金が4,725万円・1.4%、介護保険関係システム改修費用が減少したことなどにより介護保険事業費補助金が2,002万円・53.9%それぞれ減少したことなどによるものである。

県支出金は85億7,077万円で前年度に比べ9,040万円・1.1%増加している。これは、地域支援事業費交付金が963万円・2.1%減少したものの、介護給付費が増加したことにより介護給付費負担金が1億3万円・1.2%増加したことによるものである。

支払基金交付金は158億882万円で前年度に比べ1億1,950万円・0.8%増加している。これは、地域支援事業支援交付金が9,714万円・15.8%減少したものの、介護給付費が増加したことにより介護給付費交付金が2億1,664万円・1.4%増加したことによるものである。

全てが一般会計からの繰入である繰入金は93億9,063万円で前年度に比べ6億1,733万円・7.0%増加している。これは、保険料軽減対象者が増加したことにより保険料軽減分繰入金金が4億5,580万円・289.9%増加したことや、介護給付費が増加したことにより介護給付費繰入金が1億7,616万円・2.5%増加したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成27年度 (2015年度)	8,082,066	355,691	4.6	14.3
平成28年度 (2016年度)	8,316,182	234,117	2.9	14.2
平成29年度 (2017年度)	8,770,627	454,444	5.5	14.1
平成30年度 (2018年度)	8,773,301	2,674	0.0	13.6
令和元年度 (2019年度)	9,390,630	617,330	7.0	14.0

歳 出

歳出総額は予算現額に対して98.9%の執行率となり、前年度に比べ15億3,068万円・2.5%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

保険給付費は571億8,193万円で前年度に比べ14億1,590万円・2.5%増加している。これは、サービス利用者の増加により、介護サービス等諸費が10億8,834万円・2.1%、高齢介護サービス等費が2億2,401万円・16.1%それぞれ増加したことなどによるものである。

地域支援事業費は30億4,648万円で前年度に比べ9,151万円・3.1%増加している。これは、介護予防・日常生活支援総合事業の利用者の増加により介護予防生活支援サービス事業費が8,327万円・4.3%、包括的支援等事業の利用者の増加により包括的支援等事業費が785万円・0.8%それぞれ増加したことなどによるものである。

諸支出金は8億5,352万円で前年度に比べ8,561万円・11.1%増加している。これは、熊本地震による保険料減免に伴う過年度分の還付金等の保険料還付金が1,015万円・29.8%減少したものの、前年度に概算交付された国県支出金の精算に伴う償還金が9,587万円・13.1%増加したことなどによるものである。

総務費は12億482万円で前年度に比べ6,234万円・4.9%減少している。これは、介護認定審査会等費が5,466万円・12.6%増加したものの、総合行政システム改修委託料の減少等により一般管理費が1億1,582万円・14.0%減少したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は48億1,585万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は9億6,060万円の黒字となっている。

なお、介護保険料及び介護保険給付の状況は次のとおりである。

介護保険料及び介護保険給付の状況

		単位	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	
被 保 険 者 数	65歳以上75歳未満の被保険者数(年度末) ①	人	94,329	93,195	
	75歳以上の被保険者数(年度末) ②	人	96,877	95,207	
	第1号被保険者数合計 ①+②	人	191,206	188,402	
第1号被保険者のいる世帯数(年度末)		世帯	137,347	135,276	
認 定 者 数	第1号	要支援認定者数(年度末) ③	人	12,397	12,901
		要介護認定者数(年度末) ④	人	28,272	28,169
		計 ③+④	人	40,669	41,070
	第2号	要支援認定者数(年度末) ⑤	人	188	188
		要介護認定者数(年度末) ⑥	人	584	625
		計 ⑤+⑥	人	772	813
	合 計 ③+④+⑤+⑥		人	41,441	41,883
	第1号被保険者認定率 ③+④ / ①+②		%	21.3	21.8
保 険 料 関 係 (現 年 度 分)	保 険 料 賦 課 額 ⑦		円	14,494,464,724	14,671,519,421
	保 険 料 収 入 済 額 ⑧		円	14,329,180,992	14,467,893,440
	未 納 額		円	192,367,650	227,291,612
	一 人 当 た り の 賦 課 額 ⑦ / (①+②)		円	75,805	77,873
	収 納 率 ⑧ / ⑦		%	98.9	98.6
給 付 関 係	受 給 者 数	居 宅 サ ー ビ ス (年 度 末) ⑨	人	30,937	30,492
		施 設 サ ー ビ ス (年 度 末) ⑩	人	4,288	4,335
		計 ⑨+⑩	人	35,225	34,827
	保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費 ⑪	円	52,241,711,595	51,153,369,592
		介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費 ⑫	円	1,747,828,456	1,640,904,581
		高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費 ⑬	円	1,612,049,880	1,388,044,006
		特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費 ⑭	円	1,514,244,411	1,516,100,291
		審 査 支 払 手 数 料 ⑮	円	66,090,904	67,606,980
		計 ⑪+⑫+⑬+⑭+⑮	円	57,181,925,246	55,766,025,450
	介 護 サ ー ビ ス 給 付 件 数 (国 保 連 分) ⑯		件	1,013,865	965,814
認 定 者 1 人 当 た り の 介 護 給 付 費		円	1,379,839	1,331,472	

(注)・保険料収入済額には、還付未済額を含む。

(注)・収納率は調定額に対する収入済額の割合である。

(注)・認定者1人当たりの介護給付費 (⑪+⑫+⑬+⑭+⑮) / (③+④+⑤+⑥)

(注)「給付関係」の各項目の数値は統計上旧富合町、旧城南町及び旧植木町の費用を含んでいるので決算書の数値とは一致しない。

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

予 算 現 額	2億 600万円
歳 入 総 額	3億6,199万円
歳 出 総 額	1億4,674万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	2億1,525万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して175.7%、調定額に対して63.8%となり、前年度に比べ966万円・2.7%増加している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

貸付金元利収入及び納入の延滞に伴う違約金収入等である諸収入は1億3,661万円で前年度に比べ548万円・3.9%減少している。これは、貸付金元利収入が542万円・4.0%、違約金収入等である雑入が6万円・0.9%それぞれ減少したことによるものである。

貸付金元利収入の内訳をみると、現年度分が1億992万円で収納率は87.9%、滞納繰越分が1,974万円で収納率は9.4%、合計では1億2,966万円で収納率は38.7%となっており、前年度に比べ0.3ポイント低下している。また、不納欠損額は22万円で前年度に比べ105万円・82.5%減少している。収入未済額は2億543万円で前年度に比べ480万円・2.3%減少している。

繰越金は2億2,539万円で1,514万円・7.2%増加している。

貸付金に係る原資不足がある場合には、その原資を市債及び一般会計繰入金で補うこととしているが、令和元年度（2019年度）においても繰越金及び貸付金元利収入等により支出分が補填されたことから、前年度同様に新たな市債の発行と一般会計からの繰入は行われていない。令和元年度（2019年度）末の市債残高は、令和元年度（2019年度）に借入を行っていないものの、元金の償還が発生したため、9億1,315万円となっている。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して71.2%の執行率となり、前年度に比べ1,980万円・15.6%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は1億4,082万円で前年度に比べ1,387万円・10.9%増加している。これは、貸付金が1,356万円・11.0%増加したことなどによるものである。

公債費は592万円で前年度に比べ皆増している。国から借り入れている市債は一般会計繰入金金の2倍の金額を国から無利子で借り入れ、当該事業が継続され、剰余金の額が政令で定める基準額を超えない限り償還義務が発生しない特殊なものであるが、過去3年度の剰余金が基準

額を超過したため初めて国への償還義務が発生したことによるものである。また、これに伴い一般会計への繰出金も283万円で前年度に比べ皆増している。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は2億1,525万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は1,014万円の赤字となっている。なお、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況及び回収状況は次のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況及び回収状況

(単位：円、%)

区分 年度	貸付状況		回収状況					年度末債権額 現在高
	件数	貸付金額	区分	元利収入金額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
平成29年度 (2017年度)	674	118,382,300	現年分	129,523,170	86.8	0	19,718,534	1,075,643,640
			滞納分	26,868,677	12.2	0	192,710,186	
			計	156,391,847	42.4	0	212,428,720	
平成30年度 (2018年度)	687	122,992,900	現年分	116,714,356	87.0	86,268	17,349,874	1,064,486,042
			滞納分	18,366,765	8.6	1,183,550	192,878,405	
			計	135,081,121	39.0	1,269,818	210,228,279	
令和元年度 (2019年度)	772	136,549,100	現年分	109,919,740	87.9	0	15,165,978	1,075,949,424
			滞納分	19,739,573	9.4	221,700	190,267,006	
			計	129,659,313	38.7	221,700	205,432,984	

(注) 年度末債権額現在高は、調定未済額のみを計上している。

(4) 後期高齢者医療会計

予 算 現 額	9 2 億 2, 4 7 5 万円
歳 入 総 額	9 2 億 1, 4 0 0 万円
歳 出 総 額	8 9 億 1, 3 4 8 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	3 億 5 2 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して99.9%、調定額に対して98.8%となり、前年度に比べ2億8,322万円・3.2%増加している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

被保険者が納付する後期高齢者医療保険料は69億1,030万円で前年度に比べ2億8,177万円・4.3%増加している。これは、75歳到達者の国民健康保険制度からの移行等により被保険者数が増加したことや、保険料軽減特例の見直しなどにより保険料収入が増加したことによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分の特別徴収保険料が37億9,933万円で収納率は100.3%、普通徴収保険料が30億7,590万円で収納率98.3%、合計では68億7,523万円で収納率は99.4%となっており、前年度と同率となっている。滞納繰越分は普通徴収保険料のみで、3,507万円、収納率32.8%となっている。現年度分と滞納繰越分の合計は69億1,030万円で収納率は98.4%となっており、前年度と同率となっている。また、不納欠損額は2,518万円で前年度に比べ1,175万円・87.5%増加している。収入未済額は1億86万円で前年度に比べ751万円・6.9%減少している。

なお、後期高齢者医療保険料の収納状況は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成30年度（2018年度）	6,737,377	6,628,534	98.4	13,428	108,367
現年度分	6,634,839	6,594,415	99.4	0	53,337
	特別徴収	3,337,773	3,347,746	100.3	0
	普通徴収	3,297,066	3,246,669	98.5	0
滞納繰越分	102,538	34,120	33.3	13,428	55,030
令和元年度（2019年度）	7,023,794	6,910,300	98.4	25,182	100,859
現年度分	6,916,825	6,875,227	99.4	0	54,121
	特別徴収	3,788,793	3,799,330	100.3	0
	普通徴収	3,128,032	3,075,897	98.3	0
滞納繰越分	106,968	35,073	32.8	25,182	46,738
年度増減	286,417	281,765	0.0	11,754	△ 7,508
	4.3	4.3		87.5	△ 6.9

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

また、収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

諸収入は9,403万円で前年度に比べ1,138万円・13.8%増加している。これは、健康診査受診者の増加に伴い受託事業収入が1,051万円・14.7%増加したことなどによるものである。

一般会計からの繰入金は19億486万円で前年度に比べ2,032万円・1.1%減少している。これは、保険料軽減特例の見直しに伴い保険基盤安定繰入金が減少したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成27年度 (2015年度)	1,669,629	91,547	5.8	20.9
平成28年度 (2016年度)	1,794,345	124,716	7.5	23.4
平成29年度 (2017年度)	1,847,192	52,847	2.9	22.6
平成30年度 (2018年度)	1,925,182	77,989	4.2	21.6
令和元年度 (2019年度)	1,904,862	△ 20,320	△ 1.1	20.7

歳 出

歳出総額は予算現額に対して96.6%の執行率となり、前年度に比べ2億8,751万円・3.3%増加している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

後期高齢者医療広域連合納付金は87億681万円で、前年度に比べ2億8,848万円・3.4%増加している。これは、被保険者数が増加したことや、保険料軽減特例の見直しなどにより保険料収入が増加したことなどによるものである。

総務費は1億2,085万円で前年度に比べ1,415万円・10.5%減少している。これは、保険料軽減特例見直しに係るシステムの改修等の委託が終了したことなどにより総務管理費が1,429万円・11.6%減少したことなどによるものである。

保健事業費は7,271万円で前年度に比べ1,118万円・18.2%増加している。これは、健康診査受診者の増加により委託料が1,031万円・17.2%増加したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は3億52万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は429万円の赤字となっている。

なお、後期高齢者医療保険料及び保険給付の状況は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料及び保険給付の状況

		単位	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)
年間平均被保険者数 (1)		人	93,567	91,705
保険料関係 (現年度分)	保険料賦課額 (2)	円	6,916,825,300	6,634,839,300
	保険料収入済額 (3)	円	6,875,226,699	6,594,414,647
	未納額	円	54,120,701	53,337,453
	被保険者一人当たり賦課額 (2) / (1)	円	73,924	72,350
	収納率 (3) / (2)	%	99.4	99.4
	受診件数（高額療養を含む） (4)	件	2,871,875	2,807,765
給付	保険者負担額 (5)	円	94,721,771,788	91,832,957,007
	被保険者負担額 (6)	円	8,925,762,672	8,708,230,979
	社会保険及び公費負担額 (7)	円	375,863,096	365,482,369
	計 (8)	円	104,023,397,556	100,906,670,355
関係	受診率 (4) / (1)	%	3,069.3	3,061.7
係	保険者負担割合 (5) / (8)	%	91.1	91.0
	被保険者一人当たり負担額 (5) / (1)	円	1,012,342	1,001,395
	受診一件当たり保険者負担額 (5) / (4)	円	32,983	32,707
保険者負担に対する割合 (2) / (5)		%	7.3	7.2

(注) 保険料収入済額には還付未済額を含む。

収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

保険料関係以外の各項目の数値は熊本県後期高齢者医療広域連合からの資料による。

(5) 農業集落排水事業会計

予 算 現 額	3億1,065万円
歳 入 総 額	3億 897万円
歳 出 総 額	2億8,692万円
歳入歳出差引額 (形式収支額)	2,205万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	504万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して99.5%、調定額に対して99.6%となり、前年度に比べ2,095万円・7.3%増加している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

分担金及び負担金は18万円で前年度に比べ46万円・71.4%減少している。なお、滞納繰越分を含む収入未済額はなく、収納率は100.0%となっている。

使用料及び手数料は3,265万円で前年度に比べ30万円・0.9%減少している。なお、滞納繰越分を含む収入未済額の合計は112万円であり、収納率は96.5%となっている。また、使用料及び手数料における不納欠損額が8万円となっている。

なお、分担金と使用料の収納状況は次のとおりである。

分担金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成30年度（2018年度）	645	645	100.0	0	0
現年度分	637	637	100.0	0	0
滞納繰越分	8	8	100.0	0	0
令和元年度（2019年度）	184	184	100.0	0	0
現年度分	184	184	100.0	0	0
滞納繰越分	0	0	—	0	0
年度増減	△ 461	△ 461	0.0	0	0
	△ 71.4	△ 71.4		—	—

使用料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成30年度（2018年度）	34,454	32,951	95.6	197	1,306
現年度分	32,211	31,854	98.9	0	358
滞納繰越分	2,242	1,097	48.9	197	949
令和元年度（2019年度）	33,852	32,652	96.5	80	1,121
現年度分	32,546	32,116	98.7	0	430
滞納繰越分	1,306	535	41.0	80	691
年度増減	△ 602	△ 299	0.9	△ 117	△ 185
	△ 1.7	△ 0.9		△ 59.6	△ 14.2

繰越金は2,989万円で前年度に比べ2,435万円・439.1%増加している。これは、前年度執行が困難となった農業集落排水施設の公共下水道への編入に伴う計画策定及び測量業務委託等に係る委託料2,429万円が当年度に繰り越されたことなどによるものである。

繰入金は収支不足額を補填するための一般会計繰入金で、2億4,624万円となり前年度に比べ264万円・1.1%減少している。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成27年度 (2015年度)	153,238	8,322	5.7	78.4
平成28年度 (2016年度)	145,114	△ 8,124	△ 5.3	66.6
平成29年度 (2017年度)	145,788	674	0.5	58.0
平成30年度 (2018年度)	248,880	103,092	70.7	86.4
令和元年度 (2019年度)	246,244	△ 2,636	△ 1.1	79.7

歳 出

歳出総額は予算現額に対して92.4%の執行率となり、前年度に比べ2,879万円・11.2%増加している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

総務費は1億8,063万円で前年度に比べ2,729万円・17.8%増加している。これは、人件費や委託料がそれぞれ減少したことなどにより一般管理費が2,363万円・62.0%減少したものの、農業集落排水施設不明水調査・分析・対策検討業務委託等に係る委託料や各種施設の改修工事等に係る工事請負費が増加したことなどにより農業集落排水施設管理費が5,092万円・44.2%増加したことによるものである。

また、不明水調査業務委託の一部が入札不調となり、当該業務委託に係る委託料の本年度執行が困難になったため、1,702万円が翌年度に繰り越されている。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は2,205万円の黒字となっているが、このうち1,702万円が歳出予算の繰越に伴って翌年度に繰り越されたため、歳入歳出差引額（実質収支額）は504万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は57万円の赤字となっている。

(6) 産業振興資金会計

予 算 現 額	35億	800万円
歳 入 総 額	35億6,	725万円
歳 出 総 額	33億6,	910万円
歳入歳出差引額（実質収支額）	1億9,	815万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

本会計の資金貸付は、水産業振興資金については貸付対象者が個人又は個別企業等ではなく、漁業協同組合等の団体及び銀行である。また、商工振興資金については取扱金融機関へ資金を預託するものである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して101.7%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ939万円・0.3%減少している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

全て資金貸付に伴う元利収入である諸収入は33億8,879万円で前年度に比べ939万円・0.3%減少している。これは、水産業振興資金貸付金元利収入が939万円・17.0%減少したことによるものである。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して96.0%の執行率となり、前年度に比べ2,908万円・0.9%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

産業振興資金融資事業費は33億6,910万円で前年度に比べ2,908万円・0.9%減少している。これは、水産業振興資金融資事業費が2,908万円・52.7%減少したことによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は1億9,815万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は1,969万円の黒字となっている。なお、資金別貸付及び貸付金回収状況は次のとおりである。

資金別貸付及び貸付金回収状況

(単位：円)

資金別	貸付状況			貸付金回収状況			令和元年度 (2019年度) 末債権額
	平成30年度 (2018年度) 末債権額	令和元年度 (2019年度) 貸付額	計	元 金	利 子	計	
水産業振興資金	73,268,000	26,100,000	99,368,000	45,024,000	764,052	45,788,052	54,344,000
商工振興資金	0	3,343,000,000	3,343,000,000	3,343,000,000	0	3,343,000,000	0
計	73,268,000	3,369,100,000	3,442,368,000	3,388,024,000	764,052	3,388,788,052	54,344,000

(7) 競輪事業会計

予 算 現 額	1 0 1 億	5 9 4 万円
歳 入 総 額	9 5 億 4,	8 5 2 万円
歳 出 総 額	9 3 億 7,	2 1 5 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	1 億 7,	6 3 7 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して94.5%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ6億546万円・6.0%減少している。競輪場入場者数は5,945人（熊本地震により入場料は無料）で、前年度に比べ535人減少している。これは、熊本地震後、引き続き他場の協力を得て本市主催レースを開催する中で、開催日程の一部が他の場外車券発売と重なり入場者数が分散したことなどによるものである。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

勝者投票券発売金である競輪事業収入は87億7,885万円で前年度に比べ6億9,267万円・7.3%減少している。これは、下期に開催された異なるグレードのレース日程が近接していたことなどにより勝者投票券発売金が減少したことによるものである。

財産収入は3億2,864万円で前年度に比べ1億5,971万円・94.5%増加している。これは、熊本競輪場での場外車券の売上が減少したことなどから競輪場貸付料が2,567万円・15.7%、駐車場貸付料であるその他貸付料が202万円・40.6%それぞれ減少したものの、場外の駐車場を売却したことに伴い土地売払収入が1億8,778万円皆増したことなどによるものである。

繰入金金は9,975万円で前年度に比べ7,180万円・256.9%増加している。これは、施設費の増加により熊本市競輪事業施設整備基金からの繰り入れが増加したことによるものである。

諸収入は2億6,667万円で前年度に比べ2,735万円・9.3%減少している。これは、熊本競輪場での場外車券の売上が減少したことなどにより、場外車券取扱収入が2,419万円・10.5%減少したことなどによるものである。

繰越金は7,430万円で前年度に比べ1億1,687万円・61.1%減少している。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して92.7%の執行率となり、前年度に比べ7億753万円・7.0%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

競輪事業費は93億7,215万円で前年度に比べ7億753万円・7.0%減少している。これは、「熊本競輪場施設整備基本計画」に沿って設計業務委託等が実施されたことなどにより施設費が1

億1,427万円・1,459.7%増加したものの、勝者投票券発売金の払戻金である償還金利子及び割引料が減少したことなどにより競輪事業施行費が5億9,592万円・6.5%、熊本市競輪事業施設整備基金への積立金、一般会計への繰出金がそれぞれ減少したことなどにより競輪事業総務費が2億2,588万円・24.2%減少したことなどによるものである。

なお、熊本市競輪事業施設整備基金への積立金は4億円であり、取崩し額2,795万円を差し引いた本年度末現在高は26億9,606万円となっている。

また、一般会計への繰出金の推移、熊本市競輪事業施設整備基金の現在高の推移は次のとおりである。

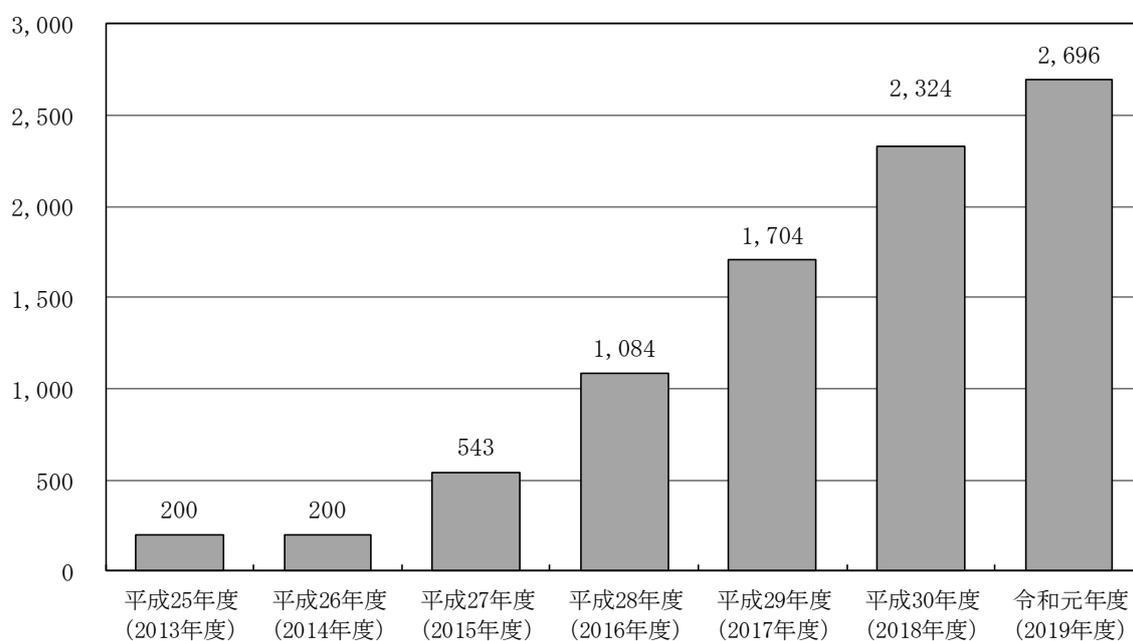
一般会計への繰出金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰出金額	前年度増減額	増減率	歳出に占める割合
平成27年度 (2015年度)	150,000	△ 50,000	△ 25.0	1.2
平成28年度 (2016年度)	250,000	100,000	66.7	2.2
平成29年度 (2017年度)	250,000	0	0.0	2.4
平成30年度 (2018年度)	300,000	50,000	20.0	3.0
令和元年度 (2019年度)	200,000	△ 100,000	△ 33.3	2.1

(百万円)

熊本市競輪事業施設整備基金現在高



以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は1億7,637万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は1億207万円の黒字となっている。さらに、単年度収支に、熊本市競輪事業施設整備基金への積立額4億円を加え、熊本市競輪事

業施設整備基金の取崩し額2,795万円を差し引いた実質単年度収支は、4億7,412万円の黒字となっている。

なお、競輪事業状況は次のとおりである。

競 輪 事 業 状 況

区分	年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	増減率(%)	
					令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)
開 催 日 数 (日)		22	22	22	0.0	0.0
入 場 者 数 (人)		5,945	6,480	5,722	△ 8.3	13.2
入 場 料 (円)		0	0	0	—	—
勝者投票券発売高 (円)		8,778,849,000	9,471,522,200	9,671,863,900	△ 7.3	△ 2.1
払 戻 金 (円)		6,549,522,790	7,064,518,030	7,223,617,430	△ 7.3	△ 2.2
法定納付金	JKA (旧日本自転車振興会) (円)	177,527,291	192,584,866	196,826,454	△ 7.8	△ 2.2
	日本自転車競技会 (円)	104,319,130	109,894,003	113,890,276	△ 5.1	△ 3.5
	地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫) (円)	0	0	0	—	—
	計 (円)	281,846,421	302,478,869	310,716,730	△ 6.8	△ 2.7
一般会計繰出金 (円)		200,000,000	300,000,000	250,000,000	△ 33.3	20.0

熊本競輪場は、熊本地震によりバンク（走路）及び観覧席等の競輪施設が甚大な被害を受け、本場開催ができない状況が続いており、現在も、被害の少なかった競輪場サービスセンターでの場外車券発売や、久留米競輪場等他場の協力を得て本市主催レースを開催するなどの手法を用いて、収益を確保している状況にある。

競輪事業におかれては、事業のあり方について、再検討を行うとの方針が示されているところである。アマチュアスポーツ振興への寄与、地域コミュニティや地域防災への貢献といった見地にも配慮しつつ、本市にとって最適な競輪事業の構築を目指し、様々な観点から早急に取組を進められるよう望むものである。

(8) 公共用地先行取得事業会計

予 算 現 額	4億6,281万円
歳 入 総 額	3億3,138万円
歳 出 総 額	3億3,138万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

本年度は、前年度に引き続き、都市計画用地の先行取得が実施された。取得された用地は平成11年（1999年）5月に都市計画決定され、国の直轄事業として実施されている国道3号植木バイパス用地と、熊本都市計画道路事業として実施されている都市計画道路池田町花園線外3線整備事業用地である。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して71.6%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ1億3,282万円・66.9%増加している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

財産収入は前年度に比べ2,600万円皆増している。これは国の直轄事業として実施されている国道3号植木バイパス用地を国に売り払ったことによるものである。

市債は3億530万円で前年度に比べ1億680万円・53.8%増加している。これは、公共用地先行取得事業債の対象となる事業費が増加したことによるものである。

繰入金は8万円で前年度に比べ2万円・36.6%増加している。これは、都市計画用地先行取得事業費の一部に対する一般会計からの繰入金が皆減したものの、公債費の利子に対する一般会計からの繰入金が皆増したことによるものである。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して71.6%の執行率となり、前年度に比べ1億3,282万円・66.9%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

公共用地先行取得事業費は、3億530万円で前年度に比べ1億674万円・53.8%増加している。これは公有財産購入費及び補償補填及び賠償金がそれぞれ減少したことにより都市計画用地先行取得事業費が8,796万円・83.7%減少したものの、公有財産購入費及び補償補填及び賠償金がそれぞれ増加したことなどにより道路橋梁用地先行取得事業費が1億9,470万円・208.2%増加したことによるものである。

公債費は前年度に比べ2,608万円皆増している。これは、定時償還に基づく返済が始まったことによるものである。

また、都市計画用地先行取得事業については、一部の地権者との交渉に不測の日数を要したことにより、公有財産購入費及び補償補填及び賠償金の本年度執行が困難になったため、1億2,560万円が翌年度へ繰り越されている。

以上の結果、本年度は歳入歳出同額で収支均衡となっている。これは、一般会計からの繰り入れにより収支不足を補填したことによるものである。

(9) 都市開発資金貸付事業会計

予 算 現 額	60億	272万円
歳 入 総 額	60億	272万円
歳 出 総 額	60億	272万円
歳入歳出差引額（実質収支額）		0万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ53億9,056万円・880.6%増加している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

諸収入は60億円で前年度に比べ53億9,080万円・884.9%増加している。これは、桜町地区第一種市街地再開発事業の事業者へ平成28年度（2016年度）、平成29年度（2017年度）に貸付けた貸付金が一括して償還されたことによるものである。

繰入金は272万円で前年度に比べ24万円・8.0%減少している。これは、歳出における公債費の支払利子が減少したことによるものである。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して100.0%の執行率となり、前年度に比べ53億9,056万円・880.6%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

公債費は60億272万円で前年度に比べ53億9,056万円・880.6%増加している。これは、支払利子分の繰出金が24万円・8.0%減少したものの、元金償還分の繰出金が53億9,080万円・884.9%増加したことによるものである。

以上の結果、本年度は歳入歳出同額で収支均衡となっている。これは、一般会計からの繰り入れにより収支不足を補填したことによるものである。

(10) 熊本駅西土地区画整理事業会計

予 算 現 額	4億8, 136万円
歳 入 総 額	5億 212万円
歳 出 総 額	4億7, 712万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	2, 500万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して104.3%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ1億987万円・18.0%減少している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

区画整理費国庫補助金である国庫支出金は前年度に比べ2,200万円皆増している。

市債は前年度に比べ2,420万円皆増している。これは、土地区画整理事業債の対象となる事業費が皆増したことによるものである。

諸収入は換地処分における清算金収入が前年度に比べ12万円・25.6%減少したことなどにより34万円となっている。

財産収入は前年度に比べ600万円皆減している。これは、地区内の市有地公売実績がなかったことによるものである。

繰入金は4億2,778万円で前年度に比べ1億4,895万円・25.8%減少している。これは、繰入額の算出において、公債費が減少したことなどにより総事業費が前年度に比べ減少したことによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成27年度 (2015年度)	706,813	57,471	8.9	91.8
平成28年度 (2016年度)	469,545	△ 237,268	△ 33.6	62.3
平成29年度 (2017年度)	565,243	95,698	20.4	72.3
平成30年度 (2018年度)	576,724	11,481	2.0	94.2
令和元年度 (2019年度)	427,778	△ 148,946	△ 25.8	85.2

歳 出

歳出総額は予算現額に対して99.1%の執行率となり、前年度に比べ1億707万円・18.3%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

土地区画整理費は8,776万円の前年度に比べ5,024万円・133.9%増加している。これは、委託料が188万円・60.3%減少したものの、春日池上線道路改良工事等により工事請負費が4,937万円・22,997.3%増加したことなどによるものである。

公債費は3億8,936万円の前年度に比べ1億5,731万円・28.8%減少している。これは、定時償還に基づく返済額が減少したことによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は2,500万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は0万円となっている。

(11) 植木中央土地区画整理事業会計

予 算 現 額	9億2, 295万円
歳 入 総 額	7億7, 369万円
歳 出 総 額	6億 363万円
歳入歳出差引額 (形式収支額)	1億7, 006万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	1, 500万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して83.8%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ3,499万円・4.3%減少している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

区画整理費国庫補助金である国庫支出金は5,664万円で前年度に比べ4,883万円・46.3%減少している。

市債は2億6,400万円で前年度に比べ5,200万円・16.5%減少している。これは、土地区画整理事業債の対象となる事業費が減少したことによるものである。

繰入金は3億4,563万円で前年度に比べ5,263万円・18.0%増加している。これは、繰入額の算出において、総事業費が前年度と比べ減少したものの、国庫補助金等の控除科目も減少したことによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成27年度 (2015年度)	221,468	94,878	74.9	26.1
平成28年度 (2016年度)	200,116	△ 21,352	△ 9.6	21.1
平成29年度 (2017年度)	211,898	11,782	5.9	22.5
平成30年度 (2018年度)	293,000	81,102	38.3	36.2
令和元年度 (2019年度)	345,627	52,627	18.0	44.7

歳 出

歳出総額は予算現額に対して65.4%の執行率となり、前年度に比べ9,766万円・13.9%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

土地区画整理費は4億5,200万円で前年度に比べ1億2,894万円・22.2%減少している。これは、工事請負費は5,648万円・24.9%増加したものの、建物移転補償等に伴う補償補填及び賠償金が1億5,360万円・65.4%、測量設計委託等の委託料が2,956万円・40.0%それぞれ減少したことなどによるものである。

公債費は1億5,163万円で前年度に比べ3,129万円・26.0%増加している。これは、定時償還に基づく返済額が増加したことによるものである。

また、建物移転補償交渉に不測の日数を要したことにより、委託料、工事請負費並びに補償補填及び賠償金の本年度執行が困難になったため、2億4,196万円が翌年度に繰り越されている。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は1億7,006万円の黒字となっているが、このうち1億5,506万円が歳出予算の繰越に伴って翌年度に繰り越されたため、歳入歳出差引額（実質収支額）は1,500万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は903万円の黒字となっている。

(12) 奨学金貸付事業会計

予 算 現 額	1 億 3, 2 2 4 万円
歳 入 総 額	1 億 3, 7 9 6 万円
歳 出 総 額	1 億 2, 8 9 6 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	9 0 0 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して104.3%、調定額に対して82.2%となり、前年度に比べ642万円・4.9%増加している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

諸収入は1億2,883万円で前年度に比べ279万円・2.2%増加している。これは、繰上返還の増加等に伴い貸付金元金収入が増加したことによるものである。

貸付金元金の収納状況をみると、現年度分が1億2,382万円で収納率は95.4%、滞納繰越分が499万円で収納率は17.3%、合計では1億2,882万円で収納率は81.2%となっており、前年度に比べ0.2ポイント低下している。また、不納欠損額は5万円で前年度に比べ5万円皆増している。収入未済額は2,984万円で前年度に比べ96万円・3.3%増加している。

繰越金は914万円で前年度に比べ363万円・65.9%増加している。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して97.5%の執行率となり、前年度に比べ656万円・5.4%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

奨学金貸付事業費は1億2,896万円で前年度に比べ656万円・5.4%増加している。これは、貸付実績が153件で前年度に比べ42件・21.5%減少し、貸付金が1,525万円・19.7%減少したものの、一般会計への繰出金が2,342万円・58.6%増加したことなどによるものである。

なお、一般会計への繰出金の推移は次のとおりである。

一般会計への繰出金の推移 (単位：千円、%)

年 度	繰出金額	前年度増減額	増減率	歳出に占める割合
平成29年度 (2017年度)	20,000	20,000	皆増	16.0
平成30年度 (2018年度)	40,000	20,000	100.0	32.7
令和元年度 (2019年度)	63,421	23,421	58.6	49.2

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は900万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は14万円の赤字となっている。

なお、奨学金貸付金の貸付状況及び回収状況は次のとおりである。

奨学金貸付金の貸付状況及び回収状況

（単位：円、％）

年度及び種別		貸付状況		回収状況				年度末債権額 現在高	
		件数	貸付金額	区分	元金収入金額	収納率	不納欠損額		収入未済額
（平成 13 8 0 年度）	高等学校 高等専門学校 専修学校（高等課程）	150	50,326,000	現年分	120,430,445	96.0	0	5,008,172	1,026,149,440
	滞納分			5,594,136	19.0	0	23,863,291		
	大 学 短期大学 専修学校（専門課程）	45	26,971,000	計	126,024,581	81.4	0	28,871,463	
	合計			195	77,297,000				
（令和 元 1 9 年度）	高等学校 高等専門学校 専修学校（高等課程）	112	37,614,000	現年分	123,821,560	95.4	49,164	5,959,774	957,968,630
	滞納分			4,994,891	17.3	0	23,876,572		
	大 学 短期大学 専修学校（専門課程）	41	24,429,000	計	128,816,451	81.2	49,164	29,836,346	
	合計			153	62,043,000				

（注） 年度末債権額現在高は、調定未済額のみを計上している。

(13) 公債管理会計

予 算 現 額	3 6 7 億 7, 5 7 9 万円
歳 入 総 額	3 6 7 億 5, 4 2 3 万円
歳 出 総 額	3 6 7 億 5, 4 2 3 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して99.9%、調定額に対して100.0%となっている。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

財産収入は835万円となっている。これは、市債管理基金の運用収入である。

繰入金は367億4,588万円となっている。これは、市債の償還元金及び利子の支払に係る他会計繰入金367億3,753万円及び市債管理基金からの繰入金835万円である。

なお、繰入金の内訳は次のとおりである。

繰入金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	増減額	増減率%
一般会計	30,061,455	30,665,489	△ 604,034	△ 2.0
特別会計	6,676,078	1,384,314	5,291,764	382.3
農業集落排水事業会計	106,290	104,788	1,502	1.4
地下駐車場事業会計	0	361	△ 361	皆減
熊本駅西土地区画整理事業会計	389,363	546,669	△ 157,306	△ 28.8
植木中央土地区画整理事業会計	151,632	120,343	31,289	26.0
都市開発資金貸付事業会計	6,002,716	612,153	5,390,563	880.6
公共用地先行取得事業会計	26,079	0	26,079	皆増
基金繰入金	8,348	5,279	3,069	58.1
合 計	36,745,881	32,055,082	4,690,799	14.6

歳 出

歳出総額は予算現額に対して99.9%の執行率となっている。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

公債費は367億5,423万円となっている。これは、市債の償還元金326億9,621万円、市債の支払利子25億4,368万円及び市債管理基金への積立金15億1,434万円である。

以上の結果、本年度は歳入歳出同額で収支均衡となっている。これは、この会計が、各会計の公債費に係る収支を一括計上し、経理する性質のものであることから、歳入総額と歳出総額が同額となったものである。

5 市有財産

(1) 公有財産

ア 土地

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	10,796,477.97㎡	12,020.82㎡	10,808,498.79㎡
普通財産	910,784.65㎡	△7,762.15㎡	903,022.50㎡
合 計	11,707,262.62㎡	4,258.67㎡	11,711,521.29㎡

・行政財産で増減した主なもの

熊本城公園（公園用地買収による増）	5,651.59㎡
御幸木部二丁目公園ほか22公園（開発行為に伴う帰属等による増）	5,166.31㎡
舞原第三団地（災害公営住宅建設用地買収による増）	2,056.51㎡
北岡自然公園隣接地（法定外道路の所属替による増）	1,500.99㎡
出水7丁目調整池（開発行為に伴う帰属による増）	996.30㎡
戸島塵芥埋立地（道路としての所属替による減）	△4,062.82㎡

・普通財産で増減した主なもの

元雇用促進住宅駐車場用地（売払いによる減）	△2,015.24㎡
食品工業団地企業用地（売払いによる減）	△1,980.13㎡
植木町元防火水槽敷地（売払いによる減）	△1,081.98㎡

イ 建物

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	2,392,295.81㎡	64,552.42㎡	2,456,848.23㎡
普通財産	47,874.63㎡	△110.23㎡	47,764.40㎡
合 計	2,440,170.44㎡	64,442.19㎡	2,504,612.63㎡

- ・行政財産で増減した主なもの

熊本城ホール（保留床の取得による増）	30,780.28 m ²
南熊本第二団地（災害公営住宅の買入による増）	5,621.16 m ²
東野中学校（建替による増）	5,410.88 m ²
白藤団地（災害公営住宅の新築による増）	4,880.24 m ²
あおば支援学校（新築による増）	3,398.88 m ²
必由館高等学校（屋内運動場等の新築による増）	2,662.10 m ²
帯山中学校（建替による増）	2,444.03 m ²
健軍自転車駐車場（解体による減）	△2,552.31 m ²
リサイクル情報プラザ（解体による減）	△1,175.00 m ²

- ・普通財産で増減した主なもの

世田谷寄附物件（寄附による増）	126.32 m ²
在宅知的障害者小規模作業所（売払いによる減）	△238.37 m ²

ウ 山林

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分		面 積		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有		404,293.68m ²	0.00m ²	404,293.68m ²
分 収	記念植樹に伴うもの	10,459,448.70m ²	0.00m ²	10,459,448.70m ²
	学校植樹に伴うもの	255,440.00m ²	0.00m ²	255,440.00m ²
合 計		11,119,182.38m ²	0.00m ²	11,119,182.38m ²

区 分		立 木 の 推 定 蓄 積 量		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有		10,227.02m ³	0.00m ³	10,227.02m ³
分 収	記念植樹に伴うもの	165,802.17m ³	4,899.53m ³	170,701.70m ³
	学校植樹に伴うもの	12,822.90m ³	1,632.53m ³	14,455.43m ³
合 計		188,852.09m ³	6,532.06m ³	195,384.15m ³

- ・立木の増加は、熊本県林分収穫表に基づき推定蓄積量を算出したもの。

エ 動 産

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
浮 さん 橋	81.50㎡	0.00㎡	81.50㎡

オ 物 権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	3,912,421.43㎡	0.00 ㎡	3,912,421.43㎡

カ 無体財産権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	7件	0件	7件
商 標 権	12件	0件	12件
そ の 他	1件	△1件	0件

・熊本城ホールの完成引渡しがなされたことにより、施設建築物の一部を取得する権利が消滅したもの。

キ 有価証券

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	133,000千円	△5,000千円	128,000千円

・株券で減少したもの

植木まちづくり株式会社
(会社の解散に伴うもの)

△5,000 千円

ク 出資による権利

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

出 資 団 体 数	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
50	4,151,861千円	△10,000千円	4,141,861千円

・出資による権利で増加したもの

スマートエナジー熊本株式会社出資金

5,000 千円

(災害時の電力確保等のための出資に伴うもの)

熊本市社会教育振興事業団出損金 (熊本市駐車場公社の吸収合併に伴うもの)	50,000 千円
全国漁業信用基金協会出資金 (熊本県漁業信用基金協会の吸収合併に伴うもの)	13,900 千円

・出資による権利で減少したもの

熊本空港ビルディング株式会社出資金 (株式譲渡に伴うもの)	△15,000 千円
熊本市駐車場公社出損金 (熊本市社会教育振興事業団への吸収合併に伴うもの)	△50,000 千円
熊本県漁業信用基金協会出資金 (全国漁業信用基金協会への吸収合併に伴うもの)	△13,900 千円

(2) 物 品 (100万円以上のもの)

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両・船舶・事務機器ほか	2,386件	63件	2,449件

・増加104件、減少41件で、63件増加している。

(3) 債 権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
都市開発資金貸付金ほか14件	9,119,614千円	△6,346,424千円	2,773,190千円

・債権で増減した主なもの

母子父子寡婦福祉資金貸付金	11,463 千円
震災宅地対策課執務室敷金	6,600 千円
都市開発資金貸付金	△6,000,000 千円
災害援護資金貸付金	△213,752 千円
奨学金貸付金	△68,180 千円
埋蔵文化財調査受託事業収入	△58,880 千円

(4) 基金

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
熊本市財政調整基金	有価証券	1,931,890	△ 589,723	1,342,167
	現金(預金)	5,397,700	1,173,542	6,571,242
熊本市交通遺児基金	有価証券	69,716	92	69,808
	現金(預金)	14,029	△ 509	13,520
熊本市制100周年記念人づくり基金	有価証券	582,958	△ 3,379	579,579
	現金(預金)	13,268	△ 518	12,750
熊本市ふるさとの森基金	有価証券	502,781	△ 76,963	425,818
	現金(預金)	58,808	60,634	119,442
熊本市市債管理基金	有価証券	5,769,014	1,100,000	6,869,014
	現金(預金)	1,854,421	1,327,639	3,182,060
熊本市子ども未来応援基金	有価証券	348,687	△ 1,908	346,779
	現金(預金)	12,667	1,623	14,290
熊本市ふるさとの水と土保全基金	現金(預金)	11,006	1	11,007
熊本城復元整備基金	有価証券	52,624	0	52,624
	現金(預金)	5,010,203	561,639	5,571,842
熊本市スポーツ振興基金	有価証券	99,433	183	99,616
	現金(預金)	28,298	1,189	29,487
熊本市美術品等取得基金	現金(預金)	38,317	3	38,320
	動産(美術品)	372,751	0	372,751
熊本市文化財保存修復基金	現金(預金)	80,650	866	81,516
熊本市再生可能エネルギー等導入推進基金	現金(預金)	29,586	△ 11,833	17,753
熊本市平成28年熊本地震復興基金	現金(預金)	2,783,689	△ 559,567	2,224,122
熊本市市民公益活動支援基金	現金(預金)	21,797	2,325	24,122
熊本市競輪事業施設整備基金	現金(預金)	2,324,012	372,050	2,696,062
熊本市エンターテインメント支援基金	現金(預金)	183,215	△ 37,662	145,553
熊本市省エネルギー等推進基金	現金(預金)	40,000	47,669	87,669
熊本市公共施設長寿命化等基金	現金(預金)	3,300,000	1,950,243	5,250,243
熊本市災害救助基金	現金(預金)	0	332,920	332,920
合計		30,931,520	5,650,556	36,582,076

注：熊本市災害救助基金は、令和元年度(2019年度)に新設されたもの。

熊本市基金運用状況審査意見

令和元年度（2019年度） 熊本市基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

熊本市監査基準第4条第1項第12号に基づく基金の運用状況審査

第2 審査の対象

美術品等取得基金

第3 審査の着眼点

別に定める監査等の着眼点に基づいて実施した。

第4 審査の主な実施内容

審査は、運用状況報告書の計数等の正確性及び基金の設置目的に沿った運用がなされているかなどに主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類を照合検査し、関係職員からの説明を求めるなどの方法で実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所：監査事務局執務室及び監査講評室

日 程：令和2年（2020年）7月21日（火）から同月30日（木）まで
（令和2年〔2020年〕7月21日〔火〕概況説明）

第6 審査の結果

審査に付された美術品等取得基金運用状況報告書の計数は関係帳簿と符合し正確であった。また、当該年度中の取得はなかったものの、設置目的に沿った運用はなされているものと認められた。

第7 基金の運用状況等

本基金は、市民の美術文化の振興を図るため、美術品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うことを目的に平成13年4月に設置されている。

本年度末の基金総額は411,070,707円で前年度に比べ3,199円増加している。これは、基金の運用利息3,199円が一般会計から繰り入れられたことによるものである。

この結果、現金（預金）が38,319,764円、動産（美術品）が前年度末と同じく330点・372,750,943円となり、同額が翌年度に繰り越されている。

なお、基金の運用状況は次のとおりである。

美術品等取得基金の運用状況

(単位：円、%)

年度		令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	増減額	増減率
区分					
原資 形態	現金(預金)	38,319,764	38,316,565	3,199	0.0
	動産(美術品)	372,750,943	372,750,943	0	0.0
	計	411,070,707	411,067,508	3,199	0.0

(内訳)

現金 (預金)	収 入	前年度繰越金	38,316,565	41,022,895	△ 2,706,330	△ 6.6
		一般会計繰入金	3,199	12,870	△ 9,671	△ 75.1
		計	38,319,764	41,035,765	△ 2,716,001	△ 6.6
	支 出	取得費	0	2,719,200	△ 2,719,200	皆減
		計	0	2,719,200	△ 2,719,200	皆減
	収支差引額(1)		38,319,764	38,316,565	3,199	0.0

動産 (美術品)	受 払	前年度繰越高	372,750,943	370,031,743	2,719,200	0.7
		取得高	0	2,719,200	△ 2,719,200	皆減
	本年度末残高(2)		372,750,943	372,750,943	0	0.0
基金合計(1)+(2)		411,070,707	411,067,508	3,199	0.0	

決算審査卷末資料

歳 入 歳 出

資料 1

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		396,304,233,368	266,254,277	396,037,979,091
特 別 会 計		214,373,916,208	58,165,032,973	156,208,883,235
内 訳	国 民 健 康 保 険 会 計	79,768,479,532	9,109,564,249	70,658,915,283
	介 護 保 険 会 計	67,102,595,870	9,390,630,197	57,711,965,673
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	361,997,216	0	361,997,216
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	9,213,999,904	1,904,862,058	7,309,137,846
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	308,972,040	246,244,000	62,728,040
	産 業 振 興 資 金 会 計	3,567,251,905	0	3,567,251,905
	競 輪 事 業 会 計	9,548,522,023	0	9,548,522,023
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 会 計	331,378,836	78,836	331,300,000
	都 市 開 発 資 金 貸 付 事 業 会 計	6,002,715,613	2,715,613	6,000,000,000
	熊 本 駅 西 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	502,118,954	427,778,000	74,340,954
	植 木 中 央 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	773,690,248	345,627,000	428,063,248
	奨 学 金 貸 付 事 業 会 計	137,964,887	0	137,964,887
公 債 管 理 会 計	36,754,229,180	36,737,533,020	16,696,160	
合 計		610,678,149,576	58,431,287,250	552,246,862,326

歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への

総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
388,346,701,605	51,488,954,545	336,857,747,060	7,957,531,763	59,180,232,031
209,273,843,068	6,942,332,705	202,331,510,363	5,100,073,140	△ 46,122,627,128
80,600,671,025	0	80,600,671,025	△ 832,191,493	△ 9,941,755,742
62,286,745,466	0	62,286,745,466	4,815,850,404	△ 4,574,779,793
146,742,840	2,833,277	143,909,563	215,254,376	218,087,653
8,913,480,475	0	8,913,480,475	300,519,429	△ 1,604,342,629
286,918,354	106,289,576	180,628,778	22,053,686	△ 117,900,738
3,369,100,000	0	3,369,100,000	198,151,905	198,151,905
9,372,152,405	200,000,000	9,172,152,405	176,369,618	376,369,618
331,378,836	26,078,836	305,300,000	0	26,000,000
6,002,715,613	6,002,715,613	0	0	6,000,000,000
477,118,111	389,362,792	87,755,319	25,000,843	△ 13,414,365
603,626,702	151,631,611	451,995,091	170,063,546	△ 23,931,843
128,964,061	63,421,000	65,543,061	9,000,826	72,421,826
36,754,229,180	0	36,754,229,180	0	△ 36,737,533,020
597,620,544,673	58,431,287,250	539,189,257,423	13,057,604,903	13,057,604,903

繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げた。

各 会 計 款 別

資料2

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
一 般 会 計	市 税	117,335,000,000	28.2	120,562,773,986	30.0	102.8
	地 方 譲 与 税	2,127,000,000	0.5	2,151,554,831	0.5	101.2
	利 子 割 交 付 金	268,000,000	0.1	57,817,000	0.0	21.6
	配 当 割 交 付 金	239,000,000	0.1	240,833,000	0.1	100.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	305,000,000	0.1	162,628,000	0.0	53.3
	県 民 税 所 得 割 交 付 金	141,000,000	0.0	129,717,000	0.0	92.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	13,524,000,000	3.2	13,399,728,000	3.3	99.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	252,000,000	0.1	272,570,086	0.1	108.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,000,000	0.0	9,920,027	0.0	110.2
	軽 油 引 取 税 交 付 金	3,075,000,000	0.7	2,919,277,000	0.7	94.9
	自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	214,000,000	0.1	79,950,799	0.0	37.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	5,100,000	0.0	4,948,000	0.0	97.0
	地 方 特 例 交 付 金	1,609,940,000	0.4	1,747,850,000	0.4	108.6
	地 方 交 付 税	46,212,000,000	11.1	46,940,648,000	11.7	101.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	272,000,000	0.1	228,152,000	0.1	83.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,815,323,333	0.7	3,020,083,866	0.8	107.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,381,704,000	2.0	8,647,236,146	2.2	103.2
	国 庫 支 出 金	95,415,991,056	22.9	86,247,279,306	21.5	90.4
	県 支 出 金	29,599,127,488	7.1	27,710,368,110	6.9	93.6
	財 産 収 入	662,208,000	0.2	1,143,169,930	0.3	172.6
	寄 附 金	396,609,000	0.1	393,083,760	0.1	99.1
	繰 入 金	7,851,216,924	1.9	7,517,766,462	1.9	95.8
	繰 越 金	10,271,890,800	2.5	10,271,890,074	2.6	100.0
	諸 収 入	4,934,458,000	1.2	7,606,823,452	1.9	154.2
市 債	70,682,050,000	17.0	60,469,988,000	15.0	85.6	
計		416,598,618,601	100.0	401,936,056,835	100.0	96.5

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
117,804,098,023	29.7	100.4	97.7	321,614,261	67.9	0.3	2,489,487,725	47.8	2.1
2,151,554,831	0.5	101.2	100.0	0	—	—	0	—	—
57,817,000	0.0	21.6	100.0	0	—	—	0	—	—
240,833,000	0.1	100.8	100.0	0	—	—	0	—	—
162,628,000	0.0	53.3	100.0	0	—	—	0	—	—
129,717,000	0.0	92.0	100.0	0	—	—	0	—	—
13,399,728,000	3.4	99.1	100.0	0	—	—	0	—	—
272,570,086	0.1	108.2	100.0	0	—	—	0	—	—
9,920,027	0.0	110.2	100.0	0	—	—	0	—	—
2,919,277,000	0.7	94.9	100.0	0	—	—	0	—	—
79,950,799	0.0	37.4	100.0	0	—	—	0	—	—
4,948,000	0.0	97.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,747,850,000	0.4	108.6	100.0	0	—	—	0	—	—
46,940,648,000	11.8	101.6	100.0	0	—	—	0	—	—
228,152,000	0.1	83.9	100.0	0	—	—	0	—	—
2,792,487,901	0.7	99.2	92.5	26,150,260	5.5	0.9	201,445,705	3.9	6.7
8,399,554,275	2.1	100.2	97.1	30,750,607	6.5	0.4	216,931,264	4.2	2.5
86,216,474,306	21.8	90.4	100.0	0	—	—	30,805,000	0.6	0.0
27,710,368,110	7.0	93.6	100.0	0	—	—	0	—	—
1,132,107,294	0.3	171.0	99.0	0	—	—	11,062,636	0.2	1.0
393,083,760	0.1	99.1	100.0	0	—	—	0	—	—
7,517,766,462	1.9	95.8	100.0	0	—	—	0	—	—
10,271,890,074	2.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
5,250,821,420	1.3	106.4	69.0	95,070,486	20.1	1.2	2,260,933,181	43.4	29.7
60,469,988,000	15.3	85.6	100.0	0	—	—	0	—	—
396,304,233,368	100.0	95.1	98.6	473,585,614	100.0	0.1	5,210,665,511	100.0	1.3

各 会 計 款 別

資料2

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
国 民 健 康 保 險 会 計	国 民 健 康 保 險 料	16,147,350,000	19.4	20,245,438,920	23.8	125.4
	国 民 健 康 保 險 税	10,000,000	0.0	43,102,721	0.1	431.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	56,400	0.0	—
	国 庫 支 出 金	11,546,000	0.0	10,579,000	0.0	91.6
	県 支 出 金	57,836,609,000	69.4	55,512,370,192	65.1	96.0
	繰 入 金	9,173,409,000	11.0	9,109,564,249	10.7	99.3
	諸 収 入	130,447,000	0.2	309,316,716	0.4	237.1
	計	83,309,362,000	100.0	85,230,428,198	100.0	102.3
介 護 保 險 会 計	介 護 保 險 料	13,110,306,000	20.8	15,005,737,124	22.2	114.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	1,800	0.0	180.0
	国 庫 支 出 金	15,143,905,000	24.0	15,049,310,150	22.2	99.4
	県 支 出 金	8,571,992,000	13.6	8,570,766,584	12.7	100.0
	支 払 基 金 交 付 金	15,808,819,000	25.1	15,808,820,041	23.3	100.0
	繰 入 金	9,502,539,000	15.1	9,390,630,197	13.9	98.8
	繰 越 金	829,619,000	1.3	3,855,252,703	5.7	464.7
	諸 収 入	11,479,000	0.0	41,722,824	0.1	363.5
	計	62,978,660,000	100.0	67,722,241,423	100.0	107.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	繰 越 金	50,000,000	24.3	225,390,458	39.7	450.8
	諸 収 入	156,000,000	75.7	342,309,842	60.3	219.4
	計	206,000,000	100.0	567,700,300	100.0	275.6

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 する 割 合 (%)	調 定 額 に 対 する 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調 定 額 に 対 する 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調 定 額 に 対 する 割 合 (%)
14,872,166,892	18.6	92.1	73.5	1,267,233,242	99.3	6.3	4,140,601,105	98.1	20.5
5,305,272	0.0	53.1	12.3	7,448,545	0.6	17.3	30,348,904	0.7	70.4
56,400	0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
10,579,000	0.0	91.6	100.0	0	—	—	0	—	—
55,512,370,192	69.6	96.0	100.0	0	—	—	0	—	—
9,109,564,249	11.4	99.3	100.0	0	—	—	0	—	—
258,437,527	0.3	198.1	83.6	896,974	0.1	0.3	49,982,215	1.2	16.2
79,768,479,532	100.0	95.7	93.6	1,275,578,761	100.0	1.5	4,220,932,224	100.0	5.0
14,411,312,421	21.5	109.9	96.0	148,462,853	96.6	1.0	473,077,205	96.0	3.2
1,800	0.0	180.0	100.0	0	—	—	0	—	—
15,049,310,150	22.4	99.4	100.0	0	—	—	0	—	—
8,570,766,584	12.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
15,808,820,041	23.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
9,390,630,197	14.0	98.8	100.0	0	—	—	0	—	—
3,855,252,703	5.7	464.7	100.0	0	—	—	0	—	—
16,501,974	0.0	143.8	39.6	5,285,662	3.4	12.7	19,935,188	4.0	47.8
67,102,595,870	100.0	106.5	99.1	153,748,515	100.0	0.2	493,012,393	100.0	0.7
225,390,458	62.3	450.8	100.0	0	—	—	0	—	—
136,606,758	37.7	87.6	39.9	270,100	100.0	0.1	205,432,984	100.0	60.0
361,997,216	100.0	175.7	63.8	270,100	100.0	0.0	205,432,984	100.0	36.2

各 会 計 款 別

資料2

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	6,909,965,000	74.9	7,023,793,659	75.3	101.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	3,900	0.0	390.0
	繰 入 金	1,913,143,000	20.7	1,904,862,058	20.4	99.6
	繰 越 金	304,806,000	3.3	304,806,875	3.3	100.0
	諸 収 入	96,839,000	1.0	94,027,399	1.0	97.1
	計	9,224,754,000	100.0	9,327,493,891	100.0	101.1
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	分 担 金 及 び 負 担 金	956,000	0.3	184,314	0.1	19.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	34,272,000	11.0	33,852,074	10.9	98.8
	繰 入 金	221,244,000	71.2	246,244,000	79.4	111.3
	繰 越 金	54,179,000	17.4	29,892,183	9.6	55.2
	計	310,651,000	100.0	310,172,571	100.0	99.8
産 業 振 興 資 金 会 計	諸 収 入	3,508,000,000	100.0	3,388,788,052	95.0	96.6
	繰 越 金	0	—	178,463,853	5.0	—
	計	3,508,000,000	100.0	3,567,251,905	100.0	101.7
競 輪 事 業 会 計	競 輪 事 業 収 入	9,272,345,000	91.8	8,778,849,000	91.9	94.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	24,000	0.0	65,152	0.0	271.5
	財 産 収 入	347,589,000	3.4	328,642,646	3.4	94.5
	寄 附 金	251,000	0.0	251,800	0.0	100.3
	繰 入 金	133,000,000	1.3	99,751,681	1.0	75.0
	繰 越 金	74,295,000	0.7	74,295,565	0.8	100.0
	諸 収 入	278,438,000	2.8	266,666,179	2.8	95.8
	計	10,105,942,000	100.0	9,548,522,023	100.0	94.5

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
6,910,299,672	75.0	100.0	98.4	25,181,594	100.0	0.4	100,858,693	100.0	1.4
3,900	0.0	390.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,904,862,058	20.7	99.6	100.0	0	—	—	0	—	—
304,806,875	3.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
94,027,399	1.0	97.1	100.0	0	—	—	0	—	—
9,213,999,904	100.0	99.9	98.8	25,181,594	100.0	0.3	100,858,693	100.0	1.1
184,314	0.1	19.3	100.0	0	—	—	0	—	—
32,651,543	10.6	95.3	96.5	79,518	100.0	0.2	1,121,013	100.0	3.3
246,244,000	79.7	111.3	100.0	0	—	—	0	—	—
29,892,183	9.7	55.2	100.0	0	—	—	0	—	—
308,972,040	100.0	99.5	99.6	79,518	100.0	0.0	1,121,013	100.0	0.4
3,388,788,052	95.0	96.6	100.0	0	—	—	0	—	—
178,463,853	5.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
3,567,251,905	100.0	101.7	100.0	0	—	—	0	—	—
8,778,849,000	91.9	94.7	100.0	0	—	—	0	—	—
65,152	0.0	271.5	100.0	0	—	—	0	—	—
328,642,646	3.4	94.5	100.0	0	—	—	0	—	—
251,800	0.0	100.3	100.0	0	—	—	0	—	—
99,751,681	1.0	75.0	100.0	0	—	—	0	—	—
74,295,565	0.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
266,666,179	2.8	95.8	100.0	0	—	—	0	—	—
9,548,522,023	100.0	94.5	100.0	0	—	—	0	—	—

各 会 計 款 別

資料2

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
公共用地先行 取得事業会計	財 産 収 入	26,000,000	5.6	26,000,000	7.8	100.0
	繰 入 金	107,000	0.0	78,836	0.0	73.7
	市 債	436,700,000	94.4	305,300,000	92.1	69.9
	計	462,807,000	100.0	331,378,836	100.0	71.6
都市開発資金 貸付事業会計	繰 入 金	2,717,000	0.0	2,715,613	0.0	99.9
	諸 収 入	6,000,000,000	100.0	6,000,000,000	100.0	100.0
	計	6,002,717,000	100.0	6,002,715,613	100.0	100.0
熊本駅西土地 区画整理 事業会計	国 庫 支 出 金	22,000,000	4.6	22,000,000	4.4	100.0
	繰 入 金	431,823,000	89.7	427,778,000	85.2	99.1
	繰 越 金	2,800,000	0.6	27,800,686	5.5	992.9
	市 債	24,400,000	5.1	24,200,000	4.8	99.2
	諸 収 入	340,000	0.1	340,268	0.1	100.1
	計	481,363,000	100.0	502,118,954	100.0	104.3
植木中央土地 区画整理 事業会計	使用料及び手数料	7,000	0.0	18,480	0.0	264.0
	国 庫 支 出 金	56,644,000	6.1	56,644,000	7.3	100.0
	繰 入 金	354,375,000	38.4	345,627,000	44.7	97.5
	繰 越 金	101,426,000	11.0	107,396,385	13.9	105.9
	市 債	410,500,000	44.5	264,000,000	34.1	64.3
	諸 収 入	0	—	4,383	0.0	—
	計	922,952,000	100.0	773,690,248	100.0	83.8

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
26,000,000	7.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
78,836	0.0	73.7	100.0	0	—	—	0	—	—
305,300,000	92.1	69.9	100.0	0	—	—	0	—	—
331,378,836	100.0	71.6	100.0	0	—	—	0	—	—
2,715,613	0.0	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
6,000,000,000	100.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
6,002,715,613	100.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
22,000,000	4.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
427,778,000	85.2	99.1	100.0	0	—	—	0	—	—
27,800,686	5.5	992.9	100.0	0	—	—	0	—	—
24,200,000	4.8	99.2	100.0	0	—	—	0	—	—
340,268	0.1	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—
502,118,954	100.0	104.3	100.0	0	—	—	0	—	—
18,480	0.0	264.0	100.0	0	—	—	0	—	—
56,644,000	7.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
345,627,000	44.7	97.5	100.0	0	—	—	0	—	—
107,396,385	13.9	105.9	100.0	0	—	—	0	—	—
264,000,000	34.1	64.3	100.0	0	—	—	0	—	—
4,383	0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
773,690,248	100.0	83.8	100.0	0	—	—	0	—	—

各 会 計 款 別

資料2

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
奨 学 金 貸 付 事 業 会 計	繰 越 金	9,138,000	6.9	9,138,436	5.4	100.0
	諸 収 入	123,100,000	93.1	158,711,961	94.6	128.9
	計	132,238,000	100.0	167,850,397	100.0	126.9
公 債 管 理 会 計	財 産 収 入	8,646,000	0.0	8,348,080	0.0	96.6
	繰 入 金	36,767,142,000	100.0	36,745,881,100	100.0	99.9
	計	36,775,788,000	100.0	36,754,229,180	100.0	99.9
特 別 会 計 合 計		214,421,234,000		220,805,793,539		103.0
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		631,019,852,601		622,741,850,374		98.7

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合
(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
9,138,436	6.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
128,826,451	93.4	104.7	81.2	49,164	100.0	0.0	29,836,346	100.0	18.8
137,964,887	100.0	104.3	82.2	49,164	100.0	0.0	29,836,346	100.0	17.8
8,348,080	0.0	96.6	100.0	0	—	—	0	—	—
36,745,881,100	100.0	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
36,754,229,180	100.0	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
214,373,916,208	/	100.0	97.1	1,454,907,652	/	0.7	5,051,193,653	/	2.3
610,678,149,576	/	96.8	98.1	1,928,493,266	/	0.3	10,261,859,164	/	1.6

一 般 会 計 に お け る 自 主 財 源

資料3

財 源 別		区 分	収 入 済 額	
			令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)
自 主 財 源	市	税	117,804,098,023	113,433,633,005
	分 担 金 及 び 負 担 金		2,792,487,901	3,845,692,935
	使 用 料 及 び 手 数 料		8,399,554,275	7,914,077,945
	財 産 収 入		1,132,107,294	559,914,086
	寄 附 金		393,083,760	676,165,390
	繰 入 金		7,517,766,462	3,942,713,323
	繰 越 金		10,271,890,074	12,179,798,190
	諸 収 入 (受 託 事 業 収 入 を 除 く)		5,130,904,142	5,048,943,296
	計			153,441,891,931
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		2,151,554,831	2,166,149,556
	利 子 割 交 付 金		57,817,000	155,842,000
	配 当 割 交 付 金		240,833,000	300,975,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		162,628,000	234,568,000
	県 民 税 所 得 割 交 付 金		129,717,000	1,854,188,000
	地 方 消 費 税 交 付 金		13,399,728,000	14,370,978,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		272,570,086	513,782,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		9,920,027	11,022,062
	軽 油 引 取 税 交 付 金		2,919,277,000	2,987,127,751
	自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金		79,950,799	-
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		4,948,000	5,431,000
	地 方 特 例 交 付 金		1,747,850,000	671,014,000
	地 方 交 付 税		46,940,648,000	46,076,085,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		228,152,000	243,806,000
	国 庫 支 出 金		86,216,474,306	87,179,038,598
	県 支 出 金		27,710,368,110	32,786,102,894
	諸 収 入 (受 託 事 業 収 入)		119,917,278	356,864,906
市 債		60,469,988,000	50,745,500,000	
計			242,862,341,437	240,658,474,767
合 計			396,304,233,368	388,259,412,937

及び依存財源別年度比較表

(円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)	
	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)
99,416,107,732	29.7	29.2	24.0	3.9	14.1
3,990,000,698	0.7	1.0	1.0	△ 27.4	△ 3.6
7,822,387,778	2.1	2.0	1.9	6.1	1.2
1,572,380,022	0.3	0.1	0.4	102.2	△ 64.4
1,202,159,965	0.1	0.2	0.3	△ 41.9	△ 43.8
5,383,242,751	1.9	1.0	1.3	90.7	△ 26.8
10,493,376,096	2.6	3.1	2.5	△ 15.7	16.1
6,438,783,917	1.3	1.3	1.6	1.6	△ 21.6
136,318,438,959	38.7	38.0	32.9	4.0	8.3
2,147,354,281	0.5	0.6	0.5	△ 0.7	0.9
165,913,000	0.0	0.0	0.0	△ 62.9	△ 6.1
231,897,000	0.1	0.1	0.1	△ 20.0	29.8
334,395,000	0.0	0.1	0.1	△ 30.7	△ 29.9
11,090,376,000	0.0	0.5	2.7	△ 93.0	△ 83.3
13,909,897,000	3.4	3.7	3.4	△ 6.8	3.3
524,379,000	0.1	0.1	0.1	△ 46.9	△ 2.0
12,505,305	0.0	0.0	0.0	△ 10.0	△ 11.9
2,970,781,000	0.7	0.8	0.7	△ 2.3	0.6
—	0.0	—	—	皆増	—
6,034,000	0.0	0.0	0.0	△ 8.9	△ 10.0
565,163,000	0.4	0.2	0.1	160.5	18.7
45,346,618,000	11.8	11.9	10.9	1.9	1.6
261,542,000	0.1	0.1	0.1	△ 6.4	△ 6.8
97,879,440,005	21.8	22.5	23.6	△ 1.1	△ 10.9
43,651,347,894	7.0	8.4	10.5	△ 15.5	△ 24.9
254,091,621	0.0	0.1	0.1	△ 66.4	40.4
59,234,214,000	15.3	13.1	14.3	19.2	△ 14.3
278,585,948,106	61.3	62.0	67.1	0.9	△ 13.6
414,904,387,065	100.0	100.0	100.0	2.1	△ 6.4

市 税 収 入

資料 4

区 分 科目別		予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済		計 (円)
				現 年 度 分 (円)	滞 納 繰 越 分 (円)	
市 民 税	個 人 市 民 税	51,503,000,000	52,967,112,128	51,075,764,276	414,665,613	51,490,429,889
	法 人 市 民 税	9,962,000,000	10,325,591,976	10,205,422,806	21,638,068	10,227,060,874
	計	61,465,000,000	63,292,704,104	61,281,187,082	436,303,681	61,717,490,763
固 定 資 産 税		41,361,000,000	42,420,305,374	41,098,887,592	371,212,135	41,470,099,727
軽 自 動 車 税		1,857,000,000	1,944,112,525	1,813,661,880	25,724,621	1,839,386,501
市 た ば こ 税		4,986,000,000	5,060,767,741	5,060,768,010	9	5,060,768,019
入 湯 税		21,000,000	20,430,900	20,430,900	0	20,430,900
事 業 所 税		2,295,000,000	2,338,194,800	2,327,012,200	6,422,900	2,333,435,100
都 市 計 画 税		5,350,000,000	5,486,258,542	5,314,133,802	48,353,211	5,362,487,013
合 計		117,335,000,000	120,562,773,986	116,916,081,466	888,016,557	117,804,098,023

状 況 表

額			収 入 未 済 額				収入中還付 未 済 額 (円)
予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)	調 定 額 に 対 す る 割 合 (%)	構 成 比 率 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	現 年 度 分 (円)	滞 納 繰 越 分 (円)	計 (円)	
100.0	97.2	43.7	192,748,783	682,284,938	627,863,268	1,310,148,206	26,214,750
102.7	99.0	8.7	12,582,700	63,676,136	43,344,766	107,020,902	21,072,500
100.4	97.5	52.4	205,331,483	745,961,074	671,208,034	1,417,169,108	47,287,250
100.3	97.8	35.2	88,629,966	331,288,816	534,387,048	865,675,864	4,100,183
99.1	94.6	1.6	16,108,083	37,219,720	51,888,948	89,108,668	490,727
101.5	100.0	4.3	0	3	0	3	281
97.3	100.0	0.0	0	0	0	0	0
101.7	99.8	2.0	0	2,085,100	2,688,100	4,773,200	13,500
100.2	97.7	4.6	11,544,729	43,152,895	69,607,987	112,760,882	534,082
100.4	97.7	100.0	321,614,261	1,159,707,608	1,329,780,117	2,489,487,725	52,426,023

各 会 計 款 別

資料 5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
一 般 会 計	議 会 費	1,133,427,000	0.3	1,103,548,067	0.3	97.4
	総 務 費	37,000,255,000	8.9	36,055,172,273	9.3	97.4
	民 生 費	139,750,166,000	33.5	136,866,042,970	35.2	97.9
	衛 生 費	19,229,502,000	4.6	18,126,405,965	4.7	94.3
	農 林 水 産 業 費	5,931,929,547	1.4	5,627,152,275	1.4	94.9
	商 工 費	22,164,922,000	5.3	20,158,657,033	5.2	90.9
	土 木 費	60,935,058,727	14.6	50,721,130,398	13.1	83.2
	消 防 費	10,682,524,000	2.6	10,496,984,136	2.7	98.3
	教 育 費	69,367,039,400	16.7	65,676,102,014	16.9	94.7
	災 害 復 旧 費	19,702,992,927	4.7	12,942,658,656	3.3	65.7
	公 債 費	30,159,343,000	7.2	30,121,247,818	7.8	99.9
	諸 支 出 金	465,000,000	0.1	451,600,000	0.1	97.1
	予 備 費	76,459,000	0.0	0	—	—
	計	416,598,618,601	100.0	388,346,701,605	100.0	93.2

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越 (円)	繰 越 明 許 費 (円)	事 故 繰 越 し (円)	計 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 する 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 する 割 合 (%)
0	0	0	0	—	—	29,878,933	0.3	2.6
0	112,093,172	0	112,093,172	0.6	0.3	832,989,555	8.6	2.3
0	970,087,000	4,500,000	974,587,000	5.3	0.7	1,909,536,030	19.6	1.4
0	391,287,000	0	391,287,000	2.1	2.0	711,809,035	7.3	3.7
0	119,797,817	0	119,797,817	0.6	2.0	184,979,455	1.9	3.1
0	1,285,418,800	6,158,900	1,291,577,700	7.0	5.8	714,687,267	7.3	3.2
0	8,864,038,852	5,878,147	8,869,916,999	47.9	14.6	1,344,011,330	13.8	2.2
0	0	0	0	—	—	185,539,864	1.9	1.7
0	1,666,919,740	0	1,666,919,740	9.0	2.4	2,024,017,646	20.8	2.9
0	4,899,089,046	192,653,603	5,091,742,649	27.5	25.8	1,668,591,622	17.1	8.5
0	0	0	0	—	—	38,095,182	0.4	0.1
0	0	0	0	—	—	13,400,000	0.1	2.9
0	0	0	0	—	—	76,459,000	0.8	100.0
0	18,308,731,427	209,190,650	18,517,922,077	100.0	4.4	9,733,994,919	100.0	2.3

各 会 計 款 別

資料 5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
国 民 健 康 保 險 会 計	総 務 費	1,333,461,000	1.6	1,301,762,598	1.6	97.6
	保 險 給 付 費	57,055,210,000	68.5	54,484,840,237	67.6	95.5
	国 民 健 康 保 險 金 事 業 費 納 付	21,847,067,000	26.2	21,847,064,413	27.1	100.0
	共 同 事 業 抛 出 金	48,000	0.0	10,370	0.0	21.6
	保 健 事 業 費	466,284,000	0.6	403,412,551	0.5	86.5
	諸 支 出 金	92,130,000	0.1	88,824,699	0.1	96.4
	予 備 費	40,405,000	0.0	0	—	—
	繰 上 充 用 金	2,474,757,000	3.0	2,474,756,157	3.1	100.0
	計	83,309,362,000	100.0	80,600,671,025	100.0	96.7
介 護 保 險 会 計	総 務 費	1,251,616,000	2.0	1,204,816,619	1.9	96.3
	保 險 給 付 費	57,692,800,000	91.6	57,181,925,246	91.8	99.1
	地 域 支 援 事 業 費	3,144,486,000	5.0	3,046,480,556	4.9	96.9
	諸 支 出 金	859,758,000	1.4	853,523,045	1.4	99.3
	予 備 費	30,000,000	0.0	0	—	—
	計	62,978,660,000	100.0	62,286,745,466	100.0	98.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	200,077,000	97.1	140,819,899	96.0	70.4
	公 債 費	5,923,000	2.9	5,922,941	4.0	100.0
	計	206,000,000	100.0	146,742,840	100.0	71.2

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	—	—	31,698,402	1.2	2.4
0	0	0	0	—	—	2,570,369,763	94.9	4.5
0	0	0	0	—	—	2,587	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	37,630	0.0	78.4
0	0	0	0	—	—	62,871,449	2.3	13.5
0	0	0	0	—	—	3,305,301	0.1	3.6
0	0	0	0	—	—	40,405,000	1.5	100.0
0	0	0	0	—	—	843	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	2,708,690,975	100.0	3.3
0	0	0	0	—	—	46,799,381	6.8	3.7
0	0	0	0	—	—	510,874,754	73.8	0.9
0	0	0	0	—	—	98,005,444	14.2	3.1
0	0	0	0	—	—	6,234,955	0.9	0.7
0	0	0	0	—	—	30,000,000	4.3	100.0
0	0	0	0	—	—	691,914,534	100.0	1.1
0	0	0	0	—	—	59,257,101	100.0	29.6
0	0	0	0	—	—	59	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	59,257,160	100.0	28.8

各 会 計 款 別

資料 5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	総 務 費	123,839,000	1.3	120,852,750	1.4	97.6
	後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付	9,006,914,000	97.6	8,706,811,613	97.7	96.7
	保 健 事 業 費	72,785,000	0.8	72,713,429	0.8	99.9
	諸 支 出 金	16,216,000	0.2	13,102,683	0.1	80.8
	予 備 費	5,000,000	0.1	0	—	—
	計	9,224,754,000	100.0	8,913,480,475	100.0	96.6
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	総 務 費	202,360,000	65.1	180,628,778	63.0	89.3
	公 債 費	106,291,000	34.2	106,289,576	37.0	100.0
	予 備 費	2,000,000	0.6	0	—	—
	計	310,651,000	100.0	286,918,354	100.0	92.4
産 業 振 興 資 金 会 計	産 業 振 興 資 金 費 融 資 事 業 費	3,508,000,000	100.0	3,369,100,000	100.0	96.0
	計	3,508,000,000	100.0	3,369,100,000	100.0	96.0
競 輪 事 業 会 計	競 輪 事 業 費	10,103,942,000	100.0	9,372,152,405	100.0	92.8
	予 備 費	2,000,000	0.0	0	—	—
	計	10,105,942,000	100.0	9,372,152,405	100.0	92.7
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	436,728,000	94.4	305,300,000	92.1	69.9
	公 債 費	26,079,000	5.6	26,078,836	7.9	100.0
	計	462,807,000	100.0	331,378,836	100.0	71.6

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	—	—	2,986,250	1.0	2.4
0	0	0	0	—	—	300,102,387	96.4	3.3
0	0	0	0	—	—	71,571	0.0	0.1
0	0	0	0	—	—	3,113,317	1.0	19.2
0	0	0	0	—	—	5,000,000	1.6	100.0
0	0	0	0	—	—	311,273,525	100.0	3.4
0	17,017,000	0	17,017,000	100.0	8.4	4,714,222	70.2	2.3
0	0	0	0	—	—	1,424	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	2,000,000	29.8	100.0
0	17,017,000	0	17,017,000	100.0	5.5	6,715,646	100.0	2.2
0	0	0	0	—	—	138,900,000	100.0	4.0
0	0	0	0	—	—	138,900,000	100.0	4.0
0	0	0	0	—	—	731,789,595	99.7	7.2
0	0	0	0	—	—	2,000,000	0.3	100.0
0	0	0	0	—	—	733,789,595	100.0	7.3
0	125,600,000	0	125,600,000	100.0	28.8	5,828,000	100.0	1.3
0	0	0	0	—	—	164	0.0	0.0
0	125,600,000	0	125,600,000	100.0	27.1	5,828,164	100.0	1.3

各 会 計 款 別

資料5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
都市開発資金 貸付事業会計	公 債 費	6,002,717,000	100.0	6,002,715,613	100.0	100.0
	計	6,002,717,000	100.0	6,002,715,613	100.0	100.0
熊本駅西土地 区画整理 事業会計	土 地 区 画 整 理 費	91,799,000	19.1	87,755,319	18.4	95.6
	公 債 費	389,364,000	80.9	389,362,792	81.6	100.0
	予 備 費	200,000	0.0	0	-	-
	計	481,363,000	100.0	477,118,111	100.0	99.1
植木中央土地 区画整理 事業会計	土 地 区 画 整 理 費	771,320,000	83.6	451,995,091	74.9	58.6
	公 債 費	151,632,000	16.4	151,631,611	25.1	100.0
	計	922,952,000	100.0	603,626,702	100.0	65.4
奨 学 金 貸付事業会計	奨 学 金 貸 付 事 業 費	132,238,000	100.0	128,964,061	100.0	97.5
	計	132,238,000	100.0	128,964,061	100.0	97.5
公債管理会計	公 債 費	36,775,788,000	100.0	36,754,229,180	100.0	99.9
	計	36,775,788,000	100.0	36,754,229,180	100.0	99.9
特別会計合計		214,421,234,000	/	209,273,843,068	/	97.6
一般会計・特別会計合計		631,019,852,601	/	597,620,544,673	/	94.7

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越 (円)	繰越明許費 (円)	事故繰越し (円)	計 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)
0	0	0	0	—	—	1,387	100.0	0.0
0	0	0	0	—	—	1,387	100.0	0.0
0	0	0	0	—	—	4,043,681	95.3	4.4
0	0	0	0	—	—	1,208	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	200,000	4.7	100.0
0	0	0	0	—	—	4,244,889	100.0	0.9
0	241,960,000	0	241,960,000	100.0	31.4	77,364,909	100.0	10.0
0	0	0	0	—	—	389	0.0	0.0
0	241,960,000	0	241,960,000	100.0	26.2	77,365,298	100.0	8.4
0	0	0	0	—	—	3,273,939	100.0	2.5
0	0	0	0	—	—	3,273,939	100.0	2.5
0	0	0	0	—	—	21,558,820	100.0	0.1
0	0	0	0	—	—	21,558,820	100.0	0.1
0	384,577,000	0	384,577,000	/	0.2	4,762,813,932	/	2.2
0	18,693,308,427	209,190,650	18,902,499,077	/	3.0	14,496,808,851	/	2.3

各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)
一 般 会 計	市 税	117,804,098,023	113,433,633,005
	地 方 譲 与 税	2,151,554,831	2,166,149,556
	利 子 割 交 付 金	57,817,000	155,842,000
	配 当 割 交 付 金	240,833,000	300,975,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	162,628,000	234,568,000
	県 民 税 所 得 割 交 付 金	129,717,000	1,854,188,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	13,399,728,000	14,370,978,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	272,570,086	513,782,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,920,027	11,022,062
	軽 油 引 取 税 交 付 金	2,919,277,000	2,987,127,751
	自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	79,950,799	—
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,948,000	5,431,000
	地 方 特 例 交 付 金	1,747,850,000	671,014,000
	地 方 交 付 税	46,940,648,000	46,076,085,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	228,152,000	243,806,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,792,487,901	3,845,692,935
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,399,554,275	7,914,077,945
	国 庫 支 出 金	86,216,474,306	87,179,038,598
	県 支 出 金	27,710,368,110	32,786,102,894
	財 産 収 入	1,132,107,294	559,914,086
	寄 附 金	393,083,760	676,165,390
	繰 入 金	7,517,766,462	3,942,713,323
	繰 越 金	10,271,890,074	12,179,798,190
諸 収 入	5,250,821,420	5,405,808,202	
市 債	60,469,988,000	50,745,500,000	
計	396,304,233,368	388,259,412,937	

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
99,416,107,732	3.9	14.1	29.7	29.2	24.0
2,147,354,281	△ 0.7	0.9	0.5	0.6	0.5
165,913,000	△ 62.9	△ 6.1	0.0	0.0	0.0
231,897,000	△ 20.0	29.8	0.1	0.1	0.1
334,395,000	△ 30.7	△ 29.9	0.0	0.1	0.1
11,090,376,000	△ 93.0	△ 83.3	0.0	0.5	2.7
13,909,897,000	△ 6.8	3.3	3.4	3.7	3.4
524,379,000	△ 46.9	△ 2.0	0.1	0.1	0.1
12,505,305	△ 10.0	△ 11.9	0.0	0.0	0.0
2,970,781,000	△ 2.3	0.6	0.7	0.8	0.7
—	皆増	—	0.0	—	—
6,034,000	△ 8.9	△ 10.0	0.0	0.0	0.0
565,163,000	160.5	18.7	0.4	0.2	0.1
45,346,618,000	1.9	1.6	11.8	11.9	10.9
261,542,000	△ 6.4	△ 6.8	0.1	0.1	0.1
3,990,000,698	△ 27.4	△ 3.6	0.7	1.0	1.0
7,822,387,778	6.1	1.2	2.1	2.0	1.9
97,879,440,005	△ 1.1	△ 10.9	21.8	22.5	23.6
43,651,347,894	△ 15.5	△ 24.9	7.0	8.4	10.5
1,572,380,022	102.2	△ 64.4	0.3	0.1	0.4
1,202,159,965	△ 41.9	△ 43.8	0.1	0.2	0.3
5,383,242,751	90.7	△ 26.8	1.9	1.0	1.3
10,493,376,096	△ 15.7	16.1	2.6	3.1	2.5
6,692,875,538	△ 2.9	△ 19.2	1.3	1.4	1.6
59,234,214,000	19.2	△ 14.3	15.3	13.1	14.3
414,904,387,065	2.1	△ 6.4	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)
国民健康 保険会 計	国民健康保険料	14,872,166,892	15,401,214,617
	国民健康保険税	5,305,272	5,965,929
	使用料及び手数料	56,400	51,300
	国庫支出金	10,579,000	42,000
	県支出金	55,512,370,192	55,664,773,667
	療養給付費交付金	—	—
	前期高齢者交付金	—	—
	共同事業交付金	—	—
	繰入金	9,109,564,249	9,455,390,474
	諸収入	258,437,527	147,765,722
	計	79,768,479,532	80,675,203,709
介護保険会 計	介護保険料	14,411,312,421	14,543,708,458
	使用料及び手数料	1,800	300
	国庫支出金	15,049,310,150	15,279,168,436
	県支出金	8,570,766,584	8,480,366,747
	支払基金交付金	15,808,820,041	15,689,319,509
	繰入金	9,390,630,197	8,773,300,692
	繰越金	3,855,252,703	1,836,572,852
	諸収入	16,501,974	8,882,551
	計	67,102,595,870	64,611,319,545

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
14,552,782,020	△ 3.4	5.8	18.6	19.1	14.9
9,445,365	△ 11.1	△ 36.8	0.0	0.0	0.0
27,300	9.9	87.9	0.0	0.0	0.0
25,742,875,716	—	△ 100.0	0.0	0.0	26.4
4,111,602,276	△ 0.3	—	69.6	69.0	4.2
1,389,392,925	—	皆減	—	—	1.4
19,844,396,871	—	皆減	—	—	20.4
22,950,388,458	—	皆減	—	—	23.5
8,736,527,288	△ 3.7	8.2	11.4	11.7	9.0
166,596,757	74.9	△ 11.3	0.3	0.2	0.2
97,504,034,976	△ 1.1	△ 17.3	100.0	100.0	100.0
11,115,524,939	△ 0.9	30.8	21.5	22.5	17.9
4,200	500.0	△ 92.9	0.0	0.0	0.0
15,657,395,682	△ 1.5	△ 2.4	22.4	23.6	25.3
8,525,940,839	1.1	△ 0.5	12.8	13.1	13.8
16,405,118,673	0.8	△ 4.4	23.6	24.3	26.5
8,770,626,874	7.0	0.0	14.0	13.6	14.1
1,517,734,012	109.9	21.0	5.7	2.8	2.4
13,174,405	85.8	△ 32.6	0.0	0.0	0.0
62,005,519,624	3.9	4.2	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 入

資料6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業会計	国 庫 支 出 金	-	-
	繰 越 金	225,390,458	210,246,169
	諸 収 入	136,606,758	142,090,851
	計	361,997,216	352,337,020
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	6,910,299,672	6,628,534,428
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,900	6,900
	国 庫 支 出 金	-	9,936,000
	繰 入 金	1,904,862,058	1,925,181,946
	繰 越 金	304,806,875	284,471,299
	諸 収 入	94,027,399	82,644,981
	計	9,213,999,904	8,930,775,554
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	分 担 金 及 び 負 担 金	184,314	644,986
	使 用 料 及 び 手 数 料	32,651,543	32,950,610
	県 支 出 金	-	-
	繰 入 金	246,244,000	248,880,000
	繰 越 金	29,892,183	5,544,894
	市 債	-	-
	計	308,972,040	288,020,490
産 業 振 興 資 金 会 計	諸 収 入	3,388,788,052	3,398,181,481
	繰 越 金	178,463,853	178,462,372
	計	3,567,251,905	3,576,643,853
食 品 工 業 団 地 用 地 会 計	財 産 収 入	廃 止	34,783,685
	繰 入 金		-
	繰 越 金		556,728
	計		35,340,413

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
1,568,000	—	皆減	—	—	0.5
165,711,072	7.2	26.9	62.3	59.7	49.9
164,785,851	△ 3.9	△ 13.8	37.7	40.3	49.6
332,064,923	2.7	6.1	100.0	100.0	100.0
5,979,867,706	4.3	10.8	75.0	74.2	73.2
6,600	△ 43.5	4.5	0.0	0.0	0.0
—	皆減	皆増	—	0.1	—
1,847,192,467	△ 1.1	4.2	20.7	21.6	22.6
214,507,490	7.1	32.6	3.3	3.2	2.6
133,023,009	13.8	△ 37.9	1.0	0.9	1.6
8,174,597,272	3.2	9.3	100.0	100.0	100.0
206,600	△ 71.4	212.2	0.1	0.2	0.1
31,357,179	△ 0.9	5.1	10.6	11.4	12.5
29,281,000	—	皆減	—	—	11.6
145,788,000	△ 1.1	70.7	79.7	86.4	58.0
7,365,095	439.1	△ 24.7	9.7	1.9	2.9
37,500,000	—	皆減	—	—	14.9
251,497,874	7.3	14.5	100.0	100.0	100.0
3,406,984,519	△ 0.3	△ 0.3	95.0	95.0	95.9
146,427,853	0.0	21.9	5.0	5.0	4.1
3,553,412,372	△ 0.3	0.7	100.0	100.0	100.0
5,449,642	皆減	538.3	—	98.4	8.7
56,964,000	—	皆減	—	—	90.5
555,838	皆減	0.2	—	1.6	0.9
62,969,480	皆減	△ 43.9	—	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 入

資料6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)
競輪事業会計	競 輪 事 業 収 入	8,778,849,000	9,471,522,200
	使 用 料 及 び 手 数 料	65,152	98,484
	財 産 収 入	328,642,646	168,930,044
	寄 附 金	251,800	294,564
	繰 入 金	99,751,681	27,950,400
	繰 越 金	74,295,565	191,169,264
	諸 収 入	266,666,179	294,014,665
	計	9,548,522,023	10,153,979,621
地下駐車場 事業会計	使 用 料 及 び 手 数 料	廃 止	122,185,900
	繰 入 金		53,569,606
	繰 越 金		33,772,627
	諸 収 入		680,148
	市 債		130,500,000
	計		340,708,281
公共用地先行 取得事業会計	財 産 収 入	26,000,000	—
	繰 入 金	78,836	57,722
	市 債	305,300,000	198,500,000
	計	331,378,836	198,557,722
都市開発資金 貸付事業会計	繰 入 金	2,715,613	2,952,977
	諸 収 入	6,000,000,000	609,200,000
	市 債	—	—
	計	6,002,715,613	612,152,977

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
9,671,863,900	△ 7.3	△ 2.1	91.9	93.3	92.4
88,520	△ 33.8	11.3	0.0	0.0	0.0
218,788,891	94.5	△ 22.8	3.4	1.7	2.1
2,452,815	△ 14.5	△ 88.0	0.0	0.0	0.0
—	256.9	皆増	1.0	0.3	—
250,267,681	△ 61.1	△ 23.6	0.8	1.9	2.4
319,679,687	△ 9.3	△ 8.0	2.8	2.9	3.1
10,463,141,494	△ 6.0	△ 3.0	100.0	100.0	100.0
129,776,100	皆減	△ 5.8	—	35.9	46.9
56,110,000	皆減	△ 4.5	—	15.7	20.3
12,591,538	皆減	168.2	—	9.9	4.6
70,762	皆減	861.2	—	0.2	0.0
78,000,000	皆減	67.3	—	38.3	28.2
276,548,400	皆減	23.2	—	100.0	100.0
—	皆増	—	7.8	—	—
—	36.6	皆増	0.0	0.0	—
—	53.8	皆増	92.1	100.0	—
—	66.9	皆増	100.0	100.0	—
1,651,881	△ 8.0	78.8	0.0	0.5	0.1
—	884.9	皆増	100.0	99.5	—
3,000,000,000	—	皆減	—	—	99.9
3,001,651,881	880.6	△ 79.6	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 入

資料6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)
熊本駅西土地 区画整理計 事業会	国 庫 支 出 金	22,000,000	—
	財 産 収 入	—	6,000,000
	繰 入 金	427,778,000	576,724,000
	繰 越 金	27,800,686	28,802,874
	市 債	24,200,000	—
	諸 収 入	340,268	458,408
	計	502,118,954	611,985,282
植木中央土地 区画整理計 事業会	使用料及び手数料	18,480	37,080
	国 庫 支 出 金	56,644,000	105,476,000
	繰 入 金	345,627,000	293,000,000
	繰 越 金	107,396,385	94,164,104
	市 債	264,000,000	316,000,000
	諸 収 入	4,383	1,223
	計	773,690,248	808,678,407
奨学金貸付 事業会	繰 越 金	9,138,436	5,508,584
	諸 収 入	128,826,451	126,034,581
	計	137,964,887	131,543,165
公債管理会計	財 産 収 入	8,348,080	5,279,089
	繰 入 金	36,745,881,100	32,055,082,199
	計	36,754,229,180	32,060,361,288
特 別 会 計 合 計		214,373,916,208	203,387,607,327
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		610,678,149,576	591,647,020,264

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
36,795,000	皆増	皆減	4.4	—	4.7
67,720,240	皆減	△ 91.1	—	1.0	8.7
565,243,000	△ 25.8	2.0	85.2	94.2	72.3
39,272,444	△ 3.5	△ 26.7	5.5	4.7	5.0
71,900,000	皆増	皆減	4.8	—	9.2
523,300	△ 25.8	△ 12.4	0.1	0.1	0.1
781,453,984	△ 18.0	△ 21.7	100.0	100.0	100.0
44,650	△ 50.2	△ 17.0	0.0	0.0	0.0
169,467,000	△ 46.3	△ 37.8	7.3	13.0	18.0
211,898,000	18.0	38.3	44.7	36.2	22.5
83,353,902	14.1	13.0	13.9	11.6	8.8
478,000,000	△ 16.5	△ 33.9	34.1	39.1	50.7
—	258.4	皆増	0.0	0.0	—
942,763,552	△ 4.3	△ 14.2	100.0	100.0	100.0
5,772,137	65.9	△ 4.6	6.6	4.2	4.4
124,553,525	2.2	1.2	93.4	95.8	95.6
130,325,662	4.9	0.9	100.0	100.0	100.0
1,271,705	58.1	315.1	0.0	0.0	0.0
31,853,014,021	14.6	0.6	100.0	100.0	100.0
31,854,285,726	14.6	0.6	100.0	100.0	100.0
219,334,267,220	5.4	△ 7.3			
634,238,654,285	3.2	△ 6.7			

各 会 計 款 別 歳 出

資料 7

会計別	区 分 款 別	支 出 濟	
		令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)
一 般 会 計	議 会 費	1,103,548,067	1,150,425,898
	総 務 費	36,055,172,273	34,555,540,318
	民 生 費	136,866,042,970	132,721,945,929
	衛 生 費	18,126,405,965	18,274,900,391
	農 林 水 産 業 費	5,627,152,275	6,877,415,808
	商 工 費	20,158,657,033	13,136,178,012
	土 木 費	50,721,130,398	49,453,930,923
	消 防 費	10,496,984,136	8,959,655,795
	教 育 費	65,676,102,014	61,181,115,034
	災 害 復 旧 費	12,942,658,656	20,433,251,767
	公 債 費	30,121,247,818	30,703,962,988
	諸 支 出 金	451,600,000	539,200,000
計	388,346,701,605	377,987,522,863	
国 民 健 康 保 險 会 計	総 務 費	1,301,762,598	1,318,078,554
	保 険 給 付 費	54,484,840,237	54,618,801,420
	国民健康保険事業費納付金	21,847,064,413	22,660,521,204
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	—
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	—	—
	老 人 保 健 拠 出 金	—	—
	介 護 納 付 金	—	—
	共 同 事 業 拠 出 金	10,370	9,975
	保 健 事 業 費	403,412,551	390,331,501
	諸 支 出 金	88,824,699	1,774,556,181
	繰 上 充 用 金	2,474,756,157	2,387,661,031
	計	80,600,671,025	83,149,959,866

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
1,072,379,743	△ 4.1	7.3	0.3	0.3	0.3
33,700,022,141	4.3	2.5	9.3	9.1	8.4
131,578,804,927	3.1	0.9	35.2	35.1	32.7
17,018,091,316	△ 0.8	7.4	4.7	4.8	4.2
9,234,390,006	△ 18.2	△ 25.5	1.4	1.8	2.3
7,832,864,010	53.5	67.7	5.2	3.5	1.9
49,351,723,026	2.6	0.2	13.1	13.1	12.3
7,916,255,641	17.2	13.2	2.7	2.4	2.0
63,234,799,841	7.3	△ 3.2	16.9	16.2	15.7
50,233,159,507	△ 36.7	△ 59.3	3.3	5.4	12.5
31,103,298,717	△ 1.9	△ 1.3	7.8	8.1	7.7
448,800,000	△ 16.2	20.1	0.1	0.1	0.1
402,724,588,875	2.7	△ 6.1	100.0	100.0	100.0
1,389,204,021	△ 1.2	△ 5.1	1.6	1.6	1.4
57,667,826,869	△ 0.2	△ 5.3	67.6	65.7	57.7
—	△ 3.6	皆増	27.1	27.3	—
9,307,108,825	—	皆減	—	—	9.3
34,032,167	—	皆減	—	—	0.0
186,307	—	皆減	—	—	0.0
3,658,495,851	—	皆減	—	—	3.7
22,922,016,676	4.0	△ 100.0	0.0	0.0	22.9
364,583,845	3.4	7.1	0.5	0.5	0.4
328,947,301	△ 95.0	439.5	0.1	2.1	0.3
4,219,294,145	3.6	△ 43.4	3.1	2.9	4.2
99,891,696,007	△ 3.1	△ 16.8	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 出

資料7

会計別	区 分 款 別	支 出 済	
		令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)
介護保険会計	総 務 費	1,204,816,619	1,267,156,177
	保 険 給 付 費	57,181,925,246	55,766,025,450
	地 域 支 援 事 業 費	3,046,480,556	2,954,975,543
	諸 支 出 金	853,523,045	767,909,672
	計	62,286,745,466	60,756,066,842
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 費 資 金 貸 付 事 業 費	140,819,899	126,946,562
	公 債 費	5,922,941	—
	計	146,742,840	126,946,562
後期高齢者医療会計	総 務 費	120,852,750	135,006,167
	後期高齢者医療広域連合納付金	8,706,811,613	8,418,331,367
	保 健 事 業 費	72,713,429	61,528,645
	諸 支 出 金	13,102,683	11,102,500
	計	8,913,480,475	8,625,968,679
農業集落排水事業会計	総 務 費	180,628,778	153,340,416
	公 債 費	106,289,576	104,787,891
	計	286,918,354	258,128,307
産業振興資金会計	産業振興資金融資事業費	3,369,100,000	3,398,180,000
	計	3,369,100,000	3,398,180,000
食品工業団地用地会計	企 業 用 地 取 得 費	廃 止	35,340,413
	計		35,340,413
競輪事業会計	競 輪 事 業 費	9,372,152,405	10,079,684,056
	計	9,372,152,405	10,079,684,056

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
1,336,331,666	△ 4.9	△ 5.2	1.9	2.1	2.2
56,543,330,987	2.5	△ 1.4	91.8	91.8	94.0
1,680,283,003	3.1	75.9	4.9	4.9	2.8
609,001,116	11.1	26.1	1.4	1.3	1.0
60,168,946,772	2.5	1.0	100.0	100.0	100.0
121,818,754	10.9	4.2	96.0	100.0	100.0
—	皆増	—	4.0	—	—
121,818,754	15.6	4.2	100.0	100.0	100.0
168,519,434	△ 10.5	△ 19.9	1.4	1.6	2.1
7,598,450,803	3.4	10.8	97.7	97.6	96.3
51,489,786	18.2	19.5	0.8	0.7	0.7
71,665,950	18.0	△ 84.5	0.1	0.1	0.9
7,890,125,973	3.3	9.3	100.0	100.0	100.0
141,316,004	17.8	8.5	63.0	59.4	57.5
104,636,976	1.4	0.1	37.0	40.6	42.5
245,952,980	11.2	5.0	100.0	100.0	100.0
3,374,950,000	△ 0.9	0.7	100.0	100.0	100.0
3,374,950,000	△ 0.9	0.7	100.0	100.0	100.0
62,412,752	皆減	△ 43.4	—	100.0	100.0
62,412,752	皆減	△ 43.4	—	100.0	100.0
10,271,972,230	△ 7.0	△ 1.9	100.0	100.0	100.0
10,271,972,230	△ 7.0	△ 1.9	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 出

資料 7

会計別	区 分 款 別	支 出 濟	
		令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)
地下駐車場 事業会計	駐 車 場 事 業 費	廃 止	340,346,837
	公 債 費		361,444
	計		340,708,281
公共用地先行 取得事業会計	公共用地先行取得事業費	305,300,000	198,557,722
	公 債 費	26,078,836	—
	計	331,378,836	198,557,722
都市開発資金 貸付事業会計	都市開発資金貸付事業費	—	—
	公 債 費	6,002,715,613	612,152,977
	計	6,002,715,613	612,152,977
熊本駅西土地 区画整理 事業会計	土地区画整理費	87,755,319	37,515,671
	公 債 費	389,362,792	546,668,925
	計	477,118,111	584,184,596
植木中央土地 区画整理事業 会計	土地区画整理費	451,995,091	580,939,248
	公 債 費	151,631,611	120,342,774
	計	603,626,702	701,282,022
奨 学 金 貸付事業会計	奨 学 金 貸 付 事 業 費	128,964,061	122,404,729
	計	128,964,061	122,404,729
公債管理会計	公 債 費	36,754,229,180	32,060,361,288
	計	36,754,229,180	32,060,361,288
特 別 会 計 合 計		209,273,843,068	201,049,926,340
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		597,620,544,673	579,037,449,203

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
242,711,308	皆減	40.2	—	99.9	100.0
64,465	皆減	460.7	—	0.1	0.0
242,775,773	皆減	40.3	—	100.0	100.0
—	53.8	皆増	92.1	100.0	—
—	皆増	—	7.9	—	—
—	66.9	皆増	100.0	100.0	—
3,000,000,000	—	皆減	—	—	99.9
1,651,881	880.6	—	100.0	100.0	0.1
3,001,651,881	880.6	△ 79.6	100.0	100.0	100.0
154,308,975	133.9	△ 75.7	18.4	6.4	20.5
598,342,135	△ 28.8	△ 8.6	81.6	93.6	79.5
752,651,110	△ 18.3	△ 22.4	100.0	100.0	100.0
761,711,444	△ 22.2	△ 23.7	74.9	82.8	89.8
86,888,004	26.0	38.5	25.1	17.2	10.2
848,599,448	△ 13.9	△ 17.4	100.0	100.0	100.0
124,817,078	5.4	△ 1.9	100.0	100.0	100.0
124,817,078	5.4	△ 1.9	100.0	100.0	100.0
31,854,285,726	14.6	0.6	100.0	100.0	100.0
31,854,285,726	14.6	0.6	100.0	100.0	100.0
218,852,656,484	4.1	△ 8.1			
621,577,245,359	3.2	△ 6.8			

各 会 計 繰 越 明 許 費

資料 8
(一般会計)

款	項	事業名	金額	
15 総務費	10 総務管理費	辛島公園地下駐車場整備事業	21,004,000	
		庁舎設備改修事業	32,966,000	
		本庁舎基礎杭等調査事業	30,000,000	
	25 選挙費	選挙関連事業	1,035,000	
	43 社会生活費	植木ふれあい文化センター整備事業	6,000,000	
	45 自治振興費	マイナンバー制度推進事業	6,269,000	
		区役所整備事業	1,822,000	
	48 文化交流費	くまもと工芸会館整備事業	13,475,000	
		国際交流会館整備事業	6,996,000	
	20 民生費	10 社会福祉費	社会福祉施設整備事業	329,544,000
社会福祉施設等感染防止対策事業			12,270,000	
15 児童福祉費		児童福祉施設等整備事業	708,419,000	
		社会福祉施設等感染防止対策事業	339,000,000	
20 生活保護費		社会福祉施設等感染防止対策事業	1,830,000	
25 災害救助費	防災設備整備事業	3,240,000		
25 衛生費	10 保健衛生費	社会福祉施設等感染防止対策事業	3,500,000	
	20 清掃費	埋立処理施設周辺環境整備事業	15,500,000	
		し尿処理施設解体事業	362,226,000	
	25 環境保護費	全国都市緑化フェア関連事業	16,129,000	
30 児童衛生費	社会福祉施設等感染防止対策事業	200,000		
	35 農林水産業費	10 農林業費	担い手確保・農業生産振興事業	39,955,000
			アフリカ豚熱侵入防止緊急支援事業	21,000,000
水産生産基盤整備事業			48,459,000	
20 耕地費	農業基盤整備事業	54,387,000		
40 商工費	10 商工費	プレミアム付商品券事業	926,000,000	
		マイナンバー制度推進事業	12,890,000	
		商店街等緊急経済対策事業	282,000,000	
	15 観光費	動植物園施設整備事業	215,542,000	
		観光関連産業緊急経済対策事業	290,000,000	
45 土木費	10 土木管理費	建築物耐震化促進事業	117,724,000	
		アスベスト改修事業	41,754,000	
		がけ地近接等危険住宅移転事業	975,000	
		ブロック塀等安全対策支援事業	33,828,000	
		被災者住宅支援事業	58,007,000	
	15 道路橋梁費	地籍調査事業	70,860,000	
		道路橋梁整備事業	5,807,209,000	
	20 河川費	河川改修事業	568,116,000	
	25 都市計画費	シンボルプロムナード等整備事業	862,530,000	
		景観重要建造物等助成事業	40,700,000	
		都市デザイン推進事業	46,586,000	
		市電路線延伸検討事業	42,873,000	
		植木駅周辺整備事業	6,234,000	
		街路事業	2,347,118,000	
		熊本駅前広場整備事業	3,258,731,000	
公園整備事業		303,952,000		
30 住宅費	公営住宅修繕事業	132,715,000		

繰越計算書

翌年度繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国(県)支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円
21,004,000	0	0	15,700,000	0	5,304,000
32,966,000	0	0	24,600,000	0	8,366,000
30,000,000	0	0	0	0	30,000,000
887,172	887,172	0	0	0	0
4,064,000	0	0	0	0	4,064,000
6,269,000	0	6,269,000	0	0	0
1,822,000	0	0	1,800,000	0	22,000
8,085,000	0	0	6,000,000	0	2,085,000
6,996,000	0	0	5,200,000	0	1,796,000
212,904,000	0	193,236,000	16,400,000	0	3,268,000
6,723,000	0	6,723,000	0	0	0
708,419,000	0	472,280,000	234,400,000	0	1,739,000
38,170,000	0	36,818,000	0	0	1,352,000
1,830,000	0	1,830,000	0	0	0
2,041,000	0	0	2,000,000	0	41,000
3,107,000	0	3,107,000	0	0	0
9,648,000	0	0	0	0	9,648,000
362,226,000	0	0	326,000,000	0	36,226,000
16,129,000	11,129,000	5,000,000	0	0	0
177,000	0	177,000	0	0	0
7,640,000	0	7,640,000	0	0	0
21,000,000	0	0	0	0	21,000,000
48,457,817	0	24,228,909	21,700,000	0	2,528,908
42,700,000	0	28,660,000	7,300,000	2,569,000	4,171,000
488,465,000	0	488,465,000	0	0	0
12,890,000	0	12,890,000	0	0	0
282,000,000	0	0	0	0	282,000,000
212,063,800	0	102,280,000	107,400,000	0	2,383,800
290,000,000	0	17,600,000	0	0	272,400,000
47,500,000	0	46,000,000	0	1,500,000	0
38,170,000	0	38,170,000	0	0	0
975,000	0	730,000	0	0	245,000
4,200,000	0	2,650,000	0	0	1,550,000
6,600,000	0	6,600,000	0	0	0
70,860,000	0	53,145,000	0	0	17,715,000
4,195,884,987	0	2,411,366,316	1,643,000,000	0	141,518,671
454,473,740	0	169,982,000	268,200,000	0	16,291,740
607,010,000	0	290,640,000	243,600,000	0	72,770,000
38,626,000	0	6,500,000	4,500,000	25,626,000	2,000,000
46,586,000	0	13,120,000	0	0	33,466,000
42,873,000	0	0	0	0	42,873,000
6,234,000	0	1,952,000	3,800,000	0	482,000
1,382,692,636	0	776,788,954	540,300,000	0	65,603,682
1,558,508,965	0	1,048,236,218	468,200,000	0	42,072,747
260,717,524	0	116,981,000	121,400,000	0	22,336,524
102,127,000	0	29,593,000	9,600,000	0	62,934,000

各 会 計 繰 越 明 許 費

資料 8

(一般会計)

款	項	事業名	金額
55 教育費	10 教育総務費	学校 I C T 環境整備事業	62,500,000
		教育センター施設整備事業	1,747,000
	15 小学校費	義務教育施設整備事業	565,892,000
	20 中学校費	義務教育施設整備事業	928,481,000
	40 社会教育費	文化財等保存活用事業	8,490,000
	45 保健体育費	学校給食臨時休止対応事業	142,700,000
60 災害復旧費	20 土木施設災害復旧費	熊本城施設整備事業	10,000,000
		土木施設災害復旧事業	59,900,000
	50 熊本地震災害復旧費	宅地等災害復旧事業	3,292,580,000
		土木施設災害復旧事業	39,000,000
	教育施設災害復旧事業	2,052,071,000	
一 般 会 計 合 計			24,704,931,000

(特別会計)

会計	款	項	事業名	金額
農業集落排水事業会計	10 総務費	10 総務管理費	農業集落排水施設整備事業	18,100,000
公共用地先行取得事業会計	10 公共用地先行取得事業費	10 土木用地先行取得事業費	都市計画用地先行取得事業	125,628,000
植木中央土地区画整理事業会計	10 土地区画整理費	10 土地区画整理費	植木中央土地区画整理事業	251,548,000
特 別 会 計 合 計				395,276,000
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計				25,100,207,000

繰越計算書

翌年度繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国（県）支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円
21,831,000	0	10,915,000	10,900,000	0	16,000
1,485,000	0	0	1,100,000	0	385,000
565,891,307	0	149,590,000	361,400,000	0	54,901,307
916,648,493	0	163,934,000	701,200,000	0	51,514,493
8,490,000	0	3,691,000	4,300,000	0	499,000
142,573,940	0	106,930,000	0	0	35,643,940
10,000,000	0	5,000,000	5,000,000	0	0
52,669,600	0	0	52,600,000	0	69,600
3,016,134,000	0	1,579,276,000	1,393,800,000	0	43,058,000
30,222,446	0	0	30,200,000	0	22,446
1,800,063,000	0	763,971,000	614,300,000	186,070,000	235,722,000
18,308,731,427	12,016,172	9,202,965,397	7,245,900,000	215,765,000	1,632,084,858

翌年度繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国（県）支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円
17,017,000	0	0	0	0	17,017,000
125,600,000	0	0	125,600,000	0	0
241,960,000	0	0	86,900,000	0	155,060,000
384,577,000	0	0	212,500,000	0	172,077,000
18,693,308,427	12,016,172	9,202,965,397	7,458,400,000	215,765,000	1,804,161,858

各 会 計 事 故 繰 越 し

資料 9 (一般会計)

款	項	事 業 名	支出負担行為額	左の内訳	
				支出済額	支出未済額
			円	円	円
20 民生費	10 社会福祉費	社会福祉施設整備事業	9,177,000	4,677,000	4,500,000
40 商工費	15 観光費	賑わい交流施設整備事業	14,934,700	8,775,800	6,158,900
45 土木費	30 住宅費	災害公営住宅整備関連事業	5,878,147	0	5,878,147
60 災害復旧費	50 熊本地震災害復旧費	宅地等災害復旧事業	1,091,245,484	898,591,881	192,653,603
合 計			1,121,235,331	912,044,681	209,190,650

繰越計算書

支出負担行為 予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国（県）支出金等	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円
0	4,500,000	0	4,500,000	0	0	0
0	6,158,900	0	0	3,400,000	0	2,758,900
0	5,878,147	0	0	0	0	5,878,147
0	192,653,603	96,326,801	0	96,300,000	0	26,802
0	209,190,650	96,326,801	4,500,000	99,700,000	0	8,663,849